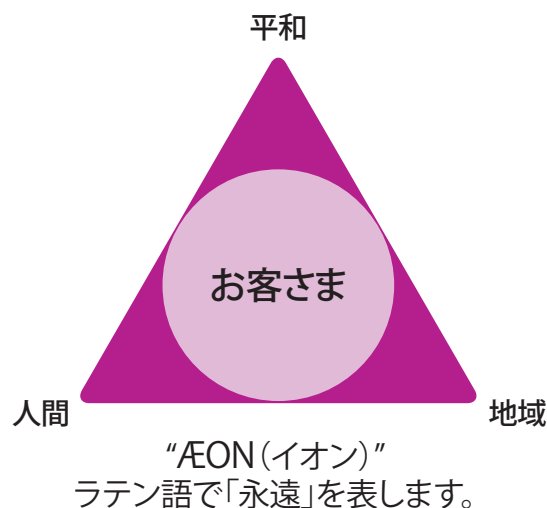


イオン
環境・社会報告書
2012



イオンの基本理念



イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の理念を堅持し、その具現化のための行動指針である「イオン宣言」を胸に、「お客さま第一」を実践してまいります。

「平和」：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

「人間」：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

「地域」：イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオン宣言

イオンは、日々のいのちとくらしを、開かれたところと活力ある行動で、
「夢のある未来」(ÆON)に変えていきます。

編集方針

「GMS事業」「スーパーマーケット事業」を中心としたグループ各社の特徴的な取り組みを報告します。

純粋持株会社であるイオン(株)と、「GMS事業」「スーパーマーケット事業」を中心に、「環境」「社会」の両側面からグループ各社の取り組みを報告しています。報告項目の選定にあたっては、社会的な関心の高さやイオンが注力している取り組みなどを踏まえ、お客さまとともに取り組む環境保全活動や社会貢献活動、商品・店舗を通じた取り組みなどを取り上げるようにしました。

2012年版では、Highlight2012として、イオングループのCSRと成長戦略を「現地化」「高齢社会」「魅力ある商品」の3つのテーマから紹介しているほか、2011年度の取り組みについては、KPIとして定めている重点課題①～④を中心に報告しています。また、継続的に進めている東日本大震災の被災地支援活動についても報告しています。

●報告期間

2011年度(2011年3月1日～2012年2月29日)※

※決算時期が異なる一部の事業会社については、報告項目ごとに対象期間を明記しています

●報告対象組織

純粋持株会社「イオン(株)」および連結子会社181社、持分法関連適用会社24社(2012年2月末現在)

対象範囲が上記と異なる場合は、報告項目ごとに明示しています。

●対象読者

お客さま、株主さま、学生、グループ店舗の近隣住民の方々、お取引先さま、NPO、NGO、行政、投資家の皆さま、イオンビープル(グループ従業員)

●参照したガイドライン

- ・GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版(G3)」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・ISO26000 社会的責任に関する手引

免責事項

本報告書には、イオングループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれていません。これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断した事項および所信に基づく見込みです。

CONTENTS

トップメッセージ	3
イオングループの概要	5
イオングループのCSR	7

Highlight 2012

イオングループのCSRと成長戦略	9
------------------	---

Part1「現地化」の推進	11
---------------	----

Part2「高齢社会」への対応	15
-----------------	----

Part3「魅力ある商品」の強化	19
------------------	----

2011年度の取り組み報告	23
---------------	----

重点課題への取り組み成果と今後の目標

重点課題① 低炭素社会の実現	27
-------------------	----

店舗でのCO₂削減

商品・物流でのCO₂削減

重点課題② 生物多様性の保全	33
-------------------	----

商品・物流での保全

店舗段階での保全

お客さまとの取り組み

重点課題③ 資源の有効利用	37
------------------	----

店舗での有効利用

お客さまとともに

重点課題④ 社会的課題への対応	41
--------------------	----

コミュニティ参画

公正な事業慣行

消費者課題

人権

労働慣行

継続報告

東日本大震災の被災地支援	61
--------------	----

CSRの基盤強化	63
----------	----

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス(企業倫理)

環境マネジメント

第三者意見	71
-------	----

グループ環境最高責任者メッセージ	72
------------------	----

環境保全・社会貢献活動年表	72
---------------	----

GRI ガイドライン対照表	73
---------------	----

「グローバルなCSR基盤の確立」と「地域に根ざした事業活動」を両輪に、アジアの持続的な発展に貢献する企業グループを実現してまいります。



イオン株式会社
取締役 兼 代表執行役社長
グループCEO

田 元 也

人々や社会が抱える切実なニーズや課題に 率先して解決策を示すことが経営者としての務め

多大な被害をもたらした未曾有の大震災の発生から1年が経ちました。被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地域の日も早い復興をお祈りいたします。

イオンは、この国難に際して、グループ一丸となって店舗の早期再開に努めるとともに、募金活動や被災地産品の販売促進を展開するなどの支援活動に尽力してまいりました。また、復旧から復興へと刻々と変化し続けるお客さまの価値観やニーズに迅速かつ的確に対応するサービスや商品の提供に注力してまいりました。

こうした取り組みの原動力となったのは、生活インフラを提供する小売業としての使命感、そして「お客さまを原点に、平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの理念でした。自ら被災したにも関わらず、地域のお客さまに“日常生活”を届けようと困難に立ち向

かった東北のお取引先さまやイオンピープルの活動は、全国のイオンピープルの心に改めて小売業の使命、追求してきた理念を刻むこととなりました。私は、使命を果たし、理念を実践すべく、人々や社会が抱える切実なニーズや課題に率先して解決策を示すことこそ、経営者としての最大の務めであるとの認識を強めました。

急速な成長を遂げるアジア市場に “成長機会”と“課題解決”の両面からアプローチ

昨年に策定した中期経営計画の柱である「4つのシフト」にも、人々の切実なニーズへの対応や社会の課題解決に、より積極的に取り組むという想いを込めています。

アジアで新たに10億人の中間所得者層が誕生する「経済のアジアシフト」が進むなか、同じアジアに立脚した流通小売グループとして成長していくためには、小売、ディベロッパー、金融、サービスなど各事業が一体となってアジアでの事業展開を加速する「アジアシフト」が不可欠です。しかし一方でアジアには、「高齢化」による買物弱者の問題や「都市化」に伴う廃棄物・大気汚染といった環境問題などが顕在化しつつあります。こうしたなか、イオンは誰もが安心してお買物を楽しめるように店舗や商品などを改革する「シニアシフト」や、インターネットの普及率の高まりに注目して高齢者の方々がパソコンやモバイル端末などで簡単にお買物ができるようにする「デジタルシフト」を国内外で進めていきます。また、都市生活者のライフスタイルの変化に対応した店舗などを開発する「大都市シフト」を進めていくと同時に、環境問題に悩むアジアの国々に国内で培ってきた環境対策を応用していきます。

このように、アジアの市場動向や社会の要請を“成長機会”面とともに“課題解決”面からも捉え、アジアのステークホルダーとともに持続的に成長していく企業グループに

なること。それが、イオンがめざす「アジアをつなぐスーパーリージョナルリテ일러」です。

「サステナブル経営」をグローバルに展開するとともに地域に根ざした事業活動を推進

中期経営計画では、「新しい成長戦略への移行」として「4つのシフト」に注力していくと同時に、「成長を支えるための経営基盤の確立」にも取り組む方針を明記しています。私は、この「経営基盤」を、「グローバルなCSR基盤の確立」と「地域（ローカル）に根ざした事業活動の推進」という二つの経営を融合した「グローバル経営」を確立していくことと位置づけています。

グローバルなCSR基盤の確立

成長戦略を進めていくことで、イオンは今後、アジアの人々、社会、そして環境保全により大きな責任を果たしていくことが求められます。こうした認識のもと、イオンでは、「イオンサプライヤーCoC（取引行動規範）」を策定し、製造委託先など国内外のサプライチェーンと一体となって環境保全活動や適切な労働環境の確保に努めています。また、2004年には、国連が提唱する人権・労働・環境・腐敗防止についての10原則「国連グローバル・コンパクト」に日本の小売業として初めて賛同を表明すると同時に、労働市場の人権保護などを定めた国際基準「SA8000」認証を業界に先駆けて取得しました。さらに、2011年3月にはグループのCSR活動の方針である「イオン サステナビリティ基本方針」を策定し、「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効利用」「社会的課題への対応」の4つの重点課題に取り組んでいくことで、「社会の発展」と「グループの成長」を両立させる「サステナブル経営」を実現していくことを表明しました。

地域（ローカル）に根ざした事業活動の推進

小売業やサービス業は、地域の歴史や風土が育んだ食文化や価値観と相対する極めて地域性の高い業態です。そこでイオンは、「お客さま第一」というDNAと、日本で培った店舗開発や運営ノウハウを活かしつつ、地域のお客さまのご要望や市場特性に則した事業を積極的に展開し、“安心で豊かな暮らし”に貢献するよう努めています。また、海外進出に際しては、地域社会との共生を図る第一歩として、出店に先駆けて地域での植樹活動や人材育成プログラムを実施しています。

2011年3月には、こうした現地化の取り組みを一層加速していくために、北京市に中国のイオングループの統括会社となる「イオングループ中国本社（「永旺（中国）投資有限公司」）」を設置しました。また、近い将来には、「アセアン本社」の設立も計画しています。

多様な個性・能力・価値観を融合して人々から共感される企業グループへ

イオンは、この「グローバル」経営を加速していくために、アジアという成長ステージで「自らもグローバルな能力を身につけたい」という高い志をもったイオンピープルを求めています。そこで、2012年度には世界10都市で就職説明会を開催しました。

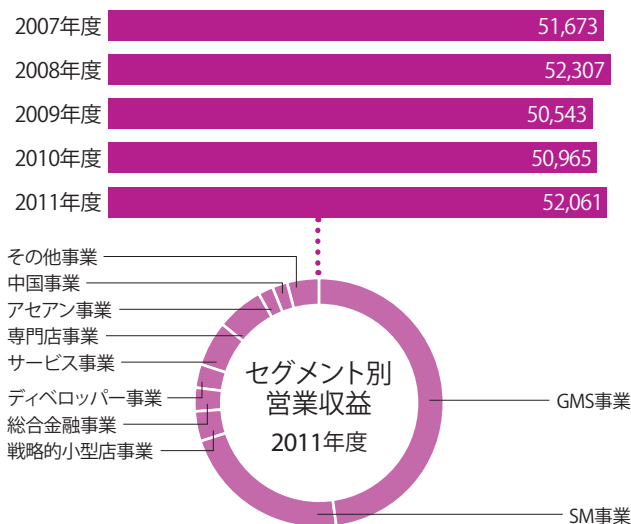
こうして集まった多様な個性・能力・価値観を尊重しながら、持続可能な社会づくりに貢献する事業活動を率いていくことが、これからの私の大きな仕事になります。そして、さまざまなステークホルダーの皆さまとの対話と協働を通じて、地域の人々から共感され、存在を誇りに思ってもらえるような企業グループをつくっていきたいと考えております。

イオングループの概要

国内外約200社のグループ企業、30万人を超える従業員が一体となってお客さまの便利で快適な暮らしに貢献することをめざしています。

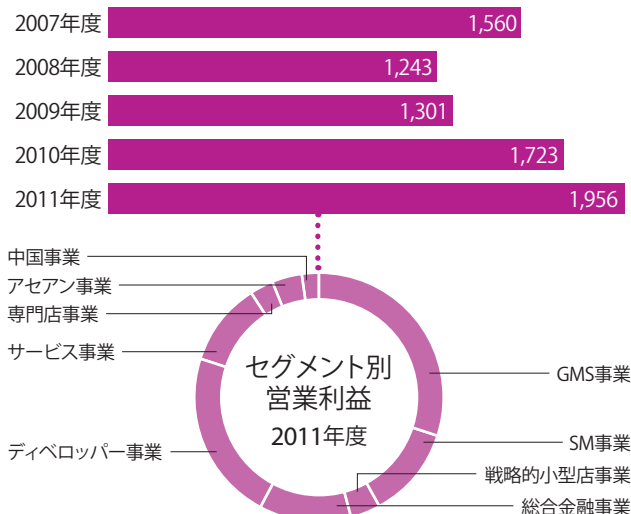
イオンは、GMS（総合スーパー）を核店舗に、多彩な専門店で構成される広域商圏対応のモール型ショッピングセンター（SC）、毎日の暮らしに必要な専門店・サービス機能などを揃えた小商圏対応型SCなど、地域の特性に合わせたSCを展開しています。また、お客さまの健康的で豊かな生活をサポートするために、小型スーパーマーケットやコンビニエンスストア、ドラッグストア、総合金融サービスなどの多彩な事業を展開。グローバルな“顧客満足業”として、国内外約200社のグループ企業と30万人を超える従業員が一体となり、お客さまの便利で快適な暮らしに貢献することをめざしています。

営業収益 (単位: 億円)



※ グラフは連結調整前の単純合算数値をベースとして作成しています。

営業利益 (単位: 億円)



※ グラフは連結調整前の単純合算数値をベースとして作成しています。

GMS (総合スーパー) 事業

多様化・個性化するニーズに
応える魅力ある売場へ

イオンのショッピングセンター（SC）の核店舗となるGMS（総合スーパー）を北海道から沖縄まで全国で展開。ライフスタイル提案型の売場でお客さまの衣食住をサポートします。

- イオンリテール(株)
- イオン北海道(株)
- (株)サンデー
- イオン九州(株)
- イオン琉球(株)
- (株)ジョイ
- トップバリュコレクション(株)
- (株)ボンベルタ
- (株)ダイエー



SM (スーパーマーケット) 事業

国内No.1のスーパー
マーケットチェーンとして

全国に20社、約1,500店舗を展開し、売上規模は2兆円を超えます。グループシナジーを活かしながら、お客さまに信頼され、地域に密着した経営を進めています。

- マックスバリュ中部(株)
- マックスバリュ西日本(株)
- マックスバリュ東北(株)
- マックスバリュ東海(株)
- マックスバリュ北海道(株)
- マックスバリュ九州(株)
- イオンキミサワ(株)
- (株)光洋
- (株)山陽マルナカ
- マックスバリュ関東(株)
- マックスバリュ北東北(株)
- マックスバリュ中京(株)
- マックスバリュ長野(株)
- マックスバリュ北陸(株)
- マックスバリュ南東北(株)
- (株)マルナカ
- (株)マルエツ
- (株)カスミ
- (株)ベルク
- (株)いなげや



DS (ディスカウントストア) 事業

安さを実感できる
店づくりへの挑戦

日々の暮らしに欠かせない品々の品質や価格、品揃えの革新と、ローコストオペレーションの実現に挑戦し、お客さまが安さを実感できる 利便性の高い店づくりを進めています。

- イオンスーパーセンター(株)
- イオンビッグ(株)



戦略的小型店事業

毎日の暮らしに欠かせない
商品を身近な店舗で

日本、アジア各国で4,000店舗以上展開しているコンビニエンスストア事業のほか、小型のスーパーマーケット、弁当惣菜専門店など毎日の暮らしに密着した店づくりを進めています。

- ミニストップ(株)
- まいばすけっと(株)
- (株)れこっず
- オリジン東秀(株)



※ 持分法適用会社
○ 提携会社

ドラッグ・ファーマシー事業

専門的な知識と多彩な商品で健康をサポート



全国のドラッグストア企業、調剤薬局企業との提携により、新しいヘルスケア商品・サービスの創造や地域医療の一翼を担う薬剤師の育成支援を行っています。

- (株)CFSコーポレーション
- コスメーム(株)
- タキヤ(株)
- * グローウェルホールディングス(株)
- * (株)メディカルー光
- * (株)ウェルパーク
- * シミズ薬品(株)
- (株)ツルハホールディングス
- (株)クスリのアオキ

総合金融事業

小売業ならではの総合金融サービスを提供



国内およびアジアの国々でクレジットカード事業を核にグローバルに金融サービス事業を展開。また、リテール・フルバンキングを展開するイオン銀行や電子マネー「WAON」など、小売業の特性をいかした総合金融サービスを提供し、お客さま満足の向上に取り組んでいます。

- イオンクレジットサービス(株)
- AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
- AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
- AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD
- * (株)イオン銀行
- * イオン保険サービス(株)

ディベロッパー事業

「モノ」を販売する場所から、「コト」を創り出す担い手へ



国内外で地域と共生するショッピングセンターづくりを進めています。時代の変遷やお客さまニーズの広がりに対応し、サービス機能の強化や施設面での充実に取り組んでいます。

- イオンモール(株)
- イオンタウン(株)

サービス事業

ショッピングセンターの快適なお買物空間を創出



ショッピングセンターで楽しい時間を過ごしていただくための多様なサービスを展開。また、安全で快適にご利用いただくため、施設面のサービスの充実にも取り組んでいます。

- イオンディライト(株)
- (株)イオンイーハート
- (株)イオンファンタジー
- (株)ツヴァイ
- (株)イオンシネマス(株)
- (株)カジタク
- ジャスベル(株)
- リフォームスタジオ(株)
- * (株)ワーナー・マイカル

機能会社

商品、物流、ITなど、グループの各事業会社に共通する機能を集約し、グループシナジーの最大化とコスト削減を担っています。

専門店事業

お客さまの個性的なライフスタイルをサポート



国内外の企業とタイアップし、ファッション、スポーツ用品、書籍など多彩な専門店事業を展開。ショッピングセンターをはじめ、路面店、駅ビルなど多様な立地に出店しています。

- (株)ジーフト
- (株)コックス
- アビリティーズジャスコ(株)
- (株)イオンフォレスト
- イオンペット(株)
- (株)イオンボディ
- クレアーズ日本(株)
- タルボットジャパン(株)
- ブランジェス(株)
- (株)未来屋書店
- (株)メガススポーツ
- メガベトロ(株)
- ローラアシュレイジャパン(株)
- ATジャパン(株)
- * (株)タカキュー

Eコマース事業

マルチチャネル化による新たなお客さまとのふれあい



Eコマースに関するグループ共通インフラの構築・提供を行うとともに、実店舗とネットを融合したイオンならではのビジネスモデル確立に向けて取り組んでいます。

- イオンリンク(株)
- (株)デジタルダイレクト

アセアン事業

東南アジア諸国で店舗や金融サービスを展開



マレーシアでは、マレー半島西海岸にショッピングセンターを中心として28店舗、タイではバンコク都内にSM29店舗を展開。また、ベトナムやカンボジア、インドネシアにおいて、店舗展開に向けた調査・業務を開始しています。

- AEON Co., (M) Bhd.
- AEON (Thailand) CO., LTD.
- AEON VIETNAM Co., LTD

中国事業

グループの総力をあげ、中国で事業を展開



国内で培った店舗開発・運営のノウハウをいかし、中国においてもショッピングセンターやGMSを基軸に金融やサービス、専門店など幅広い事業を展開しています。

- AEON (CHINA) CO., LTD.
- AEON Stores (Hong Kong) Co., Ltd.
- AEON South China Co., Ltd.
- Beijing AEON Co., Ltd.
- Guangdong JUSCO Teem Stores Co., Ltd.
- Qingdao AEON Dongtai Co., Ltd.

- アイク(株)
- イオンアイビス(株)
- イオンアグリ創造(株)
- イオングローバルSCM(株)
- イオン商品調達(株)
- イオントップバリュ(株)
- イオンフードサプライ(株)
- イオンペーカリー(株)
- イオンマーケティング(株)
- コルドンヴェール(株)
- (株)生活品質科学研究所
- Tasmania Feedlot Pty. Ltd
- * (株)やまや

「イオンサステナビリティ基本方針」に基づく「KPI」を策定して計画的・継続的にCSR活動を推進しています。

CSR活動の歩み

「商業を通じて地域社会に奉仕」を社是に事業を開始

1970年、(株)岡田屋、フタギ(株)、(株)シロの3社が合併して、イオンの前身であるジャスコ(株)が誕生しました。「商業を通じて地域社会に奉仕しよう」を社是(当時)として事業を拡大し、この40年間に売上高は5億円から5兆円へ、店舗数は70店舗から10,000店舗へ、従業員数は4,000人から約30万人へと増加しました。こうした成長を続ける中、イオンは、1977年に障がい者の福祉の向上を図る「ジャスコ社会福祉基金(現イオン社会福祉基金)」を設立するなど、企業市民としての役割を発揮すべく社会貢献活動に取り組んできました。

こうした活動を背景に、1980年代後半からは、CSR活動を推進するための体制づくりに本格的に着手。1989年に発足した「イオングループ1%クラブ(現イオン1%クラブ)」を皮切りに、1990年には「地球にやさしいジャスコ委員会」を設置するとともに「(財)イオングループ環境財団(現(公財)イオン環境財団)」を設立しました。また、1991年からは「イオン ふるさとの森づくり」を開始したほか、「買物袋持参運動」「店頭資源回収運動」を実験開始するなど、現在のCSRの取り組みにつながるさまざまな活動を開始しました。

CSR活動の原則

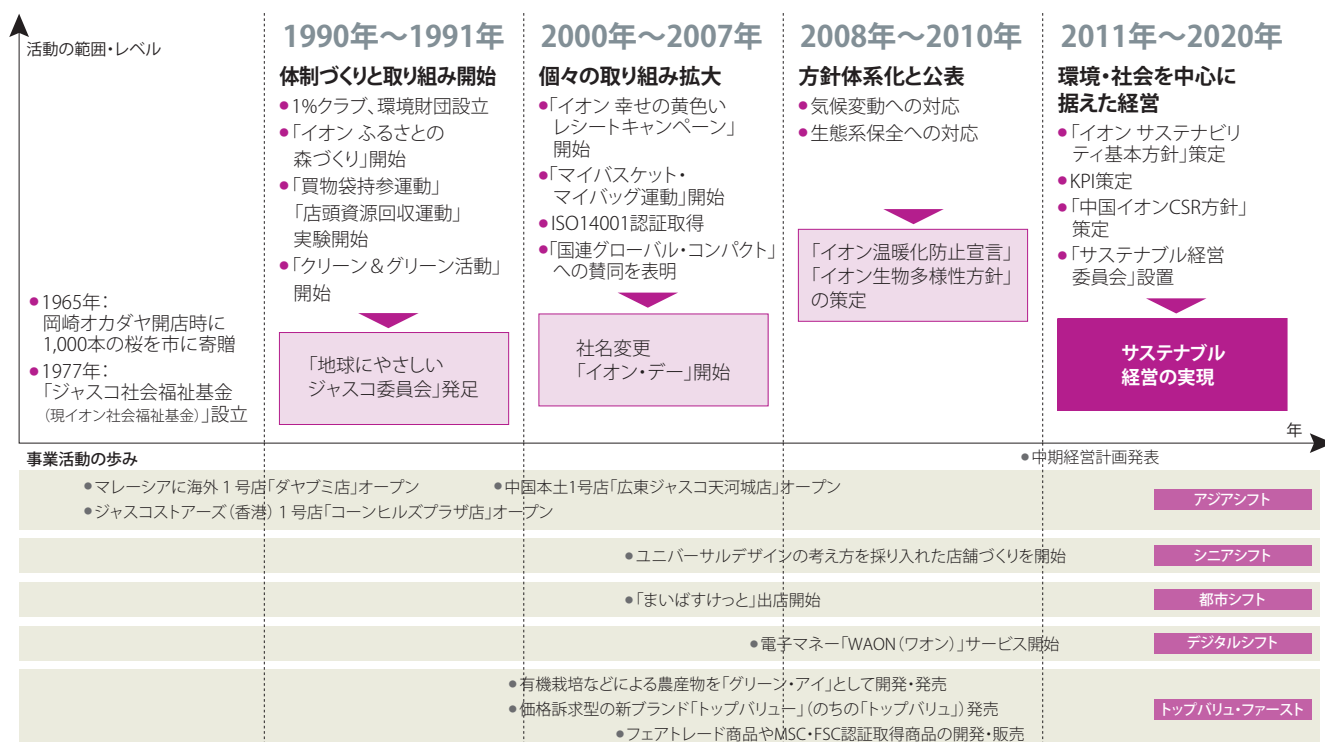
「国連グローバル・コンパクト」の10原則を踏まえて

イオン(株)は、2004年、グローバルな観点からCSR活動を強化していくために、日本の小売業として初めて、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への賛同を表明しました。また、グローバル・コンパクトの10原則を踏まえて、「イオンサプライヤーCoC」(P.48)を制定するほか、人権や労働環境に関する国際的な認証規格「SA8000」(P.49)を取得しています。

さらに、サプライチェーンを構成するお取引先さまと一体となったCSRを推進するために、2008年からは、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークの「サプライチェーン分科会」に参加し、メンバー企業と継続的に議論を続けています。



環境・社会貢献活動の足跡と今後



CSR活動の基本方針・重点課題 「4つの重点課題」を定めて サステナブル経営を推進

2010年11月に発効したCSRに関する国際的なガイドライン「ISO26000」を受け、“あらゆる組織が持続可能な社会の発展に向けた取り組みを推進していくべき”という考え方が国際的に広がっています。イオンの事業活動においても、ここ数年グローバル化が大きく進展しており、ステークホルダーの数も増加し、自社が及ぼす環境・社会への影響度も格段に増えています。

そこでイオンは、2011年3月、グループ全体でCSR活動を推進していくために「イオン サステナビリティ基本方針」を策定するとともに、「グループの成長」と「社会の発展」を両立させる「サステナブル経営」を実現していくことを社内外に発表しました。また、サステナブル経営を着実に進展させていくために、「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効利用」「社会的課題への対応」の4つの重点課題に取り組むことを決定し、重点課題ごとに達成度を定量的に把握する指標「KPI:Key Performance Indicator」を定めました。イオンは、これらKPIの進捗を毎年、「環境・社会報告書」などを通じて公表するとともに、社会の動向やステークホルダーの皆さまの声をもとに、重点課題やKPIについても毎年検証していきます。

2011年度の取り組み実績と今後の目標はP.23-26をご覧ください。

イオン サステナビリティ基本方針

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、多くのステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現を目指します。

取り組みにあたっては、「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効利用」「社会的課題への対応」を柱とし、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を積極的に推進してまいります。

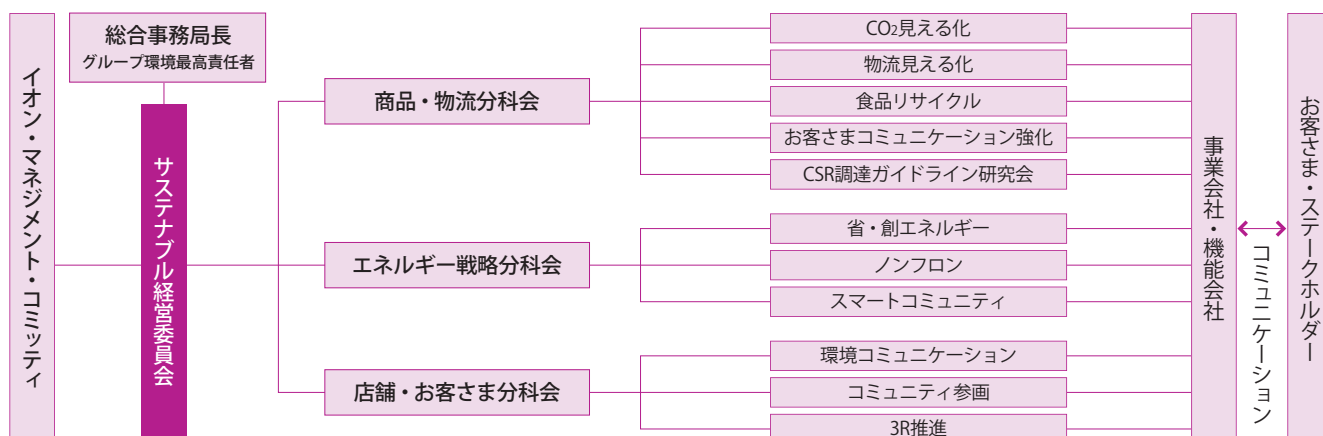


CSR推進体制

「サステナブル経営委員会」で活動の進捗を管理

イオンは、「4つの重点課題」をはじめとしたCSR活動を推進していくために、2012年6月に「サステナブル経営委員会」を立ち上げました。委員会は、グループを横断してさまざまな活動テーマに取り組む3つの分科会の活動状況を把握、助言を行います。また、イオン・マネジメント・コミッティ（最高経営会議）に年間の目標と実績、課題を報告していきます。

サステナブル経営委員会



Highlight 2012

イオングループのCSRと成長戦略

“アジアを結ぶ スーパーリージョナルリテイラー” としての責任と行動。

アジアシフト

急成長する中国、ASEANにおいて、地域に根ざした多様な事業をグループ一体となって推進。「お客さま第一」にこだわり、日本で培ってきたインフラや店舗運営のノウハウ、多様な業態を活かして、規模・ブランド価値ともにアジアNo.1をめざします。



シニアシフト

65歳以上の人口構成比が23%を超える「超高齢社会」である日本はもとより、近い将来、高齢社会が到来するアジア各国を見据えて、商品・売場・テナント編成・サービスの4つの視点からシニアマーケットのニーズに応えていきます。



大都市シフト

大都市に住まう人々のニーズをフォーカスして、都市部にふさわしい新業態の開発や多店舗化を図っていきます。また、国内での経験を活かして、増加するアジア各国の大都市でも地域にふさわしい業態を展開していきます。



デジタルシフト

インターネットやモバイル端末を活用してお買物を自由に楽しむお客さまの声に応えて、また近所にスーパーなどがないためにお買物に不便を感じている高齢者の方のご要望に応えて、ネットスーパーなどの事業を強化していきます。



アジアの人々とともに 持続的な成長を果たしていくために

急成長するアジアのGDPは、2020年には世界一となり、新たに10億人の中間所得層が生まれると言われています。新たな都市の出現や消費市場の拡大はイオンにとって大きなビジネスチャンスですが、一方で、CO₂排出量や廃棄物の増加、地域コミュニティの希薄化なども社会的課題も懸念されています。こうしたなか、「グループの成長」と「社会の発展」の両立による「サステナビリティ経営」をめざすイオンは、2011年度から2013年度までの中期経営計画において、「アジアシフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」「大都市シフト」という、日本そしてアジア社会の持続可能性を踏まえた新たな成長戦略を打ち出しました。また、長期化するデフレ経済のなか、人々の購買力と生活の豊かさの維持・向上に貢献していくために、プライベート・ブランド「トップバリュ」商品を拡充していく「トップバリュ・ファースト」戦略を実践しています。イオンは、これら施策を通じてアジアの成長を自らの成長に取り入れるとともに、人口の「高齢化」や「都市化」、「環境」「食の安全・安心」「品質」への取り組みなど“社会課題先進国・日本”で培ってきたノウハウをさらに磨き上げ、日本とアジアを平和と豊かで結ぶスーパーリージョナルリタイラーをめざしていきます。

トップバリュ・ファースト

「お客さまのふだんの生活をよりよく」との思いをもとに、イオン自ら企画・開発する「トップバリュ」。その安全性や環境配慮など、商品に込めたメッセージをより多くのお客さまに届けるために、さらなる品質向上とラインアップ拡充を図っていきます。



「グループの成長」を「社会の発展」につなげる3つの視点

Part ① 「現地化」の推進

P 11

中国社会の
持続的な発展に
より一層の貢献を

Part ② 「高齢社会」への対応

P 15

シニア世代に
求められる「安心」と
「豊かさ」を届けるために

Part ③ 「魅力ある商品」の強化

P 19

お客さまの声に答える商品を
より多彩なジャンルで、
より多くの人々へ

Part ① 「現地化」の推進

中国社会の 持続的な発展に より一層の貢献を



永旺（中国）投資有限公司
（イオングループ中国本社）
取締役

羽生 有希

グループ一体となって中国の持続的な 成長に貢献する

1987年に香港に、1995年に広東に店舗をオープンして以来、イオンは「お客さま第一」というDNAをもとに、日本で培った店舗開発や運営ノウハウを活かしながら中国での事業に積極的に取り組んできました。そして、「安心」「便利」「品質」といった価値を求めるお客さまのご要望に応えるかたちで、北京、天津、山東省、広東省、そして香港の5つのエリアでGMS（総合スーパー）を中心とした事業を展開。現在、中国のグループ各社の従業員数は12,000人を超え、今後、出店を加速していくことで中国のイオンピープルはさらに増加する見通しです。

中国のお客さまのライフスタイルや価値観がますます多様化しているなか、より多くのお客さまの期待に応えていくためには、GMSだけでなく、SM（スーパーマーケット）やディベロッパー、総合金融、サービス、専門店などの事業を組み合わせ、地域に適したかたちで展開するマルチフォーマット戦略を推進していく必要があります。

こうした考えをもとに、イオンは2011年12月、北京市に中国のイオングループとしての戦略策定や店舗開発、商品開発、人材採用・育成、CSR活動などを統括する「イオングループ中国本社（「永旺（中国）投資有限公司」）」を設立しました。中国本社は、今後の市場成長が期待される江蘇省や湖北省、浙江省、福建省を新たな事業エリアに加えるとともに、グローバルな経営視点と地域に根ざした経営を両立させた「グロー

カル」経営を展開し、中国におけるCSRブランドNo. 1の企業グループをめざしていきます。

中国事業の成長への想いを全員で確認 ——「イオン中国宣誓大会」

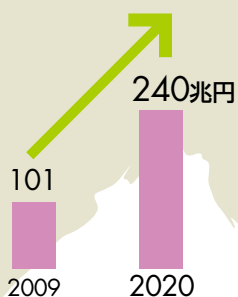
中国本社は、設立に先立つ2011年9月1日、北京で中国のグループ全従業員の“再入社式”と位置づける「イオン中国宣誓大会」を開催しました。

当日は現地のグループ会社約20社（2012年2月末現在）から310人以上が出席。中国本社の社長の経営方針の発表や従業員代表による決意表明のほか、社内制度の表彰式を実施するなど、イオンピープルとしての価値観や成長への想い、今後の連携強化などを確認し合う絶好の機会となりました。また、中国事業の新たなスタートを記念して、「クリーン＆グリーン」キャンペーンなどを実施しました（Close Up）。



中国宣誓大会入社式

中国の小売り市場推移



■ GMS
■ SM
■ コンビニエンスストア
■ その他(小売)
■ 専門店
■ 金融
■ サービス
(店舗数は2012年2月末現在)

中国における 店舗展開

China

中国(うち香港)

- 30店舗(5)
- 11店舗(6)
- 29店舗
- 27店舗(27)
- 25店舗(5)
- 23店舗(17)
- 5カ所

South Korea

韓国
■ 1,675店舗



ジャスコスーパーマーケット
五号店坪店(中国)



ジャスコ天河城店(中国)

Taiwan

台湾
■ 12店舗
■ 1店舗

Thailand

タイ
■ 29店舗
■ 174店舗

Vietnam

ベトナム
■ 2店舗
■ 1店舗

Cambodia

カンボジア
■ 1店舗

Philippines

フィリピン
■ 327店舗

Malaysia

マレーシア
■ 24店舗
■ 4店舗
■ 31店舗
■ 20カ所

Indonesia

インドネシア
■ 5店舗

Voice

グループ各社が一体となって、
環境・社会貢献活動に取り組んでいきます

中国には約20のイオンのグループ会社があり(2012年2月末現在)、これまでは各々の会社で、植樹などの環境活動や社会貢献活動を展開してきました。しかし、これらを一体的に運営することで、今後はより効果的に環境・社会貢献活動ができると考えます。中国本社設立と同時に策定した「中国イオンCSR方針」のもと、「オール・イオン」で環境・社会貢献活動に取り組んでいきます。2012年8月からは、中国イオン全社で「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を実施する予定です。



永旺(中国)投資有限公司
(イオングループ中国本社)

胡 連雲

Close Up

リレー形式で「クリーン＆グリーン」 キャンペーンを実施

中国イオンでは、日本と同様に、従業員だけでなくお客さまやお取引先さまと一体となって道路や公園の清掃を行う「クリーン＆グリーン活動」を実施しています(p42)。中国本社の設立を記念して、2011年6月～8月の2ヵ月間にわたって、イオンストアーズ香港、イオン華南、広東ジャスコ、青島イオン、北京イオンの従業員とお客さまの合計約1万人がリレー形式で地域の清掃を実施する「クリーン＆グリーン」キャンペーンを行いました。



Part ① 「現地化」の推進

中・日が連携する
「環境・リスクマネジメント委員会」体制を構築

イオンの「グローバル経営」の実践例の一つが、「環境・リスクマネジメント委員会」の立ち上げです。中国では、これまで約20のグループ会社が地域ごとに植樹などの環境活動や社会貢献活動を展開してきましたが、コンプライアンスやリスクマネジメントなどCSRの基盤となる取り組みを強化したり、また個社の独創的な取り組みをグループに広げていくためには、中国各社が力を合わせて、また先行的にさまざまな活動を推進してきた日本のイオングループとも十分に連携しながら「オール・イオン」として活動していく必要があります。そこで中国本社では、「中国イオンCSR方針」を策定するとともに、

その進捗を管理するために、中・日の合同チームである「環境・リスクマネジメント委員会」を立ち上げました。

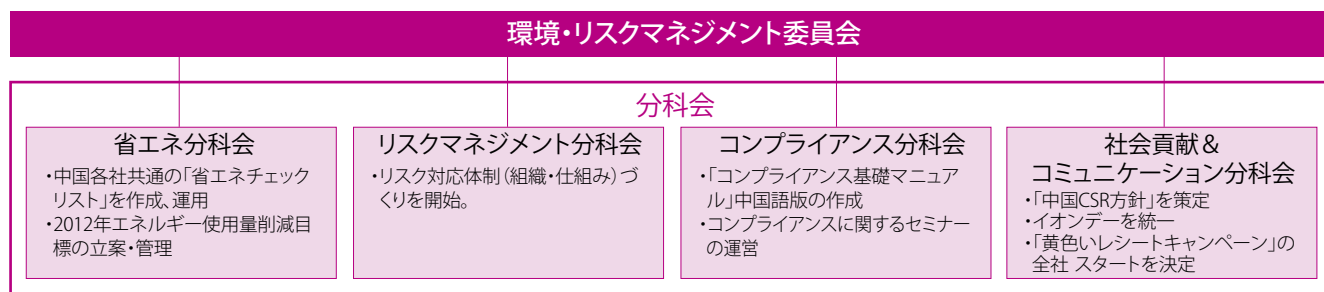
委員会では、重点テーマとして「省エネ」「リスクマネジメント」「コンプライアンス」「社会貢献&コミュニケーション」の4つを掲げており、それぞれに分科会を設けて1か月に1度ほどの頻度で会議またはテレビ会議を実施し、3か月ごとに全体委員会を実施して成果や進捗を確認し合っています。

こうした連携を日本だけでなく、今後は設立を計画しているアセアン本社とも連携するなどお互いに切磋琢磨しながら活動をレベルアップし、「アジアを結ぶスーパーリージョナルリテイラー」としての役割、責任を果たしていきたいと考えています。

中国イオンCSR方針

1. 私たちは温暖化防止のため、省エネルギーと省資源を実現します。
2. 私たちはお客さまに安全・安心を提供します。
3. 私たちはお互いを尊重し、認め合う職場風土を作ります。
4. 私たちは公正で透明性のある取引を行います。
5. 私たちは企業市民として地域活動を支援します。

「環境・リスクマネジメント委員会」体制／2011年度の主な取り組み



委員会では、中国本社のスタッフ部門長、中国でGMSを展開する各社の管理本部長がリーダーを、日本本社の総務、環境・社会貢献、法務の各担当者、イオンディライト(株)の環境担当者がサブリダーを務め、中国イオングループ各社の担当者がメンバーとして参加しています。

Message 地域に根ざした企業グループとして——イオンの海外展開

アジア地域の経済成長に早くから着目していたイオンは、1985年にマレーシアとタイに、1987年に中国(香港)に店舗をオープンしました。各地域の店舗では、「お客さま第一」というDNAを継承し、日本で培った店舗開発や運営ノウハウを活かしつつ、地域のお客さまのご要望や市場特性に則した事業を積極的に展開しています。

また、本業を通じて現地社会に貢献するとともに、出店に先駆けて現地で植樹活動や次世代人材の育成プログラムを実施するなど、海外進出に際しては、収益のみにフォーカスするのではなく、地域に根ざした企業、地域のステークホルダーの皆さまとともに成長する企業グループとなることを何よりも重視しています。

イオンは現在、アジア各国でグループ一体となって事業を展開していく

「アジアシフト」を進めています。2011年度はアジアでのGMS(総合スーパー)・SM(食品スーパー)の出店数が100店を超え、近い将来には「アセアン本社」を設立する予定です。また、新たな出店地域としてベトナムとカンボジアに第1号店を開設することとなりましたが、こうした地域では、すでに数年前からプロジェクトチームが発足しており、継続的に環境・社会貢献活動に取り組んでいます。2012年1月には、アセアン各国で採用した新入社員約230名を対象に「イオン入社歓迎の集い」をマレーシア・タイ・ベトナムの3か国で同時に開催しました。

イオンはこれからも、事業活動と一体となったCSR活動をアジア全域で展開し、地域社会の持続的な発展に不可欠な存在感のある企業グループをめざしていきます。

Close Up

2011年度の主なCSR活動

中国各社での取り組み

北京イオン



イオン環境財団主催の「万里の長城」植樹(2010年4月累計100万本達成)に協力

イオン華南



福粥(お粥のチャリティ募金を心臓病の子どもに寄付)を実施

香港イオンストアーズ



古本チャリティによる学校建設支援(1992年から)

2011年度は北京イオン国際商城ショッピングセンターが「2011CCFA(中国チェーン経営協会)ショッピングセンター金百合賞」、イオン華南が「年度市民最愛な小売業ブランド」に選ばれました。

広東ジャスコ



トマトクラブ(中国版イオン チアーズクラブ)

青島イオン



老人ホームを訪問

中・日が連携した取り組み

人材育成支援

- 青島イオンの教育プログラム「青島イオン大学」に、日本から「お客さまサービス」「リスクマネジメント」「コンプライアンス」の講師を派遣
- 日本の「企業倫理チーム」が年1回、現地のGMS各社経営幹部社員や店長、CSR担当者に研修を実施。2011年からは専門店・サービス各社向け研修もスタート



コンプライアンス強化

- コンプライアンス分科会で「コンプライアンスマニュアル」を作成し、教育を実施
- ヘルプラインとして「イオン行動規範110番」(p65)をグループ各社に拡大して導入



食品衛生管理ノウハウの共有

- 日本の「お客さまサービスマニュアル」などをベースに、現地の事情を考慮したガイドラインを作成

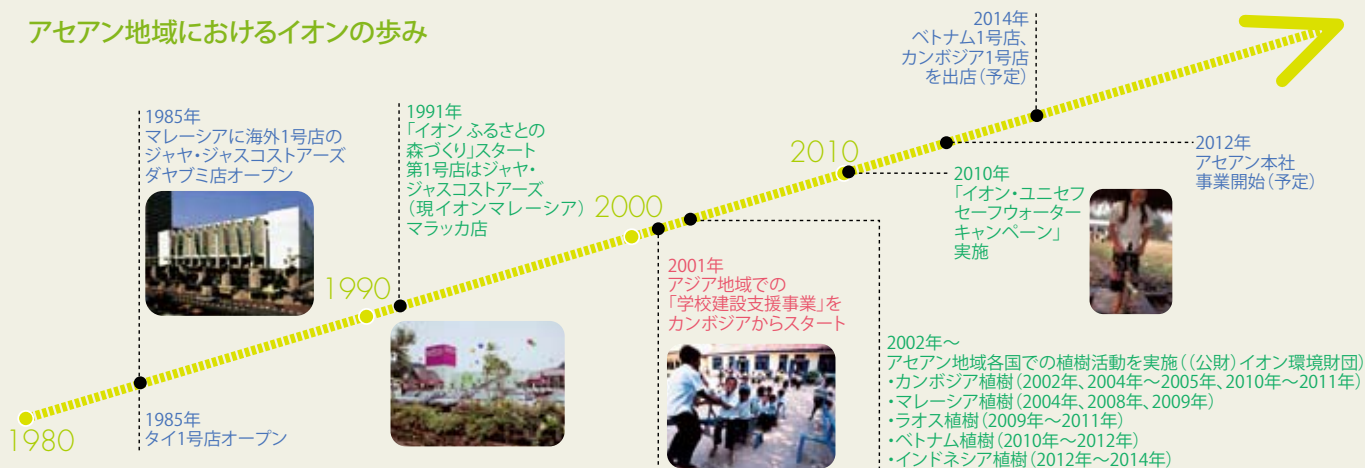


イオンサプライヤーCoCの推進

- 機能会社であるアイク(株)の中国スタッフとともに、トップバリュを製造する中国の工場のコンプライアンス状況を確認



アセアン地域におけるイオンの歩み



Part ② 「高齢社会」への対応

シニア世代に求められる 「安心」と「豊かさ」を 届けるために



イオン(株)
シニア戦略リーダー
谷島 英明

「高齢化」に応える新しい取り組みを開始

日本の高齢化率は、2010年の23%から、2020年には29%へと増加するといわれており、小売市場は全体的に縮小しつつあります。一方で、シニア層を対象としたマーケットはすでに国内市場の4割を占めており、縮小する市場のなかで生き残っていくためには、シニア層のお客さまにいかにご支持いただけるお店づくりができるかが大きなポイントになっています。

こうしたなか、イオンは現在、シニア層のお客さまに対応した「商品」「売場」「テナント編成」「サービス」をそれぞれ強化していく「シニアシフト」を進めています。「高齢化」という社会の潮流、あるいは課題に対して小売業の立場でできることを模索しながらシニアのお客さまに新しい安心や豊かさ

を感じていただくという考えです。2012年4月にオープンしたイオンモール船橋は、そんなイオンのビジョンを象徴するモデル店舗で、「あらゆる世代のお客さまに安心して、楽しくお買物をしていただきたい」というイオンの想いやアイディアが込められています(P.17)。また、同じく4月には小売業初の試みとして、グループ26社のシニア向けの商品やサービスを一堂に集めた展示会「グランド・ジェネレーションズ コレクション(GGコレクション)in東京」を実施しました。

イオンは、こうした取り組みを通じて得たお客さまの声を新商品や新サービスに反映し、シニアのお客さまと豊かさを分かち合う新しい事業モデルを創造していきたいと考えています。ここでは、各事業で推進しているシニア層に向けた取り組みを紹介します。

Close Up

「GRAND GENERATION'S COLLECTION in TOKYO」を開催

2012年4月に東京国際フォーラムで開催したイベント「GRAND GENERATION'S[※] COLLECTION in TOKYO」では、イオングループ26社が参加して、シニア向けの衣料品や化粧品、健康食品などの商品からサービスまで、イオンならではの幅広い取り組みを紹介しました。また、シニア世代を楽しく生きることをテーマにしたセミナーやトークショーなども実施しました。



※GRAND GENERATION (グランド・ジェネレーション)：リタイア後も第2の人生をいきいきと前向きに楽しむ人生経験豊富なシニア層のこと。「人生の中で最上の世代」として、小山薫堂氏が提唱された言葉

「シニアシフト」×「デジタルシフト」「大都市シフト」 で買物弱者問題の解決へ

「シニアシフト」は、同じ中期経営計画で掲げられている4つのシフトの「デジタルシフト」や「大都市シフト」とも密接に関連しています。

シニアのお客さまは、高齢化が進むにつれ、普段の生活の中で出かけられる行動範囲が徐々に小さくなっていくという調査結果があります。また、高齢化が進んだ地域において、普段のお買物ができる店舗がないという問題は、いわゆる「買物弱者」として話題にされることが多くなっています。

インターネットの普及率が高まる一方で、スマートフォンやタブレット端末、ネットにつながれたテレビのリモコンなど、手軽に操作できるデジタル機器が普及するなかで、ネットショッピングなどのeコマース事業に注力していくのがデジタルシフトですが、こうしたシニアのお客さまに、より簡便なネットショッピングの仕組みを構築し、お買物の機会を提供



ショッピングポータルサイト
「イオンスクエア」



することも我々の重要な使命だと考えています。

「大都市シフト」にもシニアのお客さまを意識した施策を盛り込んでいます。たとえば、出店を強化している都市型小型スーパー「まいばすけっと」は、都市圏にお住まいのシニアのお客さまに徒歩でお買物に来ていただくことをねらいの一つとしています。また、ドラッグストアの専門性とコンビニエンスストアの利便性を融合した新業態「れこっず」も、シニアのお客さまのニーズを反映した業態です。

東日本大震災が発生した際、イオンの店舗が早期再開を果たしたことで、地域の皆さまから大変喜んでいただいた経験から、イオンは小売業が地域の人々の生活になくてはならないライフラインでもあることを確信しています。高齢化が進む日本において、これらの小売業の使命を発揮し続けるために、今後もシニアシフトやデジタルシフト、大都市シフトに一層注力していきたいと思います。



「まいばすけっと」



「れこっず」

各事業におけるシニア層に向けた取り組み

事業	取り組み事例
GMS事業(イオン)	宅配サービス
SM事業(マックスバリュ)	小商圏小型SM出店加速(マックスバリュ エクスプレス)
DS事業	シニア向けリフォーム等の総合型DIY、園芸
戦略的小型店事業	御用聞き、お取り寄せサービス、カタログ
ドラッグ・ファーマシー事業	健康相談
総合金融事業	クラブ会員制度
DV事業(イオンモール)	憩いのラウンジづくり、クリニックモール、モールウォーク
サービス事業(カジタク)	家事代行サービス、介護、宅食
専門店事業(未来屋書店)	趣味・カルチャー事業モデル
デジタルビジネス事業	ニューメディアへの対応
機能会社各社	シニアPB(少量パック等)開発強化

Close Up イオンモール船橋の取り組み

商品で

シニア層のライフスタイルに沿った商品ラインアップを拡充

イオンのブランド「トップバリュ」において、高齢者を中心とした単身世帯の増加による「個食化」や「健康志向の高まり」に対応する商品の拡充を図っています。また、アクティブに過ごすシニア層に向けて、デザイン性と機能性を兼ね備えた衣料品の品揃えを充実させています。



テナント編成で

暮らしを総合的にサポートする専門店を設置

複数の診療科目を有した総合クリニックや、保険や投資、ローンなどの金融サービスを提供する「暮らしのマネープラザ」など、安心で豊かな暮らしをサポートする専門店を設置しています。



売場で

ハードとソフトの両面で対応を強化

商品や店内の案内表示に、ユニバーサルデザインを取り入れ、どなたにとっても見やすい表示をめざすとともに、快適にお買物を楽しんでいただくための休憩スペースを多数設けています。また、お客さまのお買物をサポートさせていただくために、「サービス介助士」(P.54)を配置するとともに、「認知症サポーター」(P.54)の養成にも取り組んでいます。



サービスで

よりお得に、便利にお買物をしていただくサービスを提供

65歳以上のお客さま限定のサービスが受けられる電子マネー「ゆうゆうワオン」の発行や、お買上げ商品をその日のうちに自宅までお届けする「即日便」サービス※、カタログを見て、電話・FAXで注文できる「とどくんです。」宅配サービスなどを提供しています。



※近隣エリアにお住まいの方が対象



Voice

世代によって異なる嗜好やライフスタイルにきめ細かく対応していきます

「イオンモール船橋」の開店にあたっては、シニア層だけに焦点を当てるのではなく、世代によって異なる嗜好やライフスタイルにきめ細かく対応するよう努めました。今後も多様なお客さまへのアプローチを工夫していくことで、“日本の元気”に少しでも役に立てたら嬉しいですね。



イオンモール船橋
モールマネージャー
小泉 雅敬

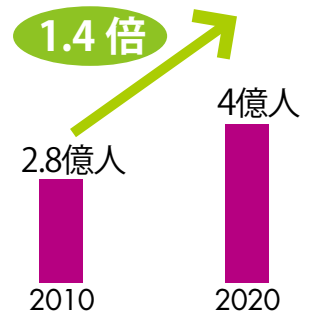


イオン船橋店
店長
小寺 博之

日本の取り組みをアジアのシニアのために

さらに、こうした国内での取り組みは、アジアでも活用できると考えています。アジアの高齢者人口は、2010年の2.8億人から2020年には1.4倍の4億人になると予想されています。すでに「超高齢社会」を迎えている日本だけでなく、実はアジア各国においても高齢化への対応は喫緊の社会課題となっているのです。「アジアシフト」を進めていきながら、そうした国や地域の人々に安心・便利なお買物環境を提供することが「アジアを結ぶスーパーリージョナルリテ일러」の姿だと考えています。

そのためには、まずは日本でシニア層から最も支持される売場、商品、テナント編成、サービスを提供できるグループになること。大きな目標に向かって、着実に一つひとつできることを実践していきます。



Part ③ 魅力ある商品」の強化

お客さまの声に 応える商品を より多彩なジャンルで、 より多くの人々へ



イオントップバリュ（株）
代表取締役社長

仲矢 長蔵

「5つのこだわり」を発揮して、 お客さまの要請に応える

クルマや自転車から電化製品、健康器具、遊具などの製品事故が相次ぐなか、“商品の安全性”に多くの人々の注目が集まっています。なかでも“食の安全”を脅かす出来事は命に直接関わる問題であり、多くの消費者が“商品の安全性”を購買動機の一つとして重視しています。

こうしたなか、イオンは、「お客さま第一」という企業姿勢を体現するブランドとして1974年に開発し、現在、年間売上高約5,300億円という日本最大のPB（プライベートブランド）に成長した「TOPVALU（トップバリュ）」の安全性向上や環境対応などに注力しています。

取り組みの基盤となっているのは、「良い商品を、より安く、安定的に提供し続ける」という開発理念を支える「トップバリュ5つのこだわり」です。イオンはこれらの基本事項を常に認識し続けることで、“安心できる”“環境にやさしい”“使いやす”といった価値の強化に努めるとともに、お客さまからご要望の多い生鮮食品などにも品目を広げながら多種多様なジャンルの商品を提供しています。

トップバリュ 5つのこだわり

- 1 お客さまの声を商品にいかします。
- 2 安全と環境に配慮した安心な商品をおとどけします。
- 3 必要な情報をわかりやすく表示します。
- 4 お買い得価格でご提供します。
- 5 お客さまの満足をお約束します。

「安全性」を第一とした商品の 開発・製造・物流プロセスを確立

イオンは、トップバリュの安全性を確保するために、商品の企画・設計段階から製造委託先の選定、商品仕様の決定、製造管理、販売に至るまで、お客さまの声を活かしながら、お客さまの視点で商品づくりに取り組んでいます。

商品企画・設計にあたっては、原材料の調達先や安全性、添加物の使用、製造工程などについて十分に検討しています。また、製造委託先の選定にあたっては、イオンサプライヤーCoC※および製品安全診断や工場衛生調査などを実施。その後、試作品を評価し、商品の仕様を最終決定します。製造された商品については、品質基準に合格した商品だけが各店舗に納入されます。さらに、販売後も商品検査を定期的に行っています。

※イオンサプライヤーCoC：イオンが製造委託先に対して独自に定めた取引行動規範。国・地域の法令遵守や、安全・健康な職場環境、人権の尊重、労働環境や賃金の保証を求めている

8つのトップバリュブランド





Voice

製造委託先を訪ねて品質管理・衛生管理状況を確認しています

イオンは、品質・安全確保のためのルールや手順などを明記した取引行動規範をもとに、直接、委託工場を訪ねて生産工程や品質管理・衛生管理の方法を調査・確認しています。「トップバリュ 塩ゆでそらまめ」などの冷凍野菜では、中国の農場を訪問し、栽培状況や農薬などの使用記録を確認。加工工場にも定期的に訪問し、衛生管理や材料管理の状況を確認しています。グループ会社「(株)生活品質科学研究所」では、お客さまが期待する品質を確保し、安全・安心をより確かなものにするため、委託工場と協力して、より良い商品づくりができるよう体制を強化し続けています。



(株)生活品質科学研究所
鴨志田 にれ

放射性物質に関しては第三者機関による品質検査を実施しています

お客さまに安心して買い求めいただくために、イオンの責任のもと、第三者機関による野菜・果物・米・肉・魚介類の検査を行っています。検出限界値を超えて放射性セシウムが検出された場合は、仕入れを見合わせたり産地や漁場を変更するルールとなっています。また、「検査結果を教えてください」というお客さまの声にお応えし、2011年11月より自社のWebサイトで検査結果を公開しています。今後も、お客さまの安全・安心のためにできることは何かを考え、継続的に取り組みをしていきます。



イオントップバリュ(株)農産商品企画開発部
川口 美奈子

Close Up 「トップバリュ」の商品開発・物流のプロセス

①商品の企画・設計

お客さまの声をお聞きするとともに、商品の安全性に問題のあるもの、健康被害のおそれのあるものを排除するために、原材料の調達先や安全性、製造工程の適正さなどを十分に検討します。

POINT お客さまの声を活かした商品づくり

トップバリュの商品開発の原点は、お客さまの声。たとえば、「1人分を分けるのが大変」という声にお応えした、100gずつ小分けにしたスパゲッティ、「包装を取ると賞味期限がわからない」という声にお応えして商品容器ごとに賞味期限を表示した納豆などを開発しています。

「トップバリュスパゲッティ」



②製造委託先の選定

イオンサプライヤーCoC監査、製品安全診断、工場衛生調査など、企業の健全性や製造工程の適正を審査したうえで工場を選定します。

POINT 委託先に「イオンサプライヤーCoC（取引行動規範）」遵守を要請

「トップバリュ」の品質を確保するとともに、製造委託先との「適切な商取引」の実践、また製造現場での「適切な職場環境」の確保といったさまざまな社会的責任を果たしていくために、イオンは2003年、国内外の製造委託先を対象とした「イオンサプライヤーCoC（取引行動規範）」を策定。製造委託先に対して法令遵守や人権尊重などを要請しています。



と、小学生に「トップバリュ グリーンアイ特別栽培米」などの田植えから稲刈り、店頭販売までを体験してもらっています(p34)。



「トップバリュ グリーンアイ ピーマン」



「トップバリュ グリーンアイ 特別栽培米」

また「日常のお買物を通じて国際貢献がしたい」というお客さまの声にお応えして、商品の購入が開発途上国の支援につながっていく「フェアトレード[※]」商品を開発・販売しており、2004年の「トップバリュ フェアトレードコーヒー」を皮切りに、2010年からは「トップバリュ フェアトレード・チョコレート」を販売しています(p50)。

※開発途上国で支援が必要な生産者と、労働に見合う価格で原料や商品を取引することで、生産者の経済的・社会的自立や環境保全を支援すること



「トップバリュ ドリップコーヒー フェアトレードブレンド」

FLO(国際フェアトレードラベル機構)の認証マーク



「トップバリュ フェアトレードチョコレート」

中国で「トップバリュ」販売開始

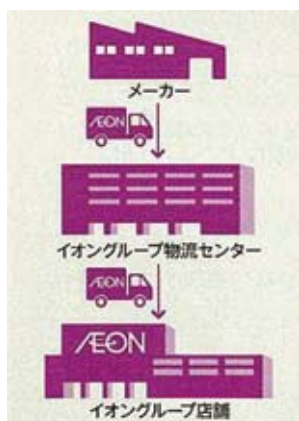
日本をはじめ中国、タイ、ベトナムなどの多くの国で生産・製造されているトップバリュですが、「安全で環境にやさしい、コストパフォーマンスの高い商品」という価値は普遍性をもっています。2012年3月から中国においても現地向けトップバリュ商品の販売を開始。具体的には、中国の家庭の必需品である落花生油や子どもに人気のフルーツゼリー、甘栗、中国の住宅事情に合わせた底の厚いスリッパや靴下など、生活の基本アイテムを中心に115品目から販売をスタートしました。2012年中には500品目へと拡大する予定です。今後もお客さまの声を反映した商品展開に取り組み、2013年には1,000品目へ拡大する予定です。



中国で販売を開始した「トップバリュ(特選優)」

⑤商品の配送

自社物流網をフルに活用し、流通段階で発生する無駄なコストを削減しています。

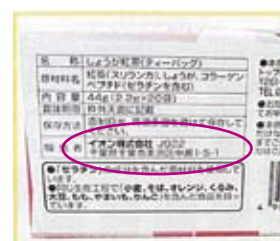


⑥発売後の管理

製造委託先との契約に基づき、製造ロットごとに取り決めた項目を検査し、記録。イオンでも店舗において販売している商品の抜き取り検査を定期的実施します。

POINT 商品パッケージには、メーカー名ではなく「販売者＝イオン株式会社」と表示

トップバリュのパッケージには、メーカー名の表示はなく、「販売者」としてイオン株式会社のみを表示しています。小売企業とメーカーが共同開発した「ダブルチョップ」と呼ばれるPBブランドは、メーカーの仕様書に基づいて製造され、2つの社名が並んで表記されますが、イオンは、商品開発においては商品に対する全責任を負う、という姿勢を貫いており、原材料の選定から製造流通に至るまでの全過程を自社で管理しています。また、こうした体制を確立することで、お客さまの商品に対するご意見やご感想をスピーディに商品の改善や新商品の開発に役立てています。



⑦お客さまのお手元へ

コールセンターを設置し、商品に関するご意見・ご要望をうかがっています。

2011年度の取り組み報告 — マネジメント・アプローチ

2011年度は、サステナブル経営の実現に向けた基盤作りとして、KPIの策定と体制整備に取り組みました。KPIごとに推進責任部署・責任者を定め、活動の進捗を定期的に把握・管理しています。本年度から、各KPIの進捗状況を報告し、ステークホルダーの皆さまとの共有に努めていきます。また、KPIは社内外の環境変化などを鑑みて、定期的に見直していきます。

新KPIの目標と実績に基づいて報告します。
昨年度旧KPIの実績は、2011年度実績欄の()内に報告しています。

「低炭素社会の実現」への取り組み

店舗でのCO₂削減、商品・物流でのCO₂削減の2本柱を中心に、さまざまな取り組みを行っています。エネルギー管理研修を通じた店舗のエネルギー管理レベルの向上、照明を中心とした省エネ投資、店舗で冷ケースの自然冷媒設備の導入など、ソフト面とハード面で対応したことで、CO₂排出量の削減目標を定めた「イオン温暖化防止宣言」を1年前倒しで達成しました。

今後は、削減の指標を「総量」から「排出量原単位」に変更し、マネジメントの向上を図ります。

⇒取り組みの詳細は、P.27～32をご覧ください。

「生物多様性の保全」への取り組み

「イオン生物多様性方針」に基づき、生物多様性配慮商品の提供、店舗出店時の植樹活動である「イオン ふるさとの森づくり」をお客さまとともに推進しています。2011年度は「イオン ふるさとの森づくり」の植栽帯管理を進め、森としての価値を高めることに注力しました。

今後は、こうした取り組みをお客さまにお伝えするコミュニケーション活動を強化し、生物多様性の意義や重要性をご理解いただく施策を進めていきます。

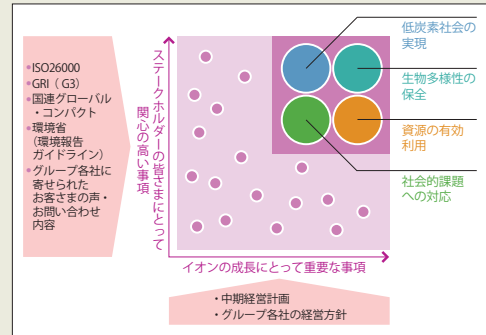
⇒取り組みの詳細は、P.33～36をご覧ください。

重要課題	大分類	中分類	KPI
重点課題① 低炭素社会の実現 	店舗でのCO ₂ 削減	CO ₂ 排出量の削減	年間CO ₂ 排出量原単位 (CO ₂ 排出量/延床面積)*
		エネルギー効率の向上	年間エネルギー使用量 原単位 (熱量/延床面積)*
		フロン類の漏洩防止と 自然冷媒の導入推進	冷ケースのフロン類の 補充量把握と漏洩防止
			冷ケースの自然冷媒設備の 実験導入店舗数
	商品・物流でのCO ₂ 削減	エコストア開発	エコストア開発
		CO ₂ 削減のお客さまへの コミュニケーション	ライフサイクルにおける CO ₂ 算定商品数 (商品のCO ₂ 算定SKU数)
重点課題② 生物多様性の保全 	商品・物流での保全	生物多様性配慮商品のお客さまへの コミュニケーション	物流センターから店舗までの 配送における 1ケース当たりCO ₂ 排出量
			生物多様性配慮商品の認知度
	店舗段階での保全	指標開発と評価	生態系への影響指標の策定と 評価
	お客さまとの取り組み	「イオン ふるさとの森づくり」	森としての維持・管理状況

*店舗の延床面積1㎡当たりのCO₂排出量およびエネルギー使用量を表した数値です。
CO₂排出およびエネルギー使用の効率を示しています。
KPIの目標は、将来店舗数が大きく変化したとしても、CO₂排出およびエネルギー使用の効率を改善する
(2020年までに半分にすることを表しています)。

KPI策定の考え方

KPIの設定にあたっては、「社会の発展」と「グループの成長」を両立させるという目的に照らして、「ステークホルダーの皆さまにとって関心の高い事項」と「イオンの成長にとって重要な事項」の2つの側面から取り組みを精査し、定量的に進捗を把握できる約20項目を決定しています。



対象範囲	目標	2011年度実績	取り組み内容
国内連結対象グループ会社	2010年度:0.10t/m ² ▼ ●2013年度:0.08t/m ² ●2020年度:0.05t/m ² ※排出係数は2010年の調整後排出係数を利用	0.09t/m ² (総量では220万トン)	①照明を中心とした省エネ投資 ②店舗での省エネ運用の強化 ③エネルギー管理教育の実施
国内外連結対象グループ会社 (日本、中国、アセアン)	●2010年度:2.53 GJ/m ² ▼ ●2013年度:1.86 GJ/m ² ●2020年度:1.27 GJ/m ²	2.23 GJ/m ²	①照明を中心とした省エネ投資 ②店舗での省エネ運用の強化 ③エネルギー管理教育の実施
国内連結対象のGMS、SM企業	●2012年度中:フロン類補充量の集約を完了 ●政府の漏洩管理の規制に対して小売実態を反映	フロン類補充量を把握し、漏洩防止対策を実施	①充填量把握の運用ルール策定 ②漏洩防止策の検討と実施
国内連結対象のGMS、SM企業	新店導入計画 ●2012年度:10% ●2013年度:15% ●2014年度:25% ●2015年度:100%	自然冷媒宣言を公表し、PTで準備中	社外の関係者との連携により、規制や安全性、コストの課題解決に着手
国内連結対象グループ会社	●2013年度:CO ₂ 排出50%削減をめざす次世代エコストアコンセプト策定と店舗開発 ●2020年度:CO ₂ 排出30%削減が標準店舗 CO ₂ 排出ネットゼロ店舗の開発 自然冷媒冷凍冷蔵機器100%導入	次世代型エコストアコンセプト案の設計に着手	①次世代エコストア(フューチャーストア)のコンセプト策定 ②スーパーマーケットでの対象物件の選定 ③新コンセプトを適用した設計と開発
国内連結対象グループ会社	●2013年度:標準型エコストアのコンセプトの見直しと全新店への基準適用 ●2020年度:CO ₂ 排出30%削減が標準店舗	標準型エコストアのコンセプトの見直し ●CO ₂ 排出40%削減・CASBEE評価A	①タイプ別(GMS、SM)コンセプト見直し ②新店への基準適用
プライベートブランド(PB)商品	2010年度:21SKU ▼ ●毎年、100SKUを算定する ●毎年、CO ₂ 削減貢献商品を外部コミュニケーションする	CO ₂ 算定のマネジメントシステムを構築。 経済産業省の事業に参加し、第三者機関の審査に合格	①自主算定ガイドラインによる透明性と公平性確保 ・システム認証による効率化 ②お客さまへのコミュニケーション強化 ・お客さまメリットの訴求 ・暮らしの節約と低炭素への貢献を訴求 ③CO ₂ 排出分析とコスト分析による無駄の排除 ④取り組み商品(特にトップバリュ環境宣言)の提供拡大
イオングローバルSCM(株)	2010年度比 ▼ ●2013年度:5%削減 ●2020年度:15%削減	物流センターから店舗までの配送における1ケース当たりCO ₂ 排出量の算出を開始	①省エネ車輛の導入拡大による燃費改善 ・大型天然ガス車輛の導入実験 ・環境適応車両の導入推進 ②エコドライブ認定講習会の継続実施 ③優良ドライバー表彰制度の拡充 ④PB商品の工場から店舗までの排出量の見える化
プライベートブランド(PB)商品	●2012年度:消費者調査を実施 ●2013年度:消費者調査での認知度40%(PB商品) ※MSC認証商品売上:2012年7,120百万円 ※FSC商品売上:2012年2,568百万円 地域トップバリュでの取り組み拡大	消費者調査の準備に着手	①取り組み内容のコミュニケーション強化 ・PBでの主力商品育成と広報活動 ・地域単位の開発商品(地域トップバリュ)の地域単位での広報活動 ②生物多様性配慮の開発商品の提供拡大 ・トップバリュのMSC認証商品の提供 110億円 (トップバリュ水産カテゴリー内売上構成比7.3%) ③認知度と尺度の検証と結果分析
国内連結対象グループ会社	●商業施設による生態系影響指標の策定と基準に基づく店舗の評価	JBIBの評価ツールに基づき、イオンモール伊丹昆陽、イオンタウン千種の2店舗で自己評価を実施	①企業ネットワーク「企業と生物多様性イニシアティブ」に参加 ②同イニシアティブでの影響指標の策定 ③オフセットのための方法論研究
国内連結対象グループ会社	●2012年度:計画的実行 ●2013年度:100%実施	マニュアルを改訂し、現地講習会による担当者への管理技術指導を開始	①管理マニュアル策定と地域研修での管理技能向上 ②店別管理台帳の作成 ③店舗別の予算設定と維持管理の計画的実施

重点課題③と④は、次ページをご覧ください。

「資源の有効利用」への取り組み

レジ袋や容器包装資材の使用量削減に、お客さまとともに取り組んでいます。

今後は、店舗の廃棄物管理に関する重点課題を洗い出し、課題を抱える店舗・企業に重点支援を行うとともに、社内研修を強化して排出管理の向上を図ります。

⇒取り組みの詳細は、P.37～40をご覧ください。

「社会的課題の対応」への取り組み

「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」「イオン チアーズクラブ」の活動を中心としたコミュニティ参画、「イオンサプライヤー取引行動規範」の推進を中心とした公正取引の推進、労働人権をテーマとした取り組みを推進しています。

昨今の社会情勢などを踏まえ、「商品や店舗の安全・安心」「労働慣行」などについてもKPIを設定すべきという考えから、2012年にこれらの項目を新設し、新たなKPIを定めました。

今後は、さらに活動の範囲を拡げ、目標達成に向けてさまざまな取り組みを展開していきます。

⇒取り組みの詳細は、P.41～60をご覧ください。

重要課題	大分類	中分類	KPI
重点課題③ 資源の有効利用 	店舗での有効活用	容器包装資材の使用量削減	容器包装リサイクル法の再商品化委託量 (売上1億円当たりの原単位)
		廃棄物排出管理体制	排出管理向上のための社内教育修了者数
		廃棄物の削減	食品廃棄物排出量 (売上1億円当たりの原単位)
重点課題④ 社会的課題への対応 	お客さまとともに	レジ袋削減	お客さまのレジ袋辞退率(全店平均)
	コミュニティ参画	地域社会への還元	「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」の投函率
		次代を担う人材育成	「イオン チアーズクラブ」のクラブ数
	公正な事業慣行	ガイドライン	CSR調達ガイドライン作成 (サステナブル調達・購買指針)
		イオンサプライヤー取引行動規範の推進	トップバリュファーストに連動した監査体制の構築
			トップバリュフェアトレード生産者の確認状況
	消費者課題 ※2011年度に新規設置	商品の安全・安心	トップバリュ商品の重大な商品事故による撤去件数
		店舗の安全・安心	安全・安心に利用できるハード面の整備
		お客さまとの対話の仕組み	ご意見承り件数とお褒め件数
			お客さまの声による商品開発・改善数
	人権	ダイバーシティの推進	女性役員比率
			外国籍従業員比率
	労働慣行 ※2011年度に新規設置	労働慣行	安全で働きやすい職場づくり

	対象範囲	目標	2011年度実績	取り組み内容
	国内連結対象各社 再商品化委託料対象企業 (2011年現在 38社)	2010年度:55トン ▼ ●2013年度:47トン(※2010年度比15%削減)	50トン	①レジ袋削減等販売資材の使用量削減 ・包装資材の仕様変更 ・提供方法の見直し ②使用量算定の適正な義務履行
	国内連結対象グループ会社	●2012年度:100名 ●2013年度:100名 累計250名以上	セミナー受講者82名 合格者55名	①外部の専門機関と連携し教育カリキュラム作成 ②階層別廃棄物管理教育の継続的実施
	国内連結対象のGMS、SM企業	●2012年度:モデル店において実測実験 ●2013年度:量を把握、削減目標を設定	—(新目標、次年度より報告)	①排出量を実測し、排出量を正確に把握できる体制構築 ②原単位で削減目標を設定、運用・管理
	国内連結対象の GMS、SM企業	●2010年度:61.5% ▼ ●2013年度:70.0% ●2020年度:80.0%	60.4%	①協定に基づく無料配布中止店舗の拡大 ②無料配布未実施地域での行政への働きかけ
	国内外連結対象の GMS、SM、DS企業	2010年度:約45%の店舗が投函率20%未満 (GMSのみ) ▼ ●2013年度:実施店舗全店で投函率20%以上 ●2020年度:全店投函率30%以上	投函率20%以上店舗の割合 38.1% (GMS:70.3%/SM:14.0%/DS:5.9%) [日本]	①店頭での呼びかけの徹底 ②投函箱の設置場所を増加 ③ホームページはじめ各種媒体を活用し、参加呼びかけ
	国内外連結対象GMS企業	●2010年度:191クラブ ▼ ●2020年度:600クラブ 年間延べ6万人の活動を実施	382クラブ、5730名 [日本]	①イオン1%クラブ事務局による新規クラブ設置の支援 ②店舗リーダー研修開催と効率的なクラブ運営 ③店頭での案内を強化
	国内連結対象グループ会社	●2012年度:研究会をスタート ●2013年度:CSR調達ガイドラインの策定準備	CSR調達活動についての情報収集	①社内ワーキングの設置 ・事業活動への影響と評価 ex.生物多様性をはじめとした社会的責任 ②イオンサプライヤーCoCとの連携
	イオン二者監査、認定監査員	イオン二者監査、認定監査員の育成 ●2013年度:国内8名、海外20名 ※イオン中国・イオンアセアンを含む	国内5名、海外11名 ※在日本を除く	①認定制度を含めた海外二者監査体制の構築 ②二者監査、監査員教育の強化 ③イオン中国・アセアンにおける監査体制の構築
	トップバリュ製造委託先	●3年以内に1回の生産者確認を実施	・経営会議においてフェアトレードガイドライン策定について発表を実施。ガイドライン案をイオントップバリュ(株)商品部と協議中	①ガイドラインの策定 ②ガイドラインに基づく生産者確認
	国内外連結対象グループ会社	●2013年度:55件(衣料品22件、食品14件、住居・HBC19件) ●2020年度:30件(衣料品12件、食品8件、住居・HBC10件) ※トップバリュ品目数拡大により、新たな指標での比較必要 例)トップバリュ撤去による影響売上高/トップバリュ売上高	67件 (衣料品28件、食品16件、住余・HBC23件)	①「お客さまの声」よりの問題点洗い出し ②発生原因と再発防止策に向けてイオントップバリュ(株)、商品部、品質管理部との連携強化 ③商品仕様書内容の見直し ④商品出荷前検査の強化と製造委託先への指導
	国内連結対象GMS、SM、DV各社	耐震強化店舗数 ●2012年度:東北・北関東・南関東・東海エリアの45店舗の工事を完了 ●2013年度以降:対象となる270店舗について順次対応	・東日本大震災で被災した店舗の復旧工事 ・地震安全対策項目の絞り込み ・一部店舗での耐震補強工事を実施	①冷温水配管の取り付け方法の強化(2階以上に実施) ②排煙口の脱落防止(2階以上に実施) ③防煙垂壁を不燃シート製に取替え(全階実施) ④エスカレーター落下防止(全階実施) ⑤GMS天井の振れ止め補強(全階実施) ⑥シネマ大規模空間天井の耐震化
	国内外連結対象グループ会社	ご意見承り(サービス苦情)件数 ●2013年度:3,900件 ●2020年度:2,420件 お褒め件数 ●2013年度:1,900件 ●2020年度:2,900件	ご意見承り(サービス苦情)件数 4,838件 お褒め件数 1,463件	①7つの課題への取り組み強化 ②ミステリーショッパーによるCS基本項目の点検と改善 ③各社・各カンパニー主導の教育体制構築 ④HAPPYレターキャンペーンの継続実施と事例の水平展開 ⑤お褒め事例の紹介強化
	国内外連結対象グループ会社	●2013年度:120件 ●2020年度:180件	93件	①「お客さまの声」を基にしたライン別品質MT商品設計 MTの継続と改善提言 ②埋もれている「お客さまの声」収集強化
	国内外連結対象グループ会社	●2020年度:30% ※女性役員比率＝女性役員数/役員数	5.8%(33人) ※連結会社含む役員620名中の女性役員数。女性役員監査役3名含む。	経営者育成プログラムの中で、女性を積極的に育成していく
	イオン(株)	日本:日本以外の従業員比率 ●2020年度:1:1 ※イオン(株)勤務の従業員424名中の外国籍従業員数。	2.82%(12人)	①グローバル人材の積極採用 ②人材情報の一元管理
	国内連結各社	●次世代育成支援対策推進法「一般事業主行動計画」の取り組み推進(くるみんマーク取得会社の拡大)	くるみんマーク 取得9社	①グループ各社にて取組みの重要性を確認する ②くるみんマーク取得に向けたガイドラインの策定 ③取り組みの進捗管理



店舗でのCO₂削減

CO₂排出量の削減

日本はもとより、アジア各国に広がる店舗網をもつイオンにとって、店舗からのCO₂排出量※削減が、イオン全体の排出量削減に大きな効果をもたらすことから、店舗でのエネルギー使用量削減によるCO₂削減にとくに注力しています。

2011年度は、1店舗当たりの電力使用量を15%削減する計画を発表。イオンとマックスバリュの全店舗1,200店舗の照明のLEDへの切り替えを順次進めたほか、冷ケースや空調の温度・風量管理の徹底、使用電力を計画的にコントロールするための「デマンドコントローラー」の導入などによって電力使用量を削減したことで、CO₂排出量を削減することができました。

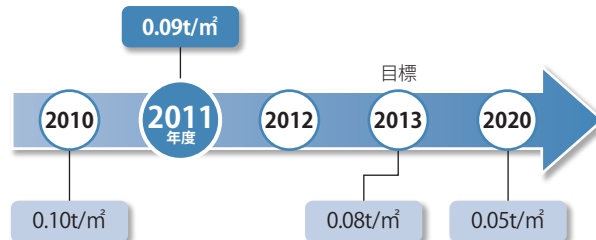
2012年度も、KPIで定めた目標の達成に向けて、継続的な取り組みを進めていきます。

※ 店舗から排出するCO₂は、エネルギー使用によるものが全てで、都市ガス、LPガス、重油の燃焼による直接排出（スコープ1）が約10%、電気の使用による間接排出（スコープ2）が約90%です。電気の使用によるCO₂排出量の算定には、温暖化対策法に則った算定基準と排出係数を使用しています。

KPIの2011年度実績・今後の目標

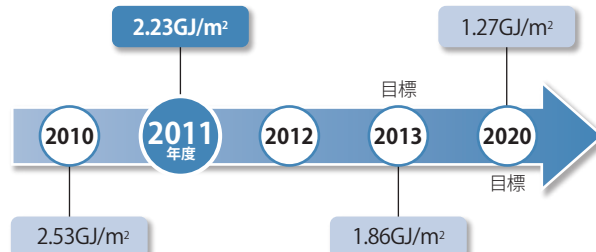
年間CO₂排出量原単位

(CO₂排出量/延床面積)



年間エネルギー使用量原単位

(熱量/延床面積)



LED照明



デマンドコントローラー

TOPICS

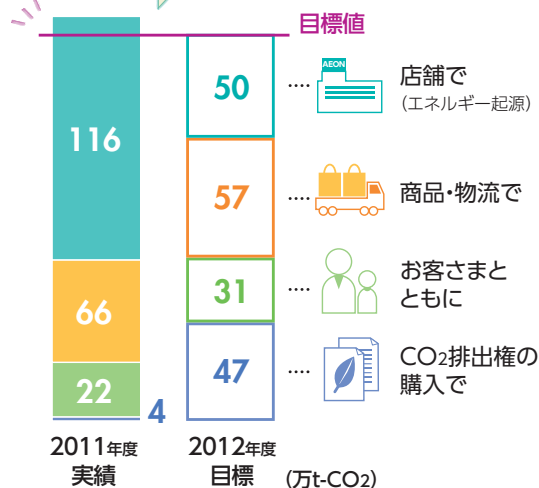
「イオン温暖化防止宣言」を1年前倒しで達成

イオンは2008年3月、「2012年度の二酸化炭素（CO₂）排出量を総量で2006年度比185万t-CO₂削減する」という数値目標と、そのための具体的な取り組みを示した「イオン温暖化防止宣言」を発表しました。

2008年度以降、「エコストア」の展開など「店舗での設備・仕組みによる削減」、商品の包装資材や輸送手段の変更など「商品・物流における削減」、レジ袋の削減など「お客さまとともに取り組む削減」の3つを柱とした取り組みを実施してきました。

2011年度は、店舗における削減が大幅に進んだ結果、CO₂排出削減総量が208万t-CO₂となり、2012年度の削減目標を前倒しで達成することができました。

2012年度削減目標の185万t-CO₂削減を
2011年度に208万t-CO₂削減で達成



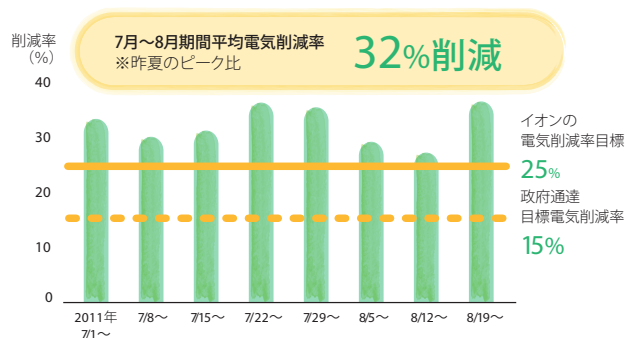
エネルギー効率の向上

イオンの店舗では、空調や照明、冷凍・冷蔵ケースなど、多くのエネルギーを使用しています。使用エネルギーの内訳を熱量換算すると、電気が約90%、残りが都市ガス、LPガス、重油となります。

2011年度は、東日本大震災後の節電要請に応えて、天井の蛍光灯の間引きや一部飲料商品の常温販売、空調の温度・風量管理の徹底などの節電策を実施しました。その結果、東北・東京電力管内の店舗では2010年度の夏に比べて7月・8月の2ヵ月間のピーク時の電力使用量を32%削減することができました。

2012年度も、KPIで定めた目標の達成に向けて、継続的な取り組みを進めていきます。

昨夏（2010年夏）のピークタイム電力に対する削減率
（東北電力・東京電力管内）



エネルギー管理レベルの向上

店舗での省エネ促進のためには、空調などの設備を効果的に運転することが必須です。こうした考えからイオンは、2011年度から「エネルギー管理セミナー」を開始しました。

2011年度のテーマは「空調」。空調の仕組みや設備を効率的に使用する方法についての講習と店舗設備の見学を行いました。セミナー受講者からは、「設備管理会社に任せきりにせず、管理能力の向上に努めたい」といった声が寄せられました。

このセミナーは、3か年で実施する予定で、2年目は「冷蔵ケース」、3年目は「照明」をテーマとする計画です。

フロン類の漏洩防止と自然冷媒の導入推進

1987年に採択された「モントリオール議定書」において、オゾン層の破壊につながる特定フロンの生産・使用が廃止されて以降、オゾン層を破壊しない代替フロンを冷媒とする冷凍・冷蔵設備が普及しました。しかし、代替フロンは地球温暖化係数※1が非常に高く、大気への漏洩が問題となっていることから、地球温暖化係数が低い自然冷媒への転換が求められています。

こうした背景を踏まえてイオンは、2011年11月、「イオン自然冷媒宣言」を発表。グループ全店舗の冷凍・冷蔵ケースの冷媒を自然冷媒(CO₂)※2に順次切り替えるとともに、2015年度以降の新店舗は全て自然冷媒を採用することを、国内小売業として初めて決定しました。

2011年度は、この宣言を発表するとともに、グループ各社が冷媒として使用している代替フロンの年間補充量の調査を実施しました。

自然冷媒の導入に向けては、製造メーカーが少なく導入コストが高いなど課題があります。こうした課題を解決し、業界全体で自然冷媒の導入が進むよう、業界への啓発や同業種・他業種との連携などに積極的に取り組んでいきます。

※1 地球温暖化係数：CO₂の何倍の温室効果を有するかを表す値

※2 自然冷媒：自然界に存在する冷媒で、アンモニア、炭化水素、CO₂などがある。

KPIの2011年度実績・今後の目標

冷ケースのフロン類の補充量把握と漏洩防止



冷ケースの自然冷媒設備の実験導入店舗数



エコストアの開発

従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEE※A評価以上の取得を目標とするイオンの「エコストア」。2005年5月にエコストア1号店「イオンタウン千種」が誕生して以降、2012年2月までに、11店舗のエコストアがオープンしています。

2011年度は、KPIに掲げた目標——「CO₂排出50%削減をめざす次世代エコストアのコンセプト策定と店舗開発」に向けて、コンセプト案の設計に着手したほか、GMSの標準型エコストアのコンセプトを、「CO₂排出40%削減・CASBEE評価A」と決めました。

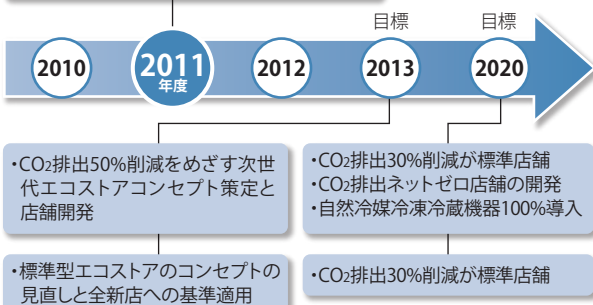
2012年度は、2013年度目標の達成に向けて、継続的な取り組みを進めていきます。

※ CASBEE：2001年に、国土交通省主導のもとで開発された建築物の環境性能評価システム。地球環境・周辺環境にいかに対応しているか、ランニングコストに無駄がないか、利用者にとって快適か、などの性能を客観的に評価・表示する指標として利用されている。

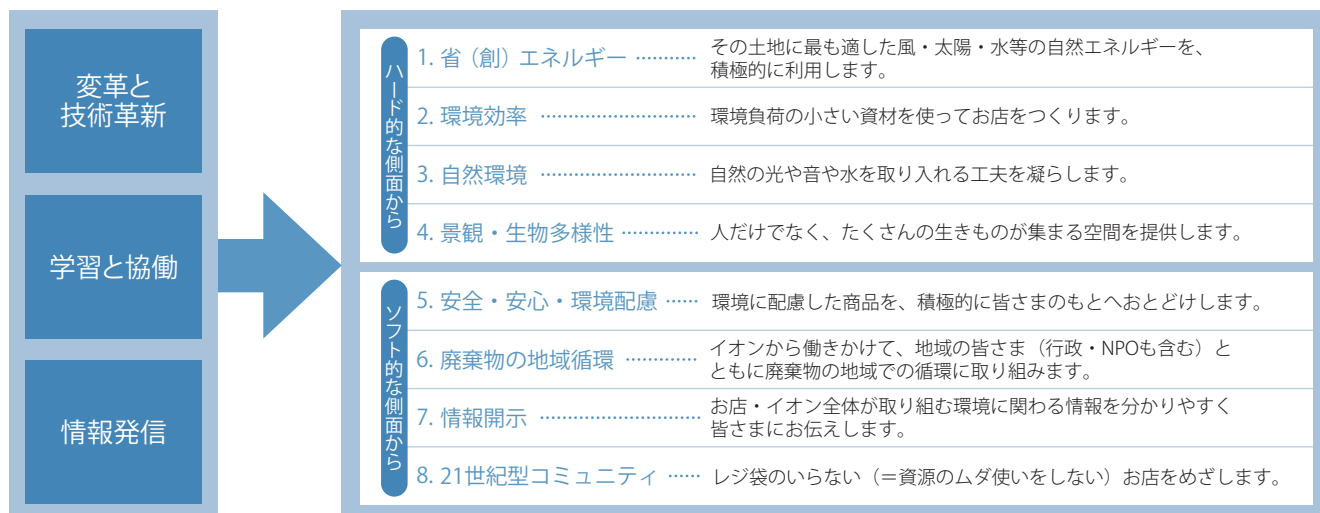
KPIの2011年度実績・今後の目標

エコストア開発

- ・次世代エコストアコンセプト案の設計に着手
- ・標準型エコストア：コンセプトを「CO₂排出40%削減・CASBEE評価A」に決定



エコストアの3つのコンセプトと8つの切り口



エコストアの歩み

	ショッピングセンター名称		CO ₂ 削減量 (年間)
2005	イオンタウン千種 イオン(株)〈現イオンリテール(株)〉 ●イオン初	1号店 愛知県	729t-CO ₂ (実績値)
2006	イオンモール柏 イオン(株)〈現イオンリテール(株)〉 ●関東初	2号店 千葉県	1,656t-CO ₂ (実績値)
	イオンモール大日 イオン(株)〈現イオンリテール(株)〉 ●関西初	3号店 大阪府	4,769t-CO ₂ (実績値)
2007	イオンモール鹿児島 イオン九州(株) ●九州初	4号店 鹿児島県	1,507t-CO ₂ (実績値)
2008	イオンモール苫小牧 イオン北海道(株) ●既存店初	6号店 北海道	3,300t-CO ₂ (実績値)
	イオンレイクタウン ●「MORI」ゾーンCASBEE Sランク評価認証	7号店 埼玉県	11,895t-CO ₂ (実績値)
	イオンモール日吉津 イオンリテール(株) ●既存店増床	8号店 鳥取県	2,247t-CO ₂ (実績値)
2009	イオンモール土浦 イオンリテール(株)	10号店 茨城県	3,362t-CO ₂ (実績値)
2011	イオンモール伊丹毘陽 イオンリテール(株)	11号店 兵庫県	4,842t-CO ₂ (実績値)

電気自動車充電ステーションの設置

イオンは、電気自動車やプラグインハイブリッド車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」(埼玉県越谷市)に初めて電気自動車用急速充電器を設置しました。以降、新たに開店するショッピングセンターの大半に電気自動車充電器を設置しているほか、既存の店舗にも状況に応じて設置をしています。

これからも電気自動車やプラグインハイブリッド車の普及状況をみながら、お客さまのエコライフ支援の一環として電気自動車充電器の設置を進めていきます。

電気自動車充電ステーション 設置店舗

合計店舗数(2012年2月末現在)

19店舗



TOPICS

イオンで12カ所目の「エコストア」—— 「イオンモール船橋」(千葉県船橋市)

2012年4月にオープンしたイオンモール船橋では、イオン直営店舗、SCモール、駐車場の照明器具にLED照明を全面採用。施設全体の照明の97.6%をLED化しています。また、お客さまのエコ意識が高まるなか、今後電気自動車の普及が進むことをふまえ、駐車場スペースに3基の電気自動車充電ステーションを設置しています。これらの技術や取り組みを通じて、従来型店舗と比べ30%のCO₂排出量削減をめざしています。



商品・物流でのCO₂削減

CO₂削減のお客さまへのコミュニケーション

イオンは、商品の全ライフサイクル(原材料、加工段階、流通、消費、廃棄、リサイクル)を通じて発生するCO₂排出量を商品に表示して「見える化」する「カーボンフットプリント(CFP)」に積極的に取り組んでいます。この取り組みを通じて、お客さまに、環境への関心をより一層高めていただくことができる一方、企業は、コスト分析およびCO₂排出削減の取り組みにつなげることができます。

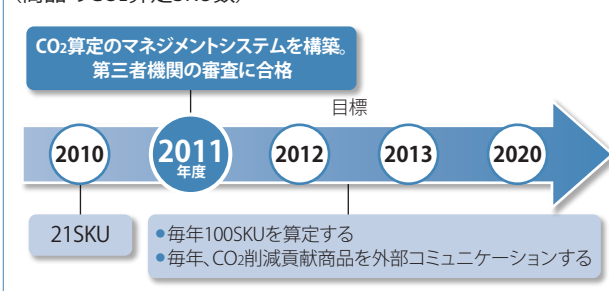
2008年より、経済産業省が主催する「カーボンフットプリント(CFP)研究会」に参加し、経済産業省と連携した取り組みを進める一方、2009年には社内プロジェクトを立ち上げ、累計で100SKUを越える商品のCO₂排出量を算定しています。

2011年度は、カーボンフットプリント管理マニュアルや帳票など、CO₂排出量の算定を進める上で必要なツールを整備し、マネジメントシステムを構築しました。経済産業省の補助事業に参加し、第三者機関の審査を受けて合格しました。

※ SKU(stock keeping unit): 流通業の最終小売現場で、商品の実販売量や在庫を管理する際に用いられる商品識別の最小単位。

KPIの2011年度実績・今後の目標

ライフサイクルにおけるCO₂算定商品数 (商品のCO₂算定SKU数)



CO₂排出削減に貢献する商品の開発・販売

イオンは、CO₂排出削減に貢献する商品の開発・販売に取り組んでいます。

2011年度は、お客さまのエコ生活をサポートすべく、「トップバリュ 共環宣言」(P.21)より、1,000円を切る価格でLED電球を発売しました。



トップバリュ 共環宣言
LED電球

物流での見える化の推進

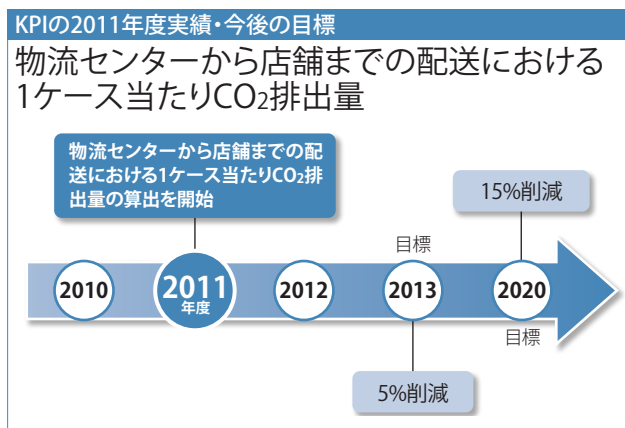
物流にともなうCO₂排出を抑制するため、イオンはさまざまな工夫をして商品を輸送しています。

環境負荷の低い低燃費車の導入を進めるほか、「エコドライブ※認定講習会」の実施や優良ドライバー表彰制度の拡充など、ハード・ソフトの両面で取り組みを進めています。

2011年度からは、物流センターから店舗までの配送における1ケース当たりCO₂排出量の算出を開始。排出量を具体的に「見える化」することで、排出削減に努めていきます。

2012年度は、1ケース当たりCO₂排出量を2010年度で3.5%削減をめざして取り組みを進めています。

※ エコドライブ：優しい発進を心がけたり、無駄なアイドリングを止めるなど燃料の節約に努め、CO₂排出量を減らす運転のこと。



カーボンオフセットの取り組み

自身の温室効果ガス排出量のうち、どうしても削減できない量の全部または一部を、他の場所でのCO₂排出削減活動を通じて創出された「排出権」を購入してオフセット(埋め合わせ)する、カーボンオフセットを、2011年度は3つの企画で実施しました。

●カーボンオフセットキャンペーン

食料品・日用雑貨の特定商品を対象にカーボンオフセットキャンペーンを2回実施。インドの風力発電プロジェクトに拠る排出権(CER:京都クレジット)を購入(国に無償譲渡)し、商品の配送および店舗での販売、廃棄で排出されるCO₂をオフセット。

【第1回】

- ・期間:2011年5月22日(日)~6月21日(火)
- ・実施企業:グループ18社(連結)
- ・排出量購入実績:2,189 t-CO₂
- ・排出権購入金額:3,751千円

【第2回】

- ・期間:2011年10月22日(土)~11月20日(日)
- ・実施企業:グループ19社(連結)
- ・排出量購入実績:1,896 t-CO₂
- ・排出権購入金額:3,460千円

●エコギフト

2011年度の母の日・父の日・お中元ギフト商品を対象にカーボンオフセットを実施。また、商品の配送段階で排出されるCO₂をオフセット。

【第1回】

- ・期間:2011年3月~7月
- ・実施企業:グループ20社(連結)
- ・排出量購入実績:1,441 t-CO₂

【第2回】

- ・期間:2011年11月~12月
- ・実施企業:グループ20社(連結)
- ・排出量購入実績:1,679 t-CO₂

●オフセット付マイバスケットの販売

カーボンオフセット付マイバケットを販売。インドのバイオマス発電プロジェクトに拠る排出権(CER:京都クレジット)を購入(国に無償譲渡)し、マイバケットの製造から納品までに排出するCO₂をオフセット。

- ・期間:2011年1月21日から2011年3月20日実績
- ・実施企業:グループ20社
- ・排出量購入実績:94 t-CO₂

国内グループ会社の取り組み

イオンディライト(株)

「省エネ大賞(省エネ事例部門)」の最高賞を受賞

イオンディライト(株)は、2012年2月、(財)省エネルギーセンター主催の平成23年度省エネ大賞(省エネ事例部門)において、「ビルメンテナンス会社の強みを活かしたハードとソフトによる省エネ効果の最大化」の事例が評価され、最高賞である経済産業大臣賞を受賞しました。



表彰式

イオンリテール(株)

電気自動車などの普及に向けて

さいたま市と共同プロジェクトを開始

イオンリテール(株)は、2011年12月にさいたま市との間で「E-KIZUNA Project 協定」を締結しました。この協定は、さいたま市が電気自動車などの普及に向けて推進する「E-KIZUNA Project」に共同で取り組むことを合意したもので、小売業としては初となります。

この締結によって、イオンリテールは、さいたま市をはじめ全国でイオンネットスーパーの商品配送車などへの電気自動車(EV)導入を加速し、CO₂の排出を最小限に抑えた配送を行うとともに、ショッピングセンターへのEV充電器設置を進め、EV使用の環境整備に取り組んでいきます。また、EV普及に向けたイベントやお子さまを対象とした学習会などを開催し、市民の皆さまへの啓発に努めていきます。

(公財)イオン環境財団

太陽光発電システムの寄贈

財団設立20周年の記念事業として、2009年度から日本各地の中学校に太陽光発電システムの寄贈を行っています。この寄贈は、「地域コミュニティの中心である中学校へ設置することによって、地域の方々へ太陽光パネル設置の普及啓発を行う」「次代を担う中学生の方々が環境について学ぶ“教材”として、活用いただく」ことを目的としています。

5ヵ年計画の3年目となる2011年度は、5校に寄贈を行い、2009年度からの累計の寄贈先は15校となりました。

4年目となる2012年度からは、アジア各国への寄贈を予定しており、再生可能エネルギー活用の啓発・普及に取り組んでいきます。



贈呈式

(公財)イオン環境財団の詳細は、P.36をご覧ください。

生物多様性の保全



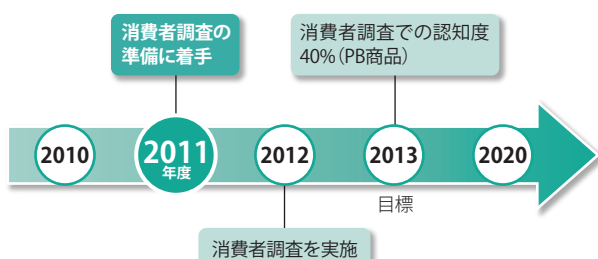
商品・物流での保全

生物多様性配慮商品のお客さまへのコミュニケーション

イオンは、生物多様性保全の意義や重要性を、お客さまにもご理解いただき、また、ご協力いただきたいと考えています。こうした考えのもと、購入することが生物多様性保全につながる商品の提供やお客さまとともに商品づくりなど、さまざまな形の取り組みを行っています。

KPIの2011年度実績・今後の目標

生物多様性配慮商品の認知度



イオン生物多様性方針

基本方針

事業活動全体における、生態系への影響を把握し、お客さまや行政、NGOなどステークホルダーの皆さまと連携しながら、その影響の低減と保全活動を積極的に推進します。

わたしたちは、「生態系」について事業活動を通じ

1. 「めぐみ」と「いたみ」を自覚します。
2. 「まもる」「そだてる」ための活動を実行します。
3. 活動内容をお知らせします。

行動指針 (抜粋)

1. 商品：持続可能性に配慮し資源管理された生鮮品やそれらの加工品についての目標を設定し、お取引先さまと共有しながら、仕入れ・販売活動を行い、お客さまにその情報を発信します。
2. 店舗：継続して店舗出店時の植樹活動をお客さまと推進するとともに、店舗の環境負荷を減少させるエコストアの開発を進めます。
3. お客さまとともに：植樹活動などを通じて環境意識を皆さまと共有し学習してまいります。

●「海のエコラベル」付き商品を販売

限りある水産資源を守るために、適切に管理された漁業を認証するのが、「MSC (海洋管理協議会) 認証」です。認証された漁業で獲られた水産物には「海のエコラベル」を付けることができます。

イオンは、2006年に国内小売業で初めて「MSC認証」を取得したアラスカ産紅鮭、イクラなどの販売を開始。その後、塩さばや辛子明太子など取扱商品を順次拡大し、2012年2月末現在、国内事業者として最多の12品目、26種類を販売しています。

また、2012年3月には、「海のエコラベル」付き商品を、より多くのお客さまに知っていただくことを目的としたPRイベントを実施しました。共立女子大学林田ゼミ、MSCと共同で実施したこのイベントでは、学生がデザインしたMSCのPRポスターを展示したほか、MSC認証を受けた漁業を実践している漁業関係者の講演、商品の試食提供などを行いました。



MSC認証を取得した「トップバリュ 天然塩紅鮭」



●FSC®認証商品を販売

適切に管理された持続可能な森から生産された木材や紙であることを認証するのが「FSC (森林管理協議会) 認証」です。

イオンでは、FSC認証紙を使用したノートなどを2008年から販売しています。

また、2011年度からは、値札やタグといった使用頻度の高い副資材に、FSC認証の資材の使用を開始しました。



「トップバリュ 共環宣言 A4ノート」に付いているFSC認証マーク

●「小学生の田んぼ活動」プロジェクト

自然の恵みや食の大切さを子どもたちに知ってほしい。そんな想いでイオンが2008年から推進している「小学生の田んぼ活動」は、各地の農業協同組合やNPO法人の協力のもと、小学生に田植えから稲刈り、お米の店頭販売までを体験してもらう、お米づくりを通じた食育活動です。またこの活動は、田んぼで育つ生きものの観察を通じて「生物多様性」について学ぶ環境教育の場としても役立っています。

4年目となる2011年度は、滋賀、岩手、秋田、佐賀の4県で実施しました。参加した子どもたちの「被災地を応援したい」という声を受け、収穫したお米を被災地の小学校にお届けしました。



岩手県盛岡市立汲民小学校



秋田県大仙市立協和小学校



佐賀県佐賀市立赤松小学校



滋賀県長浜市立速水小学校



滋賀、岩手、秋田の子どもたちがつくる「トップバリュグリーンアイ特別栽培米」と佐賀の子供たちがつくる「トップバリュ九州ひのひかり」

トップバリュ グリーンアイ 5つの基準

- 1 合成着色料、合成保存料、合成甘味料を使わない食品を扱います。
- 2 化学肥料、農薬、抗生物質などの化学製品の使用を極力抑えて生産します。
- 3 適地・適期・適作・適肥育など、自然力によるおいしさを大切にしています。
- 4 環境や生態系の保全に配慮した農畜水産物をサポートします。
- 5 自主基準に基づき、生産から販売まで管理します。

店舗段階での保全

指標開発と評価

イオンは、店舗が周辺の自然環境や生態系に及ぼす影響をできる限り少なくとどめるために、店舗開設時の生物多様性評価や環境負荷軽減策の立案・実施など、生態系の保全と創出に配慮した店舗開発を実践しています。「イオン ふるさとの森づくり」の推進や一部のショッピングセンターへのビオトープの導入は、こうした取り組みの一例です。

従来から、さまざまな取り組みを行っていたものの、その具体効果の測定や評価は行っていなかったことから、2011年に策定したKPIにおいて、「2013年度までに、商業施設における生態系への影響を測る指標を策定する」という目標を掲げました。

2011年度は、企業ネットワーク「企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB)」※1によって開発された「土地利用通信簿」※2に基づき、イオンモール伊丹昆陽とイオンタウン千種の2店舗において、自己評価を行いました。

その内容を踏まえて、生物多様性の保全のために欠けている取り組み項目や取り組み度合いの低い項目の洗い出しを行い、新たな指標として取り組み方法の検討を開始しました。

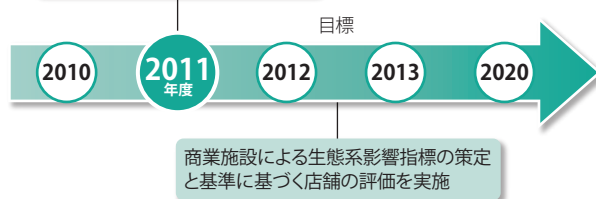
※1 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) : 2008年4月1日に設立された一般社団法人。国際的な視点から生物多様性の保全に関する共同研究を実施し、企業などとともに生物多様性の保全に役立つ活動を行っている。

※2 土地利用通信簿※: 企業の土地利用における生物多様性配慮度を、緑地面積や質、管理体制などの指標で評価するツール。

KPIの2011年度実績・今後の目標

生態系への影響指標策定と評価

JBIB®の評価ツールに基づき、イオンモール伊丹昆陽、イオンタウン千種の2店舗で自己評価を実施



お客さまとの取り組み

「イオン ふるさとの森づくり」

新しくできる店舗が、地域のコミュニティの場となるように。そして緑を育む心が、地域の人々にも広がっていくように。そんな想いを込めて、イオンは1991年から、新しい店舗がオープンする際に、お客さまとともに店舗の敷地内に植樹をする「イオン ふるさとの森づくり」を行っています。2011年度は、27ヵ所で

KPIの2011年度実績・今後の目標

森としての維持・管理状況

マニュアル改定し、現地講習会による担当者への管理技能指導を開始

100%実施

2010

2011
年度

2012

2013

2020

目標

計画的実行

合計62,048本の苗木を植えました。

取り組みを開始してから、約20年を経過した現在、植樹後の木の育成状況の管理や森として維持する活動——育樹活動の重要性が高まっています。2011年度は、管理マニュアルを改訂するとともに、各店舗の担当者の管理技能の向上に向けた講習会を開始しました。

2012年度も、引き続きこの講習会を全国で実施し、2013年度までに全店の「ふるさとの森」が、マニュアルに添って維持・管理された状態となるよう、取り組みを進めていきます。

「イオン ふるさとの森づくり」のこだわり

- こだわり**
地域の自然環境に最も適した、その土地本来の樹木の植樹を行っています。
- こだわり**
その土地本来の樹木を数十種類取り混ぜて植えることで、成長を競い合わせる方法を取り入れています。
- こだわり**
それぞれの地域のお客さまが主役となり、小さな苗木を1本1本植えていただきます。

国別植樹本数 「イオン ふるさとの森づくり」と(公財)イオン環境財団の植樹数の合計

合計 9,675,858本



愛知県知多市での植樹(日本)



「イオンモール伊丹昆陽」での植樹(日本)



「イオンモール大牟田」での植樹(日本)



ジャカルタでの植樹(インドネシア)

ケニア
3,450本

中国
1,153,117本

日本
7,865,313本

ラオス
148,250本

ベトナム
29,000本

タイ
225,500本

カンボジア
12,844本

マレーシア
224,184本



プエでの植樹(ベトナム)

インドネシア
14,000本

オーストラリア
200本



アンコール遺跡周辺での植樹(カンボジア)

(公財)イオン環境財団 植樹活動

(公財)イオン環境財団は、国や地方自治体と協力し、自然災害などで荒廃した森を再生させることを目的とした植樹活動を行っています。この活動も、イオンの植樹活動です。

(公財)イオン環境財団の植樹活動は、1991年に日本ボランティアセンターがタイで実施した植林開発プロジェクトへの支援活動に端を発しており、日本はもとより、アジアを中心とした世界各地で植樹を行っています。

2011年度は、愛知県知多市の伊勢湾上の埋立地を生物生息環境として確保することを目的とした「知多市植樹」(5ヵ年計画)がスタートしたほか、噴火・台風被害で失われた森の再生をめざした「三宅島植樹」「北海道支笏湖植樹」において、最終年の植樹を行いました。海外では、新たにスタートした「ジャカルタ植樹」のほか、ベトナム、カンボジア、ラオスで植樹を実施。また、日中国交正常化35周年を機に、2007年から5ヵ年計画で始まった「万里の長城植樹」が、最終年を迎えました。

生物多様性保全活動を顕彰

(公財)イオン環境財団は、生物多様性保全の分野で貢献した個人や優れた取り組みを称え、顕彰を実施しています。

「国際生物多様性年」であった2010年、財団設立20周年を記念し、「生物多様性みどり賞(The MIDORI Prize for Biodiversity)」を創設しました。これは、生物多様性に関する分野で貢献した個人を称え、サポートするもので、2010年に第1回目の顕彰を実施しました。2012年に第2回目の顕彰を予定しています。

また、2010年に日本で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を契機に、「生物多様性 日本アワード」を創設。こちらは、生物多様性の保全および生物多様性の持続可能な利用を推進する優れた取り組みを顕彰するものです。2011年に第2回目の募集を実施し、優秀賞として5件、その内の1件をグランプリとして顕彰しました。

国内グループ会社の取り組み

ミニストップ(株)

生態系の保全に配慮した店舗開発を実践

ミニストップ(株)は、国産FSC認証材を100%使用し、コンビニエンスストアとしては国内で初めて「FSC認証」を取得した「越谷レイクタウン東店」を出店しました。

2012年2月末現在、店舗数は25店舗となっており、今後も国産FSC認証材を使用した環境配慮型の店舗を積極的に展開していく計画です。



工事中の店舗



ミニストップ店舗
(FSC-JPN-0036 ©FSC, A.C. All rights reserved.)

東北地方のイオングループ4社

青森県「イオンの森 植樹活動」を開催

(株)サンデー、マックスバリュ東北(株)、イオンリテール(株)、イオンスーパーセンター(株)のイオングループ4社は、2010年8月に青森県と締結した「青森県森林もりづくり協定」に基づき、八戸市南郷区島守の県有林(5.2ha)を「イオンの森」として整備する活動に取り組んでいます。この活動は、「レジ袋無料配布中止」にともなってお客さまからいただいたレジ袋収益金を活用しており、2010～2014年度までの5ヵ年にわたって実施するものです。

第2期目に当たる2011年度は、10月にイオングループの社員や家族のほか、地元の小・中学生など約150名が参加。約800本の苗木を植栽したほか、森林環境教育を実施しました。

※こうした取り組みは、青森県のほか、宮城県、山形県、福島県でも実施しています。



「イオンの森 植樹活動」



店舗での有効活用

容器包装資材の使用量削減

家庭から排出されるごみの多くを容器包装ごみが占めています。容器包装資材の使用量の削減を通じて、ごみの削減に貢献することは、生活に密着した商品を販売する小売業の責任として重要であることから、イオンは、容器包装資材の削減に積極的に取り組んでいます。

商品販売時では、レジ袋削減に注力するほか、食品トレイの薄肉化やエコトレイの導入を図っています。

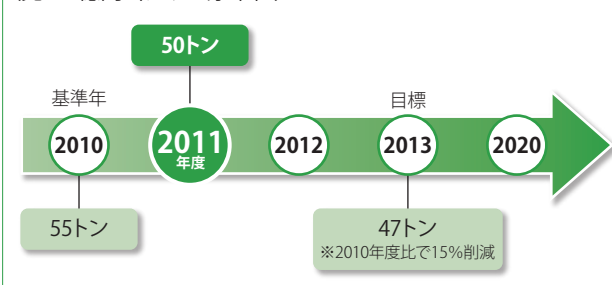
トップバリュ商品の開発時には、容器包装についても吟味を重ねており、品質への影響や運搬時の安全性などに十分に配慮した上で、軽量化・薄肉化、リサイクル素材への切り替えを図っています。また、お客さまからお寄せいただくご意見をもとに、詰め替え商品の開発や包装材料の変更にも積極的に取り組んでいます。

こうした取り組みの結果、2011年度の容器包装リサイクル法の再商品化委託量（売上1億円当たりの原単位）は、50トンとなり、2010年度比で9.1%削減しました。

今後も、2013年度目標の達成に向けて、さらなる取り組みを進めていきます。

KPIの2011年度実績・今後の目標

容器包装リサイクル法の再商品化委託量 （売上1億円当たりの原単位）



廃棄物排出管理体制

イオンは、廃棄物管理レベルの向上に向けた社内教育を継続して行っています。

グループ各社の環境責任者、廃棄物管理リーダーに対しては、外部の専門機関と連携して作成したプログラムを活用し、「廃棄物管理研修」を実施しています。

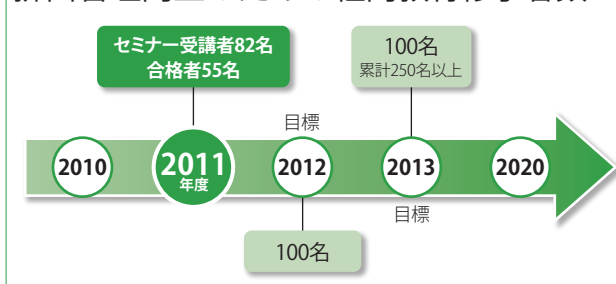
2011年度は、廃棄物管理者研修の受講者82名を対象に廃棄物管理者検定を実施し、55名が合格しました。

2013年度までに、累計250名がこの試験に合格できるよう、廃棄物排出管理教育に継続的に取り組んでいきます。

また、各社でも、それぞれの実務担当者に対して、廃棄物マニフェスト管理など必要なスキルや知識の修得に向けた教育を実施しています。

KPIの2011年度実績・今後の目標

排出管理向上のための社内教育修了者数



廃棄物の削減

イオンは、食品廃棄物の排出抑制に努めています。例えば、イオンリテール(株)では、2011年度の食品売変率※を0.65%にするという目標を掲げ、達成しました。また、一部グループ会社においては廃棄物計量器を導入しました。

食品リサイクル法の改正により、再利用から発生抑制に重点が変更になったことから、2012年度より食品廃棄物排出量（売上1億円当たりの原単位）をKPIに定めました。

今後は、モデル店での実測実験を通じて排出量の把握を進め、2013年度に削減目標の設定を行う計画です。

※廃棄売変率：廃棄商品×販売価格／売上

KPIの2011年度実績・今後の目標

食品廃棄物排出量(売上1億円当たりの原単位)

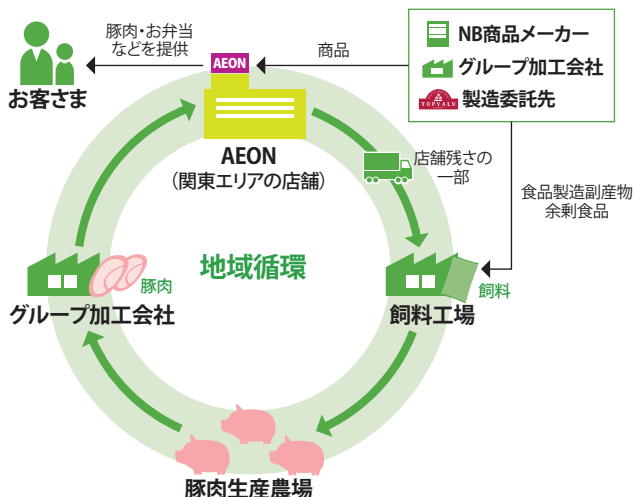


食品廃棄物の有効利用

2008年5月、現イオンリテール(株)は、2007年12月の「改正食品リサイクル法」施行後、日本の小売業で初めて「再生利用事業計画」の認定※を取得しました。これにより、店舗で発生した食品廃棄物の回収、回収した廃棄物の飼料化、その飼料で飼育した豚を再びイオンの店舗で販売するという循環型モデル「リサイクル・ループ」を構築。2008年6月以降、関東エリアの一部店舗において、リサイクル飼料で飼育された豚肉を販売しています。

※認定を受けた再生利用事業計画に従って行う食品循環資源の収集運搬は、一般廃棄物収集運搬業の許可が不要となるため、市町村の区域を越えて広域的に収集することができ、効率的な回収が可能となりました

地域で完結する循環型社会の構築



グリーン購入の推進

イオンは、1996年から「グリーン購入」の取り組みを開始しました。業務で使う資材や文房具などを購入する際には、その必要性を十分に検討し、環境への負荷の少ないものを優先的に

購入しています。事務用品はもとより、売場で使用する陳列什器棚、建設用資材などにも対象範囲が広がっています。

2001年度から建設用資材のグリーン調達を開始しています。GMS店舗の新規開店物件において、建設用資材にグリーン調達品を使用すること、グリーン調達の取扱い品目を増やすことを目標としています。

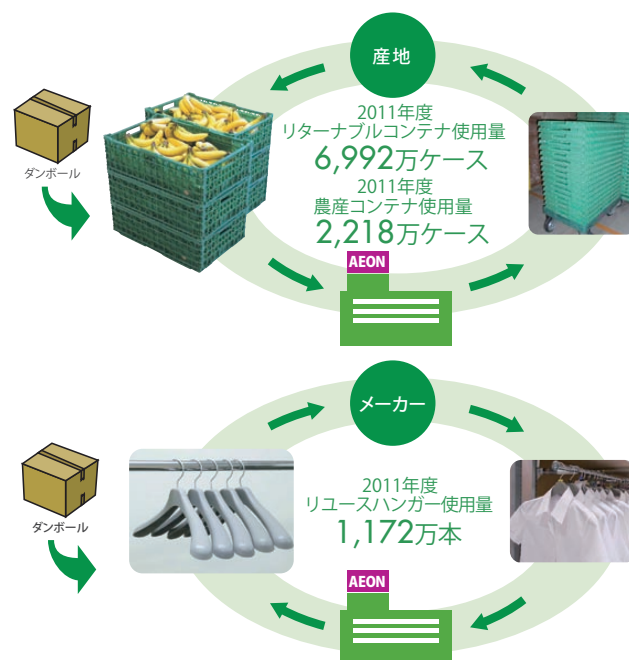
リターナブルコンテナ・リユースハンガーの使用

イオンは、商品の運搬時に繰り返し使うことができるリターナブルコンテナや農産コンテナを利用することで、お店で捨てられるダンボールを削減しています。

また衣料品売場では、衣料品を陳列用ハンガーにかけたままお店に運び、そのまま売場に陳列するリユースハンガー納品を行うことで、輸送時に使用していたダンボール箱や輸送用ハンガーを削減しています。

2011年度は、リターナブルコンテナの使用量は6,992万ケース、農産コンテナの使用量は2,218万ケース、リユースハンガーの使用量は1,172万本となり、廃棄するダンボールの削減を実現しました。

リターナブルコンテナ・農産コンテナ、リユースハンガーの使用量



お客さまとともに

レジ袋削減

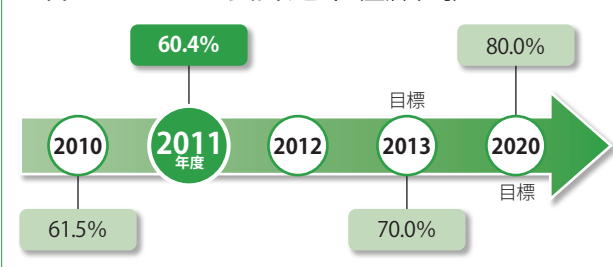
イオンは、レジ袋の原料である石油資源の節約やレジ袋生産時のCO₂排出量削減のために、1991年から、お客さまにマイバッグをご持参いただくよう呼びかける「買物袋持参運動」を、2000年からは「マイバスケット運動」を開始しました。

また、2007年からは全国チェーンストアとして初めて「レジ袋無料配布中止」の取り組みを開始。2012年2月末現在、無料配布中止店舗は全国で773店舗へと拡大、レジ袋辞退率は60.4%となっています。

イオンは今後も、レジ袋削減に向けて、地域の自治体や市民団体と協定を締結し、レジ袋無料配布中止店舗を拡大し、レジ袋辞退率の向上に努めていきます。

KPIの2011年度実績・今後の目標

お客さまのレジ袋辞退率(全店平均)



TOPICS

有料レジ袋における環境配慮

イオンは、2009年以降、有料レジ袋の収益金※を地域の自治体や市民団体などに寄付しています。2011年度の収益金は、約1億1,100万円で、地域の環境保全活動に役立ていただいています。

さらに2011年6月からは、日本国内の小売業で初めて植物由来材料を主原料とした有料レジ袋を導入。これにより、レジ袋の原料製造から焼却されるまでに排出されるCO₂は、従来のレジ袋に比べて5割強削減されます。

※ 有料レジ袋の収益金: 売価 - (消費税 + 仕入原価)



レジ袋無料配布中止店舗数

合計店舗数

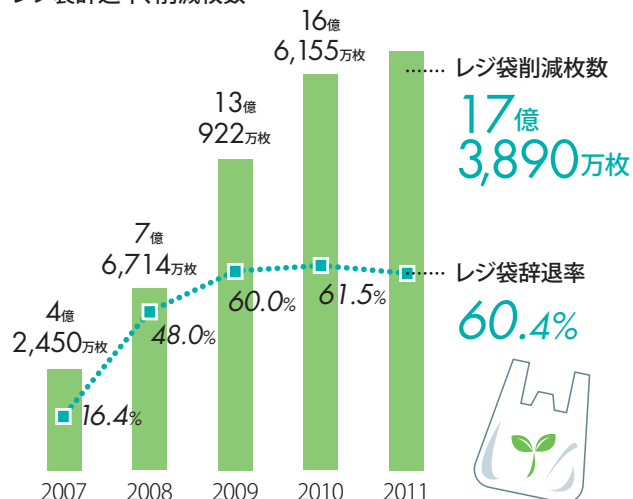
(2007年～2012年2月末現在)

773店舗

(イオングループの中の24社の合計)



レジ袋辞退率、削減枚数



資源の有効利用に貢献する商品の開発・販売

イオンが2000年から開発・販売している「トップバリュ 共環宣言」は、リデュース、リユース、リサイクル、リターナブルの“4R”をコンセプトとするエコロジー商品ブランドです。

従来商品に比べ、使用量が半分で済む液体衣料用洗剤や詰替商品など、省資源に配慮した商品を開発・販売しています。



トップバリュ 共環宣言
濃縮スーパークリーン
ハーブの香り

店舗での資源回収による廃棄物削減

イオンの店舗では、紙パックや食品トレイ、アルミ缶、ペットボトルの回収ボックスを設置して、お客さまにリサイクルのご協力を呼びかけています。回収した紙パックやアルミ缶は、再資源化して一部を「トップバリュ 共環宣言」の原料に活用。食品トレイやペットボトルも適切にリサイクルされています。

衣料品・雑貨の専門ショップ「SELF



店頭で設置した回収ボックス



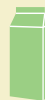
「SELF+SERVICE」
衣料品回収ポスター

＋SERVICE」(セルフサービス)では、2003年から衣料品の回収とリサイクル用途の拡大を進めています。2011年度は、約2万4,000枚の衣料品を回収し、その一部をバイオエタノールに再生しています。

容器別店頭回収量

紙パック

約 1億2,353万本
2011年度回収量 3,706t



食品トレイ

約 3億890万枚
2011年度回収量 2,162t



アルミ缶

約 2億786万本
2011年度回収量 3,326t



ペットボトル

約 1億681万本
2011年度回収量 6,730t



イオングループの中の21社の合計

紙パック(1000ml)1本=30g、食品トレイ1枚=7g、アルミ缶(350ml)1本=16g、ペットボトル1本=63gとして換算

国内グループ会社の取り組み

マックスバリュ中京(株)

トレイを使わずラップ包装をする包装機を導入

マックスバリュ中京(株)は、2011年7月から、マックスバリュランド千種若宮大通店の畜産作業場に、トレイを使わずラップ包装をする包装機を導入しました。これによって食品トレイなどを使わず、専用の紙シートでラップ包装した商品をお客さまに提供できるようになりました。お持ち帰り時や家庭での冷蔵庫・冷凍庫の保存の際にもかさばることがなく、また家庭の廃棄物の削減にもつながります。

マックスバリュ西日本(株)

地域のお客さまの啓発活動として「環境フェスティバル」を開催

マックスバリュ西日本(株)は、2011年6月5日にマックスバリュ社(やしろ)店で「環境フェスティバル」を開催し、店頭リサイクル品のリサイクルシステムに関するパネル表示やリサイクル品を使ったゲームを参加企業とともに実施しました。

環境フェスティバルは、2004年11月にマックスバリュ東山店で第1回目をスタートさせて以来、今回で第15回目の開催となります。今後も地域のお客さまと良きパートナーシップを育み、循環型社会の構築をめざしていきます。



「環境フェスティバル」

(株)コックス

古着を回収し、資源として再利用

(株)コックスは、「MOTTO! CIQUTO PROJECT 〜はじめよう!もっと地球と、エコなこと」をテーマに、自然環境を守っていくための、さまざまな活動を行っています。

その一環として、コックスでお買い上げになった衣料品を店頭で回収し、資源として再利用するというキャンペーンを始めました。回収した衣服は仕分けをして、半分は古着として海外へ、残りは工場用雑巾やフェルト・軍手などに再利用しています。



コミュニティ参画 地域社会への還元

「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」

サポートを必要としているボランティア団体※と、地域の活性化に貢献している団体の活動を「応援したい」という気持ちをお持ちのお客さま。そんな双方の想いを結びつけて、イオンも地域社会の一員としてお手伝いしたい。こうした想いから始まったのが、「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」。毎月11日の「イオン・デー」にお客さまにお渡しする黄色いレシートを団体名や活動内容が書かれた備え付けの箱に投函いただくことで、レシート合計金額の1%分の品物を、イオンが各団体に寄贈する取り組みです。

2011年度は、22社、1,219店舗で実施し、のべ約21,700団体に総額3億252万円相当の品物を寄贈。レシートの投函率20%超の店舗の割合は、実施店舗全体の38.1%となりました。

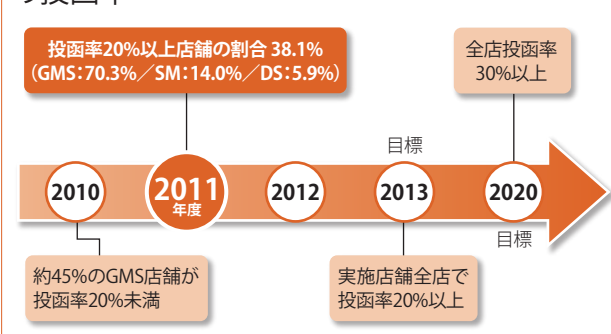
2001年にキャンペーンを開始してから今年で11年。これまで支援してきた団体はのべ約15万600団体、贈呈相当額は総額16億6,685万円にのびます。今後も、より多くのお客さまにレシートを投函いただけるよう、キャンペーン参加のお声かけや、ボランティア団体の皆さまに店内で活動を紹介いただくなど、積極的な取り組みを進めていきます。

※ ボランティア団体の活動内容が、以下の5つの分野のいずれかにあてはまる必要があります。

1. 福祉の増進を図る活動
2. 環境保全・環境学習の推進を図る活動
3. 街づくりの推進を図る活動
4. 文化・芸術の振興を図る活動
5. 子どもの健康と安全の増進を図る活動

KPIの2011年度実績・今後の目標

「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」の投函率



黄色いレシートキャンペーンの仕組み



クリーン＆グリーン活動

イオンは、店舗周辺の街並みの美化に積極的に取り組んでいます。1991年から実施している「クリーン＆グリーン活動」は、従業員がボランティアで店舗の周りの公園や河川敷、公共施設の周辺を清掃する取り組みで、2001年からは毎月11日の「イオン・デー」に、GMS、SM全店はもとより、本社・事業所でも実施しています。



店舗周辺の清掃活動

地域文化の振興

イオンは、地域社会の一員として各地の地域行事・伝統行事に積極的に参加し、その文化、歴史の次世代への継承の支援、運営に対する積極的な協力を行っています。

地域の文化行事やスポーツフェスティバルなどの支援のほか、各地域で昔から継承されてきた伝統芸能、ゆかりの技などを、イオンの店舗で地域の皆さまにご覧いただく「わが街発見 地域伝統芸能支援プログラム」などを実施しています。

2011年度は、例えば、8月に開催された「秋田竿燈まつり」(国重要無形民俗文化財)を支援しました。イオンは、2008年からこのまつりに参加しており、今年は、ちょうちんに「がんばろう東北」の文字を盛り込み、震災復興への願いを込めました。



秋田竿燈まつりの様子

ご当地WAONの発行

イオンの各店舗はもちろん、全国13万カ所以上の加盟店で使える電子マネー「WAON」。イオンは、全国各地の自治体との連携のもと、ご利用金額の一部が地域社会への貢献につながる※「ご当地WAON」カードの発行を全国で行っています。

「ご当地WAON」を通じた地域貢献の内容は、各地の環境保全、観光振興や文化的資産の保存から子育て支援、スポーツ振興、動物愛護に関するものまでさまざま。2012年2月末現在、66種類の地域色豊かな「ご当地WAON」が発行されており、2011年度の寄付対象額は、5,000万円を超えています。

2007年4月の発行開始以来、2012年2月末現在の累計発行枚数が2,400万枚を超え、ますます広がり続ける「WAON」。イオンは、お客さまに電子マネーを便利にご利用いただけるサービスの提供とともに、活力と魅力に満ちた地域づくりへの貢献を積極的に推進していきます。

※一部カードを除きます

ご当地WAON（一例）
2012年2月末現在



包括提携協定の締結

イオンは、全国各地の地域行政と協働し、防災・福祉・環境保全の推進や、「ご当地WAON」などを活用した商業・観光の振興など、さまざまな分野で双方が有する資源を有効に活用するための協定締結を進めています。2010年6月の大阪府との締結を皮切りに、2012年2月末現在、1道2府34県と協定を締結しています。

たとえば、各地域で災害が発生した場合に、物資の供給や避難場所の提供などを行うほか、イオンの店舗での特産品フェアや観光PR、地域の農産品を使ったお弁当の共同企画などを実施。地域経済の活性化や生活サービスの向上などにつなげるべく取り組んでいます。

2012年2月末現在の協定締結先（1道2府34県）

- | | | | | |
|-------|--------|-------|-------|--------|
| ● 北海道 | ● 栃木県 | ● 山梨県 | ● 大阪府 | ● 香川県 |
| ● 青森県 | ● 群馬県 | ● 長野県 | ● 奈良県 | ● 愛媛県 |
| ● 岩手県 | ● 埼玉県 | ● 岐阜県 | ● 兵庫県 | ● 高知県 |
| ● 宮城県 | ● 千葉県 | ● 静岡県 | ● 鳥取県 | ● 鹿児島県 |
| ● 秋田県 | ● 神奈川県 | ● 愛知県 | ● 島根県 | ● 沖縄県 |
| ● 山形県 | ● 新潟県 | ● 三重県 | ● 岡山県 | |
| ● 福島県 | ● 富山県 | ● 滋賀県 | ● 広島県 | |
| ● 茨城県 | ● 石川県 | ● 京都府 | ● 山口県 | |

広島県の事例



広島県と包括協定を締結



協定の締結を機に「広島県・子育てイクちゃんWAON」を発行。ご利用金額の一部を広島県の子育て支援事業に寄付

TOPICS

地域産業の活性化、郷土の食文化の継承を支援

イオンは、地域経済への貢献や伝統を継承する活動に取り組んでいます。

漁業協同組合との直接取引は、そうした取り組みの一つです。より鮮度の高い水産物をお客さまにお届けするとともに、日本の魚食文化の継承を目的としています。2011年度は、東日本大震災で被害を受けた東北太平洋沿岸部の漁業関係者と提携し、漁業や漁港の復興を支援する取り組みを開始しました。

また、郷土の味を守り続ける全国各地の生産者の皆さまとともに「フードアルチザン（食の匠）」活動を進めています。これは、郷土の食文化を継承することを目的としており、地域の優れた食文化を支える食材や伝統技術を全国へ発信する活動です。



漁船一隻が漁獲した鮮魚をイオンがすべて購入



障がいをお持ちの方を支援する 「イオン社会福祉基金」

イオンは、全国の障がい者の方々の自立と社会活動への参加促進、障がい者福祉の向上を図ることを目的に、1977年に「イオン社会福祉基金」を設立しました。この基金は、労使双方が一人当たり毎月50円ずつ（労使双方で100円）を積み立てるもので、「福祉車両の贈呈」「ボランティア活動」を柱とした社会福祉活動を行っています。2012年2月末現在、イオングループ従業員約52,000人が加入しています。

2011年度は、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県の障がい者福祉施設に各2台、秋田県の施設に1台の福祉車両を贈呈しました。基金設立からこれまでに贈呈した車両はのべ32台になります。

また、ボランティア活動として全国約900の施設を訪問し、クリスマス会やもちつき大会などを行いました。これまでに訪問した施設はのべ約7,800施設となっています。



福祉施設で恒例のもちつき大会

「防災協定」を締結

イオンは、店舗で働く従業員に、常に地域の一員として行動するよう求めています。それは災害時も同様で、万一の際に地域の皆さまのお役に立てるよう、地方自治体への協力支援を約束する「防災協定」の締結を全国各地で進めています。

2012年2月末現在、グループで1,195の店舗・事業所が延べ637の自治体と防災協定を結んでおり、災害時には救援物資を提供したり、避難場所として駐車場スペースを提供することになっています。ほかにも共同で防災訓練を実施するなど、地域の防災活動に協力しています。

「バルーンシェルター」の導入

地震などの災害に遭遇した時に備えて、イオンでは2004年から緊急避難用大型テント「バルーンシェルター」の導入を進め、全国のショッピングセンターを中心に合計28カ所にテントを配備しています（2012年2月末現在）。軽量で運びやすいため、緊急時には近隣の拠点に配備したテントを被災地に運び込むことができます。



バルーンシェルター
専用の送風機で膨らませるだけで、40分程度で簡単にでき上がり、2基1セットで約100人が横になれる収容能力を持っています。

災害復興支援

自然災害によって甚大な被害が発生した際、イオンは、被災された方々が一日も早く元の生活を取り戻せるよう、災害復興支援金を被災地に寄付するほか、店頭での募金活動を実施しています。さらにお客さまならびに従業員から寄せられた募金に対して、ほぼ同額をイオンが拠出し上乗せした金額を寄付しています。

2011年度は、甚大な被害に見舞われた東日本大震災、タイ・カンボジア洪水被害に対して、災害復興支援金の贈呈と同時に店頭募金を実施しました。また、台風12号被災地の和歌山県・奈良県、トルコ地震被災地、フィリピン台風被災地に対して、災害復興支援金を贈呈しました。これらの結果、贈呈額の総額は、40億4,154万円（うちお客さまからの募金は、14億8,316万8,838円）となりました。このほか、物資による支援も一部で実施しました。



カンボジア赤十字社に支援金を贈呈

コミュニティ参画 次代を担う人材育成

「イオン チアーズクラブ」

小学1年生から中学3年生までの子どもたちを対象に、環境学習や体験の場を提供する「イオン チアーズクラブ」。イオン各店舗の近隣に住む子どもたちが月に1回程度集まり、店舗の従業員がサポートしながら「環境」に関するさまざまな活動に取り組んでいます。

活動テーマは6年を1サイクルとして毎年変わります。2011年度のテーマは「ゴミ」。全国で約400クラブ、約6,000人の子どもたちが活動に参加し、海岸や公園の清掃、廃棄物処理場やリサイクル工場の見学、廃材を利用した工作などを行いました。

また、2011年7月には、「イオン チアーズクラブ全国大会」を北海道洞爺湖で開催。各地区大会で上位に入賞した計30クラブ、約180人が参加して壁新聞を使った活動内容の発表を行いました。このほか、外来種であるウチダザリガニの防除や地引網などの体験学習を通じて、環境への理解を深めました。

今後、より多くの子どもたちの参加をめざして、活動内容の案内を強化するなど、クラブ数の増加に努めていきます。



イオン チアーズクラブ全国大会
in 洞爺湖



1年間の活動を壁新聞で発表

KPIの2011年度実績・今後の目標

「イオン チアーズクラブ」のクラブ数



イオンすくすくラボ

イオンは、子育て世代を応援する事業として、「イオンすくすくラボ」を2007年から毎年実施しています。

「イオンすくすくラボ」では、子育てに関する有識者を講師に迎えた子育て支援セミナーの実施に加え、親子で一緒に歌う童謡コンサートを開催しています。2011年度は、国内4都市で開催し、大人459名、お子さん335名の合計794名の方に参加いただきました。

「学校建設支援事業」

イオンは、教育施設の充実が必要なアジア地域の学校建設を支援する事業を、(公財)日本ユニセフ協会とのパートナーシップのもとで実施しています。全国にあるグループ各社の店頭・事業所で実施する「学校建設支援募金」にお客さまにもご協力いただき、2009年までに、カンボジア、ネパール、ラオスで合計326校の建設を支援し、のべ約23万人の子どもたちが学校に通えるようになりました。

2010年からは、ベトナム・フエ省での学校建設支援を開始。2012年までの3年間で30校の建設支援を予定しており、2011年度までに10校が建設されました。

2013年からは、ミャンマーで学校建設支援事業を開始。2015年までの3年間で30校の学校を建設する計画です。



ベトナムの新校舎

「イオン・ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」

イオンは、2010年から3年計画で、「イオン・ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」を実施しています。このキャンペーンは、カンボジア、ラオスにおいて給水施設を設置することで安全な水を提供し、過酷な水汲み労働で学校に行くことができない子どもたちを教育面、衛生面からバックアップする活動です。

2011年度は、イオンの拠出金4,000万円を(公財)日本ユニセフ協会に贈呈しました。このキャンペーンにより、年間およそ4万人の人たちが安全な水を飲めるようになります。



ラオスにできた給水施設

ペットボトルキャップ回収キャンペーン

イオンは2008年から、ビジネスパートナーである浪速運送(株)と協力して店頭でお客さまからペットボトルキャップを回収しています。キャップはリサイクル資源として換金し、3つの国際支援団体※1に寄付し、アジアの途上国の子どもたちを支援する活動に活用いただいています。

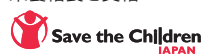
2011年度は、3億6,489万個※2分のペットボトルキャップの売却金を寄付しました。また、それぞれの団体を通じて、ベトナムやミャンマーなどの子どもたちに、ワクチンや栄養給食や学用品を届けていただきました。

※1 3つの国際支援団体：
認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会 (JCV)
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
公益財団法人 プラン・ジャパン

※2 2010年8月21日～2011年8月20日回収分



ベトナムの子どもたちに
栄養給食を支給



ベトナムの子どもたちに
学用品を支給



ミャンマー・ラオス・ブー
タン・バヌアツの子ども
たちにワクチンを接種

©JCV禁無断転載

「ティーンエイジ・アンバサダー」

世界各国の高校生を日本に招待し、環境学習や高校での授業体験などを行う「ティーンエイジ・アンバサダー(小さな大使)」事業。2011年度までに、15カ国、803人の高校生が相互交流を図っています。

2011年度は、インドネシア・ジャカルタの高校生を招待し、姉妹都市である東京都の高校での授業体験やホームステイを実施しました。一方で、日本の高校生もインドネシアを訪問。ユドヨノ大統領への表敬訪問などを行いました。

また、2009年の中国・北京の高校生を対象とした「ティーンエイジ・アンバサダー」事業をきっかけに、「日中高校生交流事業」がスタートしました。2011年度までに、217人の日中の高校生が、文化、芸術、スポーツ交流などを通じて交流を深めています。

2012年度は、カンボジア、ラオスと日本の高校生の交流を実施する計画です。



日本の高校生がインドネシア大統領を表敬訪問

「アセアン大学生環境フォーラム」

「アセアン大学生環境フォーラム」は、アジア地域の大学生が集まり、海外の社会事情の視察やディスカッションを通じて相互理解を育む場として、2010年度から始めました。

2回目となる2011年度は、日本、タイ、ベトナムからそれぞれ30人の大学生が参加。事前研修として、C.W.ニコル氏によるセミナー「心に木を植える」を受講したメンバーは、ベトナム・ホーチミンに集まり、「環境と経済」をテーマにディスカッションを行いました。

2012年度は、日本、タイ、ベトナムに、インドネシアを加えた4カ国、約100人の大学生が日本で交流をする予定です。



「環境と経済」をテーマにディスカッション

「イオンスカラシップ」

イオンは、次代を担うアジアからの留学生およびアジア各国の大学生に奨学金を付与する「イオンスカラシップ」制度を2006年から実施しています。

2011年度は、日本、中国、タイに続き、ベトナムの大学生へのイオンスカラシップを開始。2011年9月に、ベトナムの2大学の奨学生に対する認定証授与式を行いました。同時に、ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学と、「人材の採用」「小売の発展をテーマとした共同研究」などの取り組みを行うパートナーシップを締結しました。今後、中国、マレーシア、タイなどの大学とも同様の取り組みを進める計画です。

本奨学金を受けた大学生は、卒業後、それぞれの専門分野で日本と祖国の架け橋となり活躍しています。このように、アジアの発展に寄与する人材の育成に向けて、イオンは、引き続き支援を実施していきます。2012年度は、インドネシアの大学生への奨学金付与を開始します。



認定証授与式(ベトナム)

2006～2011年度の付与実績

日本	14大学	197人※
中国	7大学	1,538人
タイ	2大学	16人
ベトナム	2大学	60人
合計		1,811人

※アジア各国からの私費留学生

2011年度の募金活動

主な募金活動(国内)

活動名称	活動期間	参加企業	お客さまと従業員からの募金額	イオン1%クラブの拠出額	総 額	贈呈先
ニュージーランド地震緊急復興支援募金	2011年 2月25日 ～ 3月10日	イオングループ 計79社	4,057万1,337円	3,942万8,663円	8,000万円	ニュージーランド大使館
東日本大震災 緊急復興支援募金	2011年 3月12日 ～ 3月31日	イオングループ 計89社	10億9,766万4,974円	25億233万5,026円	36億円	青森県、岩手県、宮城県、福島県、 栃木県、茨城県、千葉県
がんばろう日本 復興支援募金	2011年 4月 1日 ～ 5月 8日	イオングループ 計89社	3億5,954万3,993円	—	3億5,954万3,993円	宮城県、福島県、岩手県、 認定NPO法人難民を助ける会
タイ・カンボジア洪水被害緊急復興支援募金	2010年10月25日 ～11月 6日	イオングループ 計77社	2,595万9,871円	2,604万129円	5,200万円	タイ政府・カンボジア赤十字
ベトナム学校建設支援募金	2011年3月11日	イオングループ 計30社	153万1,464円	—	153万1,464円	ベトナム社会主義共和国 フエ省人民委員会
24時間テレビ	2011年6月30日 ～8月28日	イオングループ 計89社	2億6,684万2,059円	—	2億6,684万2,059円	日本テレビ 「24時間テレビチャリティ委員会」
合計金額			17億9,211万3,698円	25億6,780万3,818円	43億5,991万7,516円	

継続的な募金活動

活動名称	活動期間	お客さまと従業員からの募金額	累計募金額	贈呈先
赤い羽根共同募金	2011年10月 1日 ～ 10月31日	1,534万190円	2億704万5,287円(1983年度～2011年度)	社会福祉法人 「中央共同募金会」

2011年度 緊急災害復興支援

支援先	贈呈日時	イオン1%クラブの拠出額	贈呈先
東日本大震災緊急復興支援金	2011年3月15日	1,000万円	認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム
台風12号による被害 緊急復興支援金(奈良県)	2011年9月7日	500万円	奈良県
台風12号による被害 緊急復興支援金(和歌山県)	2011年9月8日	500万円	和歌山県
カンボジア洪水被害 緊急復興支援金	2011年10月21日	500万円	カンボジア赤十字
タイ洪水被害 緊急復興支援金	2011年10月17日	500万円	タイ政府
トルコ地震 緊急復興支援金	2011年10月26日	500万円	トルコ大使館
フィリピン台風 緊急復興支援金	2011年12月27日	500万円	フィリピン大使館

イオン1%クラブ

地域社会に根ざす企業市民としての責任を果たしていくために

「社会における企業の役割とは何か」「イオンはどのような企業をめざすべきか」「お客さまはイオンに何を期待しているか」。この問いへの答えとして、「利益の額を求めるよりも、地域社会のお客さまからいただいた利益を、地域のため、未来のために正しく使う企業でありたい」という想いのもと、1989年に「イオン1%クラブ」を設立しました。

グループ主要各社が、税引前利益の1%を拠出し、「環境保全」「国際的な文化・人材交流、人材育成」「地域の文化・社会の振興」を柱としたさまざまな活動を実施しています。

イオン1%クラブの活動

🌿 環境保全

- ・イオン チアーズクラブ
- ・アセアン大学生 環境フォーラム など

🌐 国際的な文化・人材交流

- ・学校建設支援
- ・ティーンエイジ・アンバサダー
- ・イオンスカラシップ など

🏠 地域の文化・社会の復興

- ・地域のお祭りなどに対する支援
- ・子育て支援セミナー「イオン すくすくラボ」 など

💖 その他(募金活動など)

- ・災害復興支援
- ・募金活動 など

国内グループ会社の取り組み

マックスバリュ東海(株)

「産地ふれあい親子収穫体験ツアー」を実施

マックスバリュ東海(株)では、食育推進活動の一環として、「産地ふれあい親子収穫体験ツアー」を実施しています。

この活動は、主に生産地の近隣にお住まいの幼稚園・保育園児とそのご父兄に、農産物の収穫体験をしていただくもので、お子さまには、実際に土や野菜に触れることで、食卓に並ぶ野菜の生育環境を知り、小さい頃から食べ物に対する興味を持っていただくことを目的としています。また、同伴いただく父兄の皆さまには、住まいの身近に美味しい農産物の産地があることを知っていただき、「地産地消」の推進につなげていきたいと考えています。

2004年に開始したこの活動は、2012年2月末までに、延べ48回開催されました。今後も、多くの皆さまにこのツアーにご参加いただき、食育活動を推進していきます。



エコにんじんの収穫

(株)イオンファンタジー

インフルエンザなどの感染症予防イベントを実施

2012年2月、イオンファンタジーは、子どもたちにボードゲームで遊んでもらいながら、インフルエンザを予防するうがいや手洗いの大切さを楽しく学んでいただけるイベント「ララちゃんとゲームで学ぼう感染症予防」を開催しました。



イベントの様子

イオンタウン(株)

館山市主催「赤ちゃんの駅事業」の民間施設第1号に登録

2011年10月、イオンタウン館山は、館山市主催「赤ちゃんの駅事業」の民間施設第1号に登録されました。

「赤ちゃんの駅事業」とは、館山市が、子育て中のご家庭が赤ちゃんといっしょに安心して外出できる環境を整備することを目的として実施しているもので、無料で利用できる「おむつ交換台の設置(屋内)」や、「授乳のための場」の設置等の条件のいずれかを満たした施設を登録するものです。



「赤ちゃんの駅」

(株)コックス

小児がんの子どもを支える「ゴールドリボン運動」を応援

「ゴールドリボン」は、小児がんの子どもたちを支える活動のためのシンボルマークです。アメリカでは、さまざまな団体がこのシンボルマークを使って、小児がんに関する啓発活動や、治療研究などへの経済的支援を求める運動をしています。日本では、まだ歴史の浅い運動ですが、徐々に活動団体や支援企業が増えてきています。

(株)コックスは、この運動を応援しています。2011年度に実施したゴールドリボン運動キャンペーンは、皆さまの寄付金をゴールドリボン事務局に寄付させていただきました。

今後も小児がんと闘う子ども達のために(株)コックスはゴールドリボンの活動を応援し続けます。

公正な事業慣行

CSR調達ガイドライン

乱獲による生態系の破壊や地球温暖化がもたらす異常気象による農作物の不作など、自然資本は危機的な状況となりつつあります。一方、サプライチェーンが全世界に広がるなかで、調達先の人権や労働環境に配慮し、贈収賄、強要など腐敗防止に取り組むことが求められています。

イオンが販売・製造する商品は、自然の恩恵によるものであり、また、世界各地の生産者・生産地を経て調達しています。調達に当たっては、環境に配慮した商品を優先的に購入するグリーン調達を従来から実践していましたが、より持続可能性の高い調達の実現に向けて、人権・労働、企業倫理の視点を組み入れたCSR調達ガイドラインの策定に着手しました。

2011年度は、イオンが加盟する国連グローバルコンパクト・ジャパン・ネットワーク、サプライチェーン分科会の参加企業各社のCSR調達活動について、情報収集を行いました。

2012年度は、調達部門をはじめとした関連部署の担当者で構成する「CSR調達ガイドライン研究会」を開始し、CSR調達への取り組み課題について検討を行う計画です。

KPIの2011年度実績・今後の目標

CSR調達ガイドライン作成 (サステナブル調達・購買指針)



イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)の推進

●イオンサプライヤーCoC※(取引行動規範)

イオンのブランド「トップバリュ」商品の品質確保に向けて、品質管理体制のレベルアップに取り組むとともに、製造委託

先との適切な商取引の実践や製造現場での適切な職場環境の確保といったさまざまな社会的責任を果たしていくために、2003年、製造委託先を対象とした「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」を策定。取引に当たり、その遵守を要請しています。

要求内容は、「国や地域の法令を遵守すること」「人権が尊重された安全で健康な職場環境を確保すること」などで、これまで製造委託先約750社から遵守の宣言書を提出いただいています。また、委託先工場に対して、イオンの認定監査員や外部機関が監査を行う仕組みを整備して、要求内容の確認、改善を図っています。

※ CoC: Code of Conduct

イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)要求内容

製造・調達を行う国において法的に定められている社会的責任基準に適合すること

法令遵守 その国の法律・規制に適合する

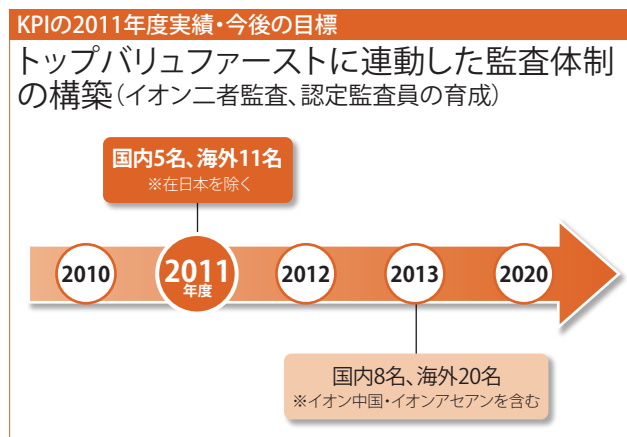
1. 児童労働: 違法な児童労働は許されない
2. 強制労働: 強制・囚人・拘束労働は許されない
3. 安全衛生および健康: 安全で健康な職場を提供すること
4. 結社の自由および団体交渉の権利: 従業員の権利を尊重すること
5. 差別: 生まれた背景、信条で差別してはならない
6. 懲罰: 従業員に過酷な懲罰を課してはならない
7. 労働時間: 労働時間に関する法令を遵守
8. 賃金および福利厚生: 賃金および福利厚生に関する法令の遵守
9. 経営責任: イオンサプライヤーCoCの遵守宣言をすること
10. 環境: 環境汚染・破壊防止に取り組むこと
11. 商取引: 地域の商取引に関する法令を遵守すること
12. 認証・監査・監視(モニタリング): イオンサプライヤーCoCの認証・監査・監視を受けること
13. 贈答禁止: イオンとサプライヤーの贈答禁止

●製造委託先への監査

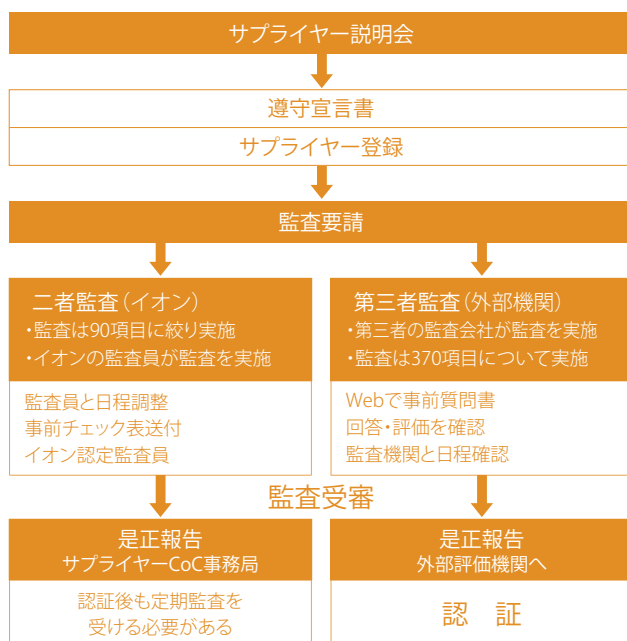
「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」の監査には、専門の外部機関による「第三者監査」とイオンの認定監査員による「二者監査」があります。原則、初回に行われる「第三者監査」では、イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)の13の要求項目について、350項目以上の確認を行います。第三者監査において、改善が必要な項目がある場合には、是正のための「CoC個別支援説明会」を継続的に実施します。

是正が完了し、認証された後は、イオンの認定監査員が定期的に工場を訪ね、適合状況を確認する二者監査を実施しています。

今後は、一層加速するグローバル化に対応するため、海外現地監査員の育成に重点を置き、取り組みを進めていきます。



イオンサプライヤーCoC認証手続き



CoC認証工場数累計

(三者監査の結果、認証取得した工場累計)

2007年度	471工場
2008年度	732工場
2009年度	931工場
2010年度	1,172工場
2011年度	1,526工場

●イオンSA8000

イオンは、「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」の策定(2003年)に次いで、2004年、日本の小売業として初めて国際基準「SA8000」の認証を取得しました。

これは、国際的な労働市場での労働者の人権保護に関する規範を定めたもので、人権保護・雇用差別など8つの要求事項の遵守とそのマネジメントシステムを構築し、改善し続けていくことが求められます。SA8000の認証取得範囲は、イオン(株)、イオンリテール(株)、イオントップバリュ(株)の本社業務管理とイオンのブランド「トップバリュ」のサプライヤー管理です。3年に一度の更新審査と半年に一度の維持審査を受け、認証を更新しています。

イオンは、「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」と「SA8000」を両輪に、今後もお取引先さまとともに適切なビジネスプロセスを追求していきます。

イオンSA8000の目的

1. 職場における従業員の基本的な人権を尊重するとともに、安全・安心と健康を確保し、快適な労働環境を形成します。
2. 対等なパートナーである取引先とともに、人権・労働基準に関わる法令の遵守、およびその継続的な改善を図ることによって、普遍的な人権を尊重し、労働環境を改善していく社会の構築を目指します。

イオンSA8000推進方針

1. 人権および労働基準における国際規範・法令を遵守し、その継続的な改善をはかります。
 - ① 児童労働：児童労働を禁止するとともに救済措置を講じます。
 - ② 強制労働：あらゆる形態の強制労働を排除します。
 - ③ 健康と安全：従業員の健康と安全を確保し衛生的な職場環境を提供します。
 - ④ 結社の自由および団体交渉権：団結権および団体交渉権を保障します。
 - ⑤ 差別：国籍・人種・性別・学歴・宗教・身体上のハンディキャップ・年齢による差別をしません。
 - ⑥ 懲罰：体罰や精神的・肉体的な強制、および言葉による虐待をしません。
 - ⑦ 労働時間：労働時間、休憩および休日に関する法令、労働協約を遵守します。
 - ⑧ 報酬：適正な賃金の支払いに関する法令を遵守します。
2. この方針を具現化するために、全従業員に周知徹底する教育プログラムを実行するとともに、この活動の定期的な見直しをおこない、継続的改善に努めます。
3. サプライヤーである取引先に対し、人権および労働基準に関する取引行動規範を制定し、遵守を働きかけ、イオンとともに継続的改善をはかります。
4. この方針を広く公開し適切な情報提供に努め、企業の社会説明責任(SA:ソーシャル・アカウンタビリティ)を全うします。

●フェアトレードの実践

イオンは、「日常のお買物を通じて国際貢献がしたい」というお客さまの声をきっかけに、2004年からコーヒーやチョコレートなどのフェアトレード※商品を開発・販売しています。

2011年度は、「フェアトレードガイドライン」の策定に着手しました。このガイドラインは、トップバリュ フェアトレード商品の原料生産者に支援金が届いているか、その支援金の使途などの確認を、認証機関任せではなく、イオンみずから行うためのものです。

2011年度は、新規生産者からの調達がなかったため、生産者確認は行っていないが、2012年度は、コーヒー豆の新規生産者の確認を実施する計画です。

※ フェアトレード：開発途上国などで支援が必要な生産者と、労働に見合う価格で原料や商品を取引することで、生産者の経済的・社会的自立や環境保全を支援すること

KPIの2011年度実績・今後の目標

トップバリュフェアトレード生産者の確認状況

経営会議においてフェアトレードガイドライン策定について発表を実施。ガイドライン案をイオントップバリュ(株)商品部と協議中



FLO (国際フェアトレードラベル機構) の認証マーク



「トップバリュ フェアトレードチョコレート」

TOPICS

フェアトレードを身近に感じていただくために

2011年5月、NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン (FLJ) が、毎年開催している「フェアトレード月間キャンペーン」に参加しました。

このキャンペーンは、フェアトレードの普及を推進する企業や団体、学生が共同で開催するもので、2011年度は東京・大阪・名古屋で行われました。「イオンモール大日」で実施した大阪のイベントでは、フェアトレード商品の試飲・試食サービスのほか、ゲームをしながら先進国・途上国の格差を模擬体験する「貿易ゲーム」など、フェアトレードを身近に感じていただくさまざまな催しを行いました。



「イオンモール大日」で実施したイベント

国内グループ会社の取り組み

ミニストップ(株)

「ミニストップ・フェアトレード研究所」を発足し、フェアトレードを応援

ミニストップ(株)は、2005年にフェアトレード商品の販売を開始以来、2010年からはアジアで初めて認証を受けた「フェアトレードバナナ」の取り扱いを始めるなど、フェアトレードの普及・啓発活動に取り組んできました。

2011年10月には、「ミニストップ・フェアトレード研究所」を発足。同時に開設したFacebook® ページを通じて、より多くの皆さまとコミュニケーションを深めていきたいと考えています。



フェアトレードバナナ

イオンフォレスト(株)

25周年を迎えたコミュニティ・フェアトレード

コミュニティ・フェアトレードは、現在イオンフォレストが展開している「ザ・ボディショップ」の創業者アニー・ロディックが、アマゾン流域の森林破壊によって生活の場を追われている先住民カヤポ族に出会い、彼らを支援するために彼らのコミュニティを対等なビジネスパートナーとして原材料を取引したことからスタートしました。

この先駆的な取り組みは2012年で25周年を迎え、現在、取引先は21ヵ国・25団体に及び、25,000人以上から良質な原料や雑貨を仕入れています。これは全原料の約10分の1にあたり、店頭に並ぶ製品の7割近くにはコミュニティ・フェアトレードによって調達された原料が配合されています。

消費者課題 商品の安全・安心

トップバリュの品質管理

「お客さまのふだんの生活をより良く」との想いから、イオンが自ら企画・開発したイオンのブランド「トップバリュ」。商品の企画・設計段階から製造委託先の選定、商品仕様の決定、製造管理、販売に至るまで、お客さまの視点で商品づくりに取り組んでいます。まず、商品企画・設計にあたっては、万一にも安全上の問題や健康危害が出ないよう、原材料の調達先や安全性、添加物の使用、製造工程などについて、開発担当者・品質管理担当者・お客さまサービス担当者などで検討します。また、製造委託先の選定にあたっては、イオンサプライヤーCoC（取引行動規範）監査・製品安全診断・工場衛生調査などを実施し、期待する商品をつくっていただける工場を選定し契約しています。その後、試作品を作成し、「お客さまモニター」や従業員などが評価するとともに、原材料や添加物、製造工程なども再度評価し、商品の仕様を最終決定します。商品仕様に基づいて製造された商品については、品質基準を満たしているかを検査し、合格した商品だけが各店舗に納入されます。販売後も、品質基準に関する商品検査を定期的に行うほか、工場衛生調査など製造委託先の監査を実施し、安全・安心を確保しています。

このように、さまざまな観点から、商品の安全・安心確保に向けた取り組みを実践しているものの、商品に欠陥や不備などのあることが判明した場合、イオンは、速やかにその事実を公表し、該当商品の回収・撤去を実施しています。2011年度のトップバリュ商品の重大な商品事故による撤去件数は、67件でした。

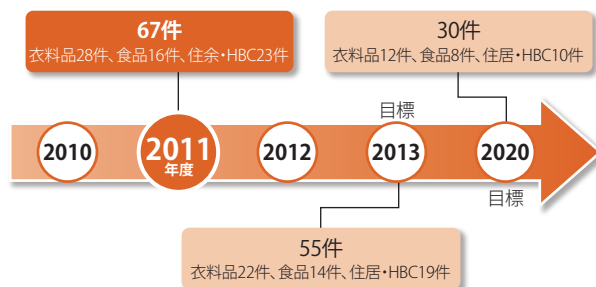
商品事故の再発防止に向けて、「お客さまの声」よりの問題点の洗い出し、関連部門間の連携強化、商品の製造・出荷段階での問題点の見直しに取り組むなどを通じて、商品事故の発生抑制に努めていきます。（P.19-22も合わせてご覧ください）

2011年度 トップバリュ商品事故事例

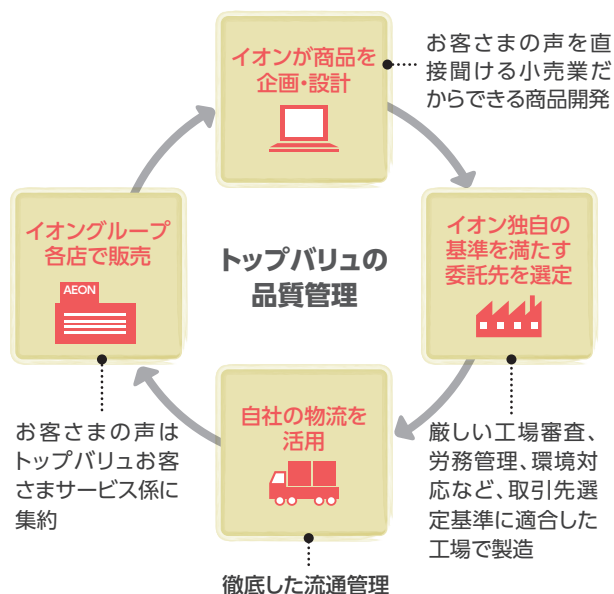
- ベストプライス「カーペット用粘着スベアテープ」（4月4日発生）
粘着力にムラがあり、粘着力が弱い品質の商品が確認される。
- トップバリュ「抹茶カップ」（7月1日発生）
フタの遮光性が充分でなく、抹茶の緑色が部分的に退色している。
- トップバリュ「カジュアルタンクトップ」（11月1日発生）
デザインプリント部分がくっつき、プリントが剥がれてしまう。
- トップバリュ「メガネクリーナー」（11月24日発生）
一部商品においてシール部分の圧着不足により液漏れが発生し、シートが乾く。

KPIの2011年度実績・今後の目標

トップバリュ商品の重大な商品事故による撤去件数



トップバリュの品質管理



商品情報の表示・開示

「トップバリュ」商品を、お客さまに安心してご利用、お召し上がりいただくために、イオンは、商品に関する情報をさまざまな形で表示・開示しています。

●「食物アレルギー物質」の表示

食物アレルギー対象物質については、特定原材料※7品目に加え、これに準じる18品目すべての使用の有無に加え、生産工程で扱うものもすべて商品ラベルに記載しています。また、表示した内容を確認するため、毎年検査を実施しています。

※ 特定原材料：アレルギーの発生頻度が高い「小麦・乳・卵・そば・落花生・えび・かに」の7品目。また、これに準じる18品目（大豆・いくら・いか・さば・さけ・あわび・鶏肉・豚肉・牛肉・キウイ・バナナ・もも・りんご・オレンジ・ゼラチン・やまいも・くるみ・まつたけ）についても、厚生労働省は表示を奨励している

●「遺伝子組換え食品」の表示

厚生労働省は、2001年4月から、遺伝子組換え食品について安全性を確認できているものだけを認可し、かつ使用の表示を義務付けました。これに先駆けて、イオンのトップバリュ商品では、お客さまからの声に応えて2000年9月から表示を開始。法律で義務付けられていないものも含めて表示を行っています。また、表示内容を確認するため、対象となる商品（分別品）について、遺伝子組換えDNA検査を毎年実施しています。

●加工食品の原料原産地表示

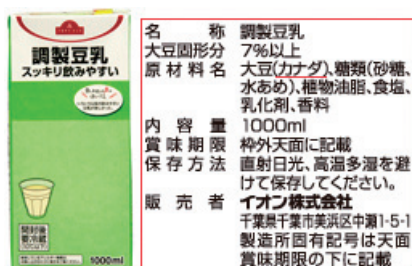
JAS法[※]で原料原産地の表示が義務付けられている食品群にとどまらず、可能な限り原材料の産地を表示しています。また、原材料の産地にかかわらず、その品質基準を明確にし、製造委託先と契約を行うとともに、成分規格や残留農薬検査はもちろん、必要なものについてはアレルギー物質の検査やDNA検査を実施しています。

●農産物の生産者情報の開示

イオンの「トップバリュ グリーンアイ」では、Webサイトで生産者情報をご覧いただけるように、2003年から「生産者情報検索システム」を導入しました。2004年からは生産者情報QRコードを使った携帯電話のバーコード読取機能を追加。トレーサビリティ情報に加え、素材を使ったおいしいレシピなども提案しています。2010年度は、累計約350品目の農産物にQRコードを表示しました。

[※] JAS法：農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律

原料原産地の表示



●国内産牛肉情報の開示

イオンでは、牛肉トレーサビリティ法[※]が施行される以前の2002年に「国内産牛肉安心確認システム」を導入し、「どこで生まれ、どこの誰が、どんな飼料を与えて育てた牛なのか」といった生産・飼育情報をお客さまに開示しています。このシステム

は、Webサイトでご利用いただけますが、一部の店舗ではタッチパネル式の情報端末も設置しています。

[※] 牛肉トレーサビリティ法：2004年12月に施行。正式名称は「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」

●放射能・放射性物質関連情報の開示

東日本大震災以降、商品の産地に関するお問い合わせが増加したことを受け、2011年4月からお問い合わせの多い商品の産地情報をWebサイトで公開しています。

食品衛生管理

イオンは、1995年に策定した「イオン食品衛生認定制度」のもと、食中毒や異物混入などの食品事故を発生させないためのさまざまな活動に取り組んでいます（GMS事業、SM事業の19社で実施）。

●「クオリティキーパー」

イオンでは、店舗の衛生と商品の品質を確認する「クオリティキーパー」を各店舗に配置しています。クオリティキーパーは、店頭の商品や店舗の食品作業場をチェックして、問題があれば改善指示を出しています。また、売場担当者が陳列ケースや冷蔵・冷凍庫などの温度管理を記入する「温度管理表」や商品ごとに設定した「販売限度日」など、衛生や品質管理に関わる事項を点検しています。

●従業員を対象とした衛生教育

イオン店舗の食品売場従業員は、年1回以上必ず衛生教育を受けています。基本的な衛生知識や食品作業場ルールなどを理解するとともに、検定手帳に基づき一人ひとりに実技検定を実施しています。

●食品作業場監査

年2回以上、食品作業場監査を実施しています。定められた水準以上になるまで継続して監査を行っています。

●衛生コンクール

年1回、衛生コンクールを開催して、食品作業場監査で優秀と認められた店舗を表彰しています。

消費者課題 店舗の安全・安心

店舗の耐震強化

お客さまの安全を最優先し、安心を提供するためには商品・サービスのみならず施設面での対応も必須です。

2011年度は、東日本大震災で被災した店舗の復旧工事を行い、そのデータをもとに全国の既存店における地震安全対策項目の絞り込みと一部店舗での耐震補強工事を行いました。

2012年度は、今後大地震が発生した場合に、震度6弱以上で被災すると予想される店舗の内、東北・北関東・南関東・東海エリアの45店舗について工事を完了させる計画です。

また2013年度以降は、西日本エリアの店舗について工事を実施するほか、震度5強以上で被災すると予想される店舗について順次対応を進める予定です。

KPIの2011年度実績・今後の目標

安全・安心に利用できるハード面の整備

- ・東日本大震災で被災した店舗の復旧工事
- ・地震安全対策項目の絞り込み
- ・一部店舗での耐震補強工事を実施



防災・防火対策

イオンは、多くのお客さまにご利用いただく商業施設として、災害が発生した際には速やかにお客さまと従業員の安全を確保するための対策・訓練を実施しています。

●グループ総合地震防災訓練

2011年3月11日の東日本大震災を教訓とし、体制をさらに強化するために、2012年度より、年2回に回数を増やして、グループ総合地震防災訓練を実施。2012年3月8日に実施した訓練では、首都圏直下型と東海・東南海・南海3連動の大地震が同時に発生、千葉市のイオン本社ビルも被災したとの想定で、代替

対策本部の立ち上げ、津波避難、従業員安否確認などを行いました。今後発生する可能性の高い首都圏直下型地震および東海・東南海・南海3連動地震を見据え、具体的・実践的な訓練を継続して行っています。



情報収集訓練
(イオン小牧店・愛知県)



大津波警報発令を想定した店舗屋上への避難訓練(イオン南陽店・愛知県)

●各店舗での防災・防火訓練

イオンの各店舗では、日々、安全確認や防災チェックを実施し、閉店後にも警備担当または店舗責任者が最終点検を実施しています。

また、消防訓練を年2回、地震対応訓練を年1回実施していましたが、2011年3月に発生した東日本大震災を機に、2012年から地震対応訓練を年2回に増やしました。さまざまな事態を想定して訓練内容を毎回変更し、身体で覚える訓練の実践に努めています。これらの訓練には、各店舗の社員、パートタイマー、アルバイト、テナント従業員が参加。火災や地震が発生した時にも迅速に対応し、お客さまの安全を守ることができるよう努めています。

●防犯対策

ここ数年、スーパーマーケットで針などの危害物が食品に混入する事件が発生しています。イオンは食品売場に安全カメラを設置するとともに、各店舗に「検針器」を導入しています。万が一、針が見つかった時には、警察や保健所に速やかに届けるとともに、店頭POPや店内放送を通じてお客さまに告知し、被害拡大を防止に努めます。

また、店内で事件・事故が起きた場合に備え、お客さまの安全を守るための防犯訓練を行っています。

●新型インフルエンザ対策

イオンは、強毒性鳥インフルエンザ(H5N1)が、ヒトの病気として流行し新型インフルエンザとなる感染症リスクに対し、2006年にプロジェクトチームを始動。同年9月に「新型インフルエンザ規定」を制定し、以降、お客さまと従業員の安全を確保

するための感染予防策などを整えてきました。

その後、2009年に新型インフルエンザ(H1N1)が世界的に流行したことを受け、最新情報を集めて新型インフルエンザ規定の内容を改訂しグループ各社に再通達するとともに、店舗の従業員の意識向上を図るため、「新型インフルエンザハンドブック」を配布。2010年には、全国のイオングループ各店・各事業所のインフルエンザ感染状況を把握するための「インフルエンザ感染状況報告システム」を構築するなど、対策強化に努めています。

2011年度は、グループ内の季節インフルエンザの流行の状況を上記のシステムを活用して把握し、厚生労働省が公表する流行情報と合わせて、情報共有と注意喚起を毎週行うことで継続的に対策しています。

店舗設備・のし器の安全強化

イオンは、お客さまが店舗内で事故などに遭われたりすることのないよう、店内の設備・什器の安全性の向上に努めています。

●エスカレーターの安全対策

近年、ショッピングモールや百貨店でエスカレーターと壁の隙間に子どもが進入する事故が増加しています。イオンの店舗では、隙間進入防止柵や仕切板を設置して、エスカレーターでの事故の防止に努めています。



エスカレーターの安全対策

●「駐車場ガードパイプ」の設置

商業施設の駐車場でのアクセルとブレーキの踏み間違いによる事故が多発しています。店内への突入事故を防止するために、「駐車場ガードパイプ」を設置し、お客さまの安全確保に努めています。



駐車場ガードパイプ

●「AED(自動体外式除細動器)」の導入

突如、心肺停止状態になった人に蘇生措置として電気ショックを与えるのが「AED(自動体外式除細動器)」です。イオンでは、2012年2月末時点で、796店舗・1,285台のAEDを設置し、幹部社員・警備員などを対象とした救急救命講習を実施しています。

誰にとっても便利で快適な店舗づくり

イオンでは、1994年に施行された「ハートビル法(2006年から「バリアフリー新法」)」※に基づく独自の設計基準を作成し、新店舗の建築や既存店舗の改築時に活用しています。2012年2月末現在、650以上の施設が「バリアフリー新法」の認定を取得しています。

また、「ユニバーサルデザイン」の考え方を店舗づくりに採り入れ、機能・デザイン面を強化しています。

今後、従来の顧客層に加えてシニア層のお客さまが増えることを考慮し、ユニバーサルデザインの考え方を全店舗に広げていくことをめざしています。

※ ハートビル法(バリアフリー新法)：高齢者、身体障がい者などが円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律である「ハートビル法」が2006年12月に「バリアフリー新法」に改定



段差のない入り口

「サービス介助士」、「認知症サポーター」の養成

イオンは、ご高齢の方や介助が必要な方にも安心してお買物をしていただけるよう、従業員に「サービス介助士」※1の取得を推奨しています。サービス介助士の取得者は2012年2月末現在で9,028人になりました。

また、認知症を正しく理解し、適切なサポートが実践できるよう、従業員を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催し、「認知症サポーター」※2の養成に取り組んでいます。2012年2月末現在で、認知症サポーターは2万9,201人、養成講座の講師役「キャラバン・メイト」は661人になりました。

※1 サービス介助士：NPO法人「日本ケアフィットサービス協会」が主催認定する資格
※2 認知症サポーター：認知症について理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、できる範囲での手助けをする人のことで、所定の講座を受講することで認定される



サービス介助士の研修の様子



キャラバン・メイト養成研修でのロールプレイングの様子

消費者課題

お客さまとの対話の仕組み

お客さまの声をお聞きする仕組み

イオンは、お客さまの声を「経営の原点」と位置づけ、お客さまから気軽にご意見をいただける環境を整えるとともに、お客さまの声を品揃えやサービスの改善、環境保全活動などに迅速に反映していくよう努めています。

●「ご意見承りBOX」と「ご意見・お返事公開ボード」

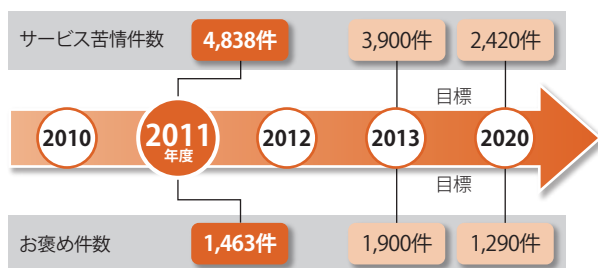
イオンの各店舗には、「ご意見承りBOX」と「ご意見・お返事公開ボード」を設置しています。これは、お客さまからいただいたさまざまなご意見に、店舗責任者が直接回答を記入し、公開するものです。店舗や従業員の視点では気づきにくいご意見をたくさんいただき、品揃えやサービスの改善、環境保全活動などに活用させていただいています。



ご意見・お返事公開ボードと
ご意見承りBOX

KPIの2011年度実績・今後の目標

サービス苦情件数とお褒め件数



●「お客さまサービス部」

イオン本社の「お客さまサービス部」は、店舗を利用されるお客さまから商品・サービスに関するご意見・ご要望を、電話・インターネット・手紙などでうかがっています。また、「トップバリュ」商品は専用コールセンターを設置して、お客さまの声を収集しています。

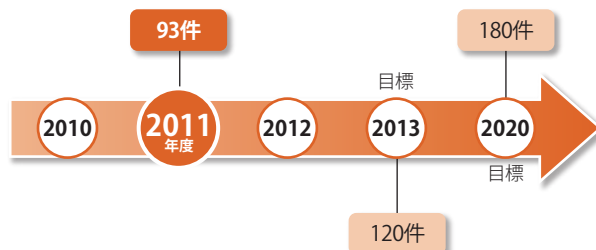
これらの情報は取締役・執行役に報告されるほか、お客さまの声を管理するシステムなどを通じて、関連部署の従業員が共有しています。

2011年度に、お客さまからイオン本社にいただいたご意見やお問い合わせは70,977件で、2010年度比で29.7% (16,253件) 増加しました。これは、東日本大震災以降、放射性物質に関するお問い合わせを多数寄せられたことに加え、ネットスーパーに関連したお問い合わせが増加したことが要因です。

イオンは、お客さま満足度のより一層の向上をめざして、2012年に「サービス苦情件数」と「お褒め件数」を新たなKPIに決めました。2020年度目標の達成に向けて、これからも一人ひとりのお客さまの声に耳を傾け、商品・サービスの改善につなげていきます。

KPIの2011年度実績・今後の目標

お客さまの声による商品開発・改善数



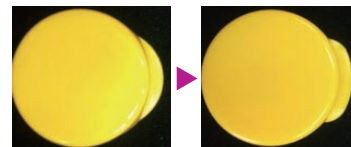
TOPICS

お客さまの声に基づく商品開発・改善事例

●トップバリュ「味付けぼん酢」

容器キャップの出っ張りのサイズを変更

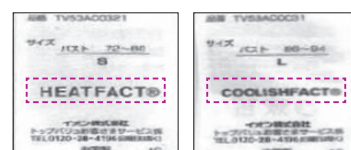
「キャップのつめが小さくて開かない」「キャップについている出っ張りが小さすぎて、開けづらい」「手前にたれてしまい、かけたい所にかかけられない。キャップにもついてしまう」といったご意見を踏まえ、2011年秋のリニューアル時に、容器キャップの形状を変更しました。



●トップバリュ「ヒートファクト」と「クーリッシュファクト」

結いつけタグを付けて夏物・冬物が分かりやすく

「夏物なのか、冬物なのか分からない」というご意見を100件いただきました。袋やパッケージには、「ヒートファクト」「クーリッシュファクト」と印字されていますが、袋から出した後、シャツそのものだけでは区別が付きづらかったため、シャツに結いつけタグをつけて明記しました。



国内グループ会社の取り組み

イオンアグリ創造(株)

イオンアグリ創造(株)の野菜が「トップバリュ」に仲間入り

「安全・安心」「新鮮」「お手頃」な野菜の安定的な提供をめざして、イオンは直営農場を運営しています。この運営を担っているのが、イオンアグリ創造(株)。2009年7月の設立以降、さまざまな野菜の生産に取り組み、2011年5月から「トップバリュ」商品として販売を開始しました。2011年には、関東以外で初めて大分県に、2012年には島根県にも直営農場を開きました。これからも新鮮でおいしい野菜を全国のお客さまにお届けしていきます。



イオン直営農場(茨城県牛久市)



「トップバリュこまつな」

一つは、点字による「お取引明細書」の発行です。これは、お客さまからご要望をいただいた場合に、各種預金のお取引状況や残高を点字印刷した「お取引明細書」を発行し、毎月ご自宅に郵送でお届けするものです。

また、お身体に障がいがあり、ATMのご利用が困難なお客さまに、当行の金融サービスをより円滑にご利用いただくために窓口受付の振込手数料をATM振込手数料と同額に引下げました。

イオン九州(株)

買物代行宅配「上峰おたっしや便」をスタート

イオン九州(株)が運営するイオン上峰店では、2012年4月より、佐賀県上峰町と共業し、買物支援宅配サービス「上峰おたっしや便」を開始しました。

上峰町では、高齢化が進み、普段の買物に不自由されているお年寄りが多くいらっしゃいます。そうした高齢のお客さまのお買物を支援するとともに、品物を配送を通じて健康状態など見守る目的も兼ねています。

今後も、こうした地域と一体となった取り組みを通じて、地域社会に貢献していきます。

(株)イオン銀行

お身体が不自由なお客さまに安心してご利用いただくためのサービスを拡充

(株)イオン銀行では、2011年11月より、お身体に不自由なお客さまへの新たなサービスを開始しました。

人権

ダイバーシティの推進

イオンは、人材の雇用・登用において「国籍・性別・年齢等、人の属性に関する一切のものを排して、能力と成果に基づき公正に処遇する」という基本方針を会社設立以来貫いています。

人事の基本理念

「人間尊重の経営」を志向するイオングループは、従業員の「志」を聴き、従業員の「心」を知り、従業員を活かすことを人事の基本理念とし、イオンピープルー一人ひとりの「会社・家庭・地域」生活をともに充実することを人事の行動理念とする。

人事の基本的な考え方

●継続成長する人材が長期にわたり働き続ける企業環境の創造。

●国籍・年齢・性別・従業員区分を排し、能力と成果に貫かれた人事。



とりわけ、生活や家庭に密着する小売業であるイオンにとって、女性の視点は不可欠であるとの考えから、女性の雇用・登用を積極的に推進しています。

また、今後アジア各国での事業展開をさらに拡大していくなかで、外国籍従業員の役割が重要であることから、外国籍従業員の積極採用に取り組んでいます。

イオンは、こうした考えのもと、「女性役員比率」「外国籍従業員比率」をKPIに定め、積極的な取り組みを進めています。

●ポジティブ・アクションを推進

イオンは、厚生労働省が主催する「女性の活躍推進協議会」に参加し、男女がともに活躍する企業をめざす「ポジティブ・アクション」の推進に向けて活動しています。

2011年度は、2010年4月に策定した「ポジティブ・アクション宣言」に則り、働きやすい職場環境の実現、特に女性が個々のライフステージで働きがいを感じることができる職場づくり、登用・配置における機会均等などを推進しました。

また、KPIに定める女性役員については、連結会社を含む役員数620名中、女性役員は33名となり、女性役員監査役3名を含む女性役員比率は5.8%となっています（2012年2月末日時点）。

今後は、経営者育成プログラムにおいて、女性の積極的

な育成に努めていくほか、グループ各社に対して実施するSA8000のマネジメントレビューにおいて、女性経営者育成への取り組み状況を確認し、対策に取り組んでいきます。

KPIの2011年度実績・今後の目標

女性役員比率※



●外国籍従業員の雇用・登用

イオンは、アジア各国での事業展開強化に向けて、日本に限らず、中国（香港含む）・マレーシア・タイ・インドネシア・ベトナムなどの各国で、将来経営の中核を担う若い人材を積極的に採用しています。

2011年度は、「イオングループ合同採用説明会」を世界各地で開催しました。5月の東京での実施を皮切りに、ロンドン、ロサンゼルスなど、世界10都市で採用説明会を実施しました。

また、2012年1月には、アセアン各国で採用した新入社員約230名を対象に「イオン入社歓迎の集い」を、マレーシア・タイ・ベトナムの3カ国で同時に開催しました。

KPIに定める外国籍従業員については、イオン（株）に勤務する従業員424名中、外国籍従業員は12名（2.8%）となっています（2012年2月末時点）。

今後も、日本・中国・アセアン地域で、国を超えてグローバルに活躍できる人材を積極的に採用していきます。

KPIの2011年度実績・今後の目標

外国籍従業員比率



●障がい者雇用

イオンは、イオンリテール(株)を中心に、障がいのある方たちが働きがいをもって仕事に就ける環境の整備に努めています。2012年6月現在、イオン(株)の障がい者実雇用率は1.87%※です。また、イオングループ連結子会社計でも法定雇用率を上回っています。

1980年に設立した特例子会社「アビリティーズジャスコ(株)」は、障がい者が自己の可能性に挑戦し、健常者とともに働くCDショップ「スクラム」を、東北地方で9店舗展開しています(2012年2月末時点)。

※ イオン(株)は、「特例子会社」制度のグループ適用の認定を受けており、イオン(株)[親事業主]・アビリティーズジャスコ(株)[特例子会社]・イオンリテール(株)[関係会社]の合計をイオン(株)として報告しています。

●パートタイマーの機会均等を推進

イオンは、パートタイマーにも職場で活躍していただけるよう、さまざまな制度づくりに取り組んでいます。

たとえば、イオンリテール(株)では、社員・パートタイマーといった従業員区分による役割・期待・処遇の違いをなくし、能力・成果・意欲によって全ての従業員が成長を続けることができるよう、2004年から「コミュニティ社員※制度」を導入し、教育・登用機会の違いをなくしています。また、コミュニティ社員として入社した後でも、本人が希望し、会社が定める要件を満たす場合は、誰もが上位職へチャレンジできる仕組みとしています。

※ コミュニティ社員：転居転勤をせずに特定の地域の中で勤務するイオンリテール(株)の従業員の総称。時間給勤務と日給月給勤務があります。

従業員の成長を支え、均等な成長機会を提供する教育制度を整備

イオンにとって、「従業員」は重要な経営資産の一つです。なぜなら、イオンの理念を商品・サービス・接客を通して、お客さまに具体的に示せる唯一無二の存在だからです。従業員が働きがいをもって仕事に取り組めるよう、イオンでは、能力と成果に貫かれた「人事制度」、継続成長を支援する「教育制度」を設けています。

●「イオン基礎教育」

入社後3年間にわたって、グループ共通の内容で実施。イオンの基本理念・価値観の共有はもとより、イオンピープルとしての素養、基本スキルの完全修得をめざします。

●「グループ自己申告書」制度

イオングループの幅広い事業領域のなかで、会社の枠を越えたグループ内異動を推進する制度。2011年度は、45社、1,245名からの申告がありました。

●「国内大学院派遣」

イオングループの将来の経営を担う人材育成に向けて、グループ各社から人材を公募し、国内大学院(MBA)へ派遣する制度。経営に関わる専門知識の修得と社外ネットワークの形成をめざします。

●「マネジメントトレーニー」制度

日本・中国・アセアンの国境を越えて、優秀な人材をグループ会社に派遣する制度。海外での業務経験や研修を通じて知識や技術を身に着けるほか、従業員同士の交流を通じて各社の幹部候補の育成を図ります。

●「イオンビジネススクール」

将来めざす職務に必要な知識を学ぶ講座。意欲ある人材の自己実現を支援するシステムです。2011年度は、10コース開かれ、延べ293名が参加しました。

●海外派遣研修

海外の最新小売事情を知るために、現地のチェーンストアの最新業態・店舗を視察します。

●「グループ公募」制度

所属する事業や会社の枠に捉われないことなく、希望する事業や職種にチャレンジできる制度。2011年度は、イオングループ従業員を対象に、「イオンリテール(株)内の各種新規事業」「トップバリュコレクション(株)」「イオン保険サービス(株)」「イオンビッグ(株)」「まいばすけっと(株)」などの公募を実施しました。

●「社内認定資格」制度

実務に即した多彩な「社内認定資格」を設けています。その内8つの資格が厚生労働省の認定を受けており、質の高い認定資格として認められています。

資格名と在籍取得者数※(2012年2月現在)

◎イオン鮮魚士1級	14名	・イオンサイクルシニアアドバイザー	160名
◎イオン鮮魚士2級	1,675名	・イオンビューティケアアドバイザー	483名
◎イオン鮮魚士3級	3,331名	・イオンハンドクラフトアドバイザー	227名
・イオンベビーアドバイザー	625名	・イオンシニアケアアドバイザー	86名
・イオンファッションアドバイザー	502名	・イオン惣菜士	386名
・イオンリカーアドバイザー	265名	◎イオンホットデリカマスター	2,404名
・イオンおさかなアドバイザー	257名	◎イオン寿司マスター	2,330名
・イオンデジタル家電アドバイザー	312名	◎イオン農産マスター	1,276名
・イオン生活家電アドバイザー	80名	◎イオングリナリーマスター	408名
・イオン総合家電アドバイザー	47名	◎イオンガーデニングマスター	163名
・イオンサイクルアドバイザー	1,039名	・チェックアウト検定2級	1,498名
◎厚生労働省認定資格です。			

※ イオンリテール(株)、イオン北海道(株)、(株)サンデー、イオン九州(株)、イオンスーパーセンター(株)、イオン琉球(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、(株)光洋、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、マックスバリュ北東北(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ中京(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)の合計

●高齢者雇用制度を整備

イオンリテール(株)では、高齢社会の到来に対応して、2007年に「65歳定年制」を採用しました。

制度導入後5年を経過し、60歳以上の従業員は1,000名を越えました。これまでの経験、技能、知識を十分に経営に活かしています。

人権研修を実施

イオンは、すべての人々の人権を尊重し、国籍・人種・性別・学歴・宗教・心身の障がいなどを理由とした差別を一切行いません。また、イオンの従業員一人ひとりが、ともに働く仲間の声に耳を傾け、お互いを自分と等しく尊重しあえる企業をめざしています。

そのためにイオンでは、同和問題や障がい者問題、在日外国人問題、ハラスメント問題、ダイバーシティ、ワークライフバランスなど、さまざまな課題について全従業員に正しく理解と認識を深めてもらう研修を開催しています。

グループ全体では、新任役員研修、グループ新入社員研修、イオンビジネススクール(人事教育コース)研修などにおいて人権研修を実施しています。とくにグループ新入社員研修では、イオンの従業員に求められる人権に関する基本的な知識を習得します。

また、各社においても、各種社内研修などを通じて、人権意識の向上に努めています。

国内グループ会社の取り組み

イオンフォレスト(株)

子どもの性目的の人身売買をなくす ため700万人の署名を国連に提出

英国の化粧品専門店「ザ・ボディショップ(日本では(株)イオンフォレストが展開)」は、子ども(18歳未満)の性的な人身売買の根絶をめざして、国際NGO ECPAT(エクパット)※とともに、世界各地で「ストップ!子どもの人身売買 トラフィッキング反対キャンペーン」を展開しています。

2011年9月、ザ・ボディショップは世界中で集めた704万4,278名の署名をスイス・ジュネーブにある国連人権理事会の議長に届け、18歳未満の子ども性の目的の人身売買をな

労働慣行

安全で働きやすい職場づくり

イオンでは、従来から子育てを行う従業員の仕事と子育ての両立を支援するさまざまな改善を行ってきました。特に、男性も含めた育児休業取得の推進、所定外労働の削減、年次有給休暇取得の推進や子ども参観日の継続実施などに取り組んでいます。こうした取り組みを今後より一層推進していくために、2011年度に「次世代育成支援対策推進法「一般事業主行動計画」の取り組み推進(くるみんマーク取得会社拡大)」をKPIに定めました。現在くるみんマーク取得会社は以下の9社です。

今後、取得に向けた取り組みを推進していきます。

※2012年2月末時点で取得しているグループ会社:イオンクレジットサービス(株)、イオンモール(株)、イオン琉球(株)、イオンリテール(株)、(株)カスミ、(株)サンデー、(株)ダイエー、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)

KPIの2011年度実績・今後の目標

安全で働きやすい職場づくり



くすための具体的な行動と早急な対策を各国政府に働きかけることを求めました。

また、各国でも政府に対して子どもを守るための対策強化などを求める署名を提出し、14カ国の政府が議定書への批准など変革に向けて取り組んでいます。

ザ・ボディショップとキャンペーンパートナーである国際NGO ECPATは、今後も国連人権理事会や政府と連携し、子どもの人身売買をなくすため取り組んでいきます。

※ ECPAT(エクパット): 世界75カ国の83の加盟団体が構成される国際NGO。被害を受けた子どもへの直接支援や被害に遭いやすい子どもたちへの啓発活動のほか、政府と協力して子どもを守る対策を立案・実行しています。日本では、「ECPAT/ストップ子ども買春の会」が、日本国内外の子ども買春・児童ポルノの問題解決に向けた取り組みを行っています。

ワークライフバランスの確保

●「4つの従業員コース」[イオンリテール(株)]

イオンリテール(株)では、2004年に「4つの従業員コース」を制定しました。この制度は、従業員が希望をすれば他のコースにチャレンジすることも可能で、また、コースによる資格取得や登用機会の差はいつさいなく、さまざまな教育制度もコースを問わず受講できます。

イオンリテール(株) 4つの従業員コース (2012年2月末現在)

- N(ナショナル)社員: 海外も含めた全国転勤が基本
- R(リージョナル)社員: 一定のブロック内での転勤あり
- コミュニティ社員: 転居を伴う転勤はなし/日給月給勤務と時間給勤務を選択
- アルバイト: 転居を伴う転勤はなし/パートタイムのみ

●育児・介護支援制度 [イオンリテール(株)]

イオンリテール(株)では、育児勤務期間を最長で「子どもが中学校へ入学する年の4月20日」までとしています。育児・介護休業法では子どもの小学校入学までを努力義務としていますが、実際にはそれ以降も子どものために時間を使いたい場合が多く発生するためです。

また、介護あるいは看護の必要があると認められたご家族をもつ従業員がそのための休職や勤務時間の短縮を認める介護休職制度および介護勤務制度を設けています。

●福利厚生制度

イオングループの総合共済会「イオングッドライフクラブ」では、テーマパークなどの優待サービスを提供しているほか、貯蓄・保険・医療などの相談窓口、育児費用の補助・介護休業援助金の給付など、多彩な福利厚生制度を設けています。

「安全衛生委員会」を開催

従業員の安全と健康を確保し、働きやすい職場づくりを推進するために、「安全衛生委員会」を店舗・事務所などの事業所単位で実施しています。たとえばイオンリテール(株)店舗では、店長、人事総務課長、従業員代表、労働組合代表らが参加し、毎月1回開催しています。従業員の労働状況や職場環境の改善点について労使双方で検討しています。

労働組合の状況

イオンは、労使間の対話を重視し、安全衛生委員会や労使協議会などを通じて、労働組合と意見交換を行っています。

労働組合では、パートタイマーの加入を促進し、2012年2月末時点で、105,000名(内パートタイマー81,000名)が労働組合に加入しています。組合員が参加する職場集会を通じて、生の声を積極的に吸い上げています。

従業員の健康管理・健康増進

イオンは、労働安全衛生法で規定されている従業員の健康管理を的確に遂行するため、定期健康診断の100%受診ならびに事後対応(受診結果に基づく受診勧奨・就業配慮)の徹底に取り組んでいます。また、健康状態を維持・向上させるため、40歳以上のイオン健康保険組合加入者を対象に、保険事業による人間ドック受診制度を整備しています。また、メンタルヘルス施策として、カウンセリング窓口を提供しています。これは、イオングループの総合共済会「イオングッドライフクラブ」の会員サービスの一環として提供しているものです。

イオンは、被災地の皆さまを継続的に支援していきます。

この1年 支援金の寄贈や ボランティア活動を実施

イオンは、地域に密着した店舗を展開する企業として、地震発生直後から被災地の人々を支援するさまざまな取り組みを実施してきました。

この1年、お客さまからお寄せいただいた募金や従業員による募金、グループ各社からの拠出金などによる支援金の総額は物資分を含めて50億円を超えました。また、従業員や家族によるボランティア活動は、2011年7～11月の間で10回にわたり、延べ約320人が参加しました。

さらに、地域の再生には産業の復興が不可欠なことから、東北太平洋沿岸部の漁業関係者の皆さまと提携し、現地の魚類をイオンの店舗で積極的に販売しています。

募金・物資を含めた総額50億円超を被災地に

イオンは、震災翌日から国内外の店舗・事業所合わせて7,000カ所で緊急災害復興支援募金を実施しました。また、毎月11日の「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」で寄せられたレシート合計金額の1%を支援金として拠出するとともに、「WAON」のポイントや、イオンカードでのときめきポイントによる募金などを行いました。

お客さまからお寄せいただいた募金額は約14億5千万円に達しました。イオンは、これら募金と、イオンやイオン1%クラブからの拠出金、物資分を含めた総額50億円を被害の甚大な自治体に寄贈しました。

東日本大震災復興支援額と寄贈先

名称	贈呈先	総額
緊急復興支援金	認定NPO法人 ジャパン・プラットフォーム	10,000,000
緊急復興支援募金 (イオンからの拠出金含む)	青森県	50,000,000
	岩手県	1,100,000,000
	宮城県	1,100,000,000
	福島県	1,100,000,000
	栃木県	50,000,000
	茨城県	100,000,000
	千葉県	100,000,000
がんばろう日本 復興支援募金	宮城県	100,000,000
	福島県	100,000,000
	岩手県	100,000,000
	認定NPO法人難民を助ける会	59,543,993
被災地への物資の寄贈		500,000,000
被災従業員への支援カンパ		610,000,000
合 計		¥5,079,543,993

被災地でのボランティア活動

イオンは、被災地で従業員が取り組むボランティア活動を支援しています。ボランティア活動では、現地のニーズとのマッチングが重要になることから、地域の自治体やNPOと情報交換を行いながら実施しています。従業員は有給休暇や長期休日、休日など各社の制度を利用して計画的に参加しており、費用の一部をイオン1%クラブが負担しています。また、従業員の声をもとに、高校生以上の家族も従業員と一緒にボランティアに参加できるようにしています。

2011年度は、石巻市災害ボランティアセンターと連携してボランティア活動を実施し、10回、延べ約320人が活動に参加しました。



Message

ボランティアの皆さんの 応援を励みに

当初は悲観的になっていましたが、今は「現状を受け止めよう」と前向きな気持ちでいます。この震災によって、仲間・組織・友だちの大切さをつくづく感じました。ボランティアの皆さんの応援は自分にとっても大きな力になっています。また世界中の皆さんが復興に向けて取り組んでくれていることに感謝しています。

イオンの従業員がボランティア活動を行った民宿
「のんびり村」代表 坂下 清子様



Message

この震災を忘れることなく 語り続けていきたい

2011年8月、ボランティア活動に参加しました。散乱した瓦礫や泥をかぶった家屋を目の当たりにし、思わず絶句しました。そうしたなか民宿の坂下さんや現地スタッフの皆さんが、ご自身が被災されているにも関わらず、大きな声で明るく活動する姿に私の方が元気をいただきました。この震災を忘れることなく、語り続けていきたいと思います。

イオン琉球(株) 上原 美佐緒



これから

「3.11 復興への願いをカタチに」をテーマとした長期的な活動を開始

震災から1年を迎えた2011年3月、イオンは、イオングループ30万人が心を合わせて長期的な支援を継続していくという決意を込めて、「3.11 復興への願いをカタチに」をテーマとしたさまざまな取り組みを開始しました。

3月11日、宮城県塩釜市において、津波で失われた緑を取り戻す植樹活動がスタートしました。イオンは、この植樹活動を基点として、地域のお客さまや行政、生産者の方々とともに、イオングループ全体で復興に向けた街づくりや地域産業の振興、ボランティア活動などに長期的に取り組んでいく計画です。また、個々の活動を地域全体の復興につなげていくために、3月1日に新たに「イオン東北代表（専務執行役）」を配置しました。

イオンは「くらしのライフライン」として、地域のお客さま、そしてさまざまなステークホルダーの皆さまとの協働を通じて今後も被災地の復興に向けて取り組んでいきます。

被災地域での植樹活動

被災地の海岸沿いでは、津波によって多くの木々が被害を受けました。そこでイオンは、被災地域の緑を取り戻すために、自治体やNPOと協力しながら今後10年間にわたって30万本の植樹活動を進めていく計画を進めています。

3月11日、その第一歩として、イオンタウン塩釜（宮城県塩釜市）で「イオン 心をつなぐ森づくり」植樹を実施し、地域の皆さまとともに1,200本の苗木を植えました。

イオンは、今後は行政とも連携して「森の学校づくり」や「復興の森づくり」などに参画していく方針です。



「イオン 黄色いレシートキャンペーン」を実施

イオンは、毎月11日に実施している「イオン 黄色いレシートキャンペーン（p.41）」を、「被災地の子どもたちに笑顔届けたい」という思いのもと、2012年3月9日から11日の3日間に

期間を拡大して全国の約1,700店舗で実施しました。今回のキャンペーンには、(株)マルナカ、イオンキミサワ(株)が初めて参加するなど、グループ23社が参加。お客さまに投函いただいたレシートの合計金額の1%にあたる約1億2,192万円を、被災地の子どもたちや子育ての支援で多くの活動実績をもつ「公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」に寄付※しました。



※寄付金は「イオン×セーブ・ザ・チルドレン被災地子ども支援ファンド」として、被害が大きい宮城、岩手、福島の東北3県を中心に子育て中の家庭をサポートする「ホームスタート」事業などに役立てられます。「ホームスタート」事業は、未就学児（6歳以下）のいる家庭をボランティアが訪問し、保護者への傾聴や家事や育児を協働することで、保護者の不安やストレスを取り除く家庭訪問型の子育て支援で、子どもたちの健やかな成長を支える安定した家庭環境づくりをめざしています。

被災地でのボランティア活動

2012年度も、ボランティア活動を継続して実施しています。今年度は、岩手県遠野市のNPOと連携して、陸前高田市を中心とするボランティア活動を合計21回開催する計画です。7月までに10回、延べ約280人が参加しました。

ボランティア活動実施回数と参加人数（2011年7月～2012年7月）

	日程	参加人数 (事務局含む)	日程	参加人数 (事務局含む)
	2011年		2012年	
第1回	7/13～15日	18名	3/28～31日	30名
第2回	7/22～24日	35名	4/11～14日	37名
第3回	8/3～5日	60名	4/25～28日	37名
第4回	8/24～26日	55名	5/9～12日	18名
第5回	9/2～4日	台風のため中止	5/23～26日	35名
第6回	9/14～16日	35名	6/7～10日	33名
第7回	9/28～30日	34名	6/13～16日	34名
第8回	10/12～14日	23名	6/27～30日	28名
第9回	10/26～28日	24名	7/5～8日	25名
第10回	11/9～11日	14名	7/11～14日	
第11回	11/16～18日	26名		

Message

イオンビープル全員で 復興支援活動に取り組みます

イオンは、1日も早く復旧・復興を果たそうとされている被災地の皆さまの心と、その心に寄り添いお手伝いをしたいというイオンビープルの心をつなぐ取り組み「イオン心をつなぐプロジェクト」を、労使一体で発足しました。被災地へのボランティアの派遣、植樹活動、各社の取り組みのサポートを中心に、各種団体と連携した取り組みを継続していきます。



「イオン心をつなぐプロジェクト」事務局 何 菽戎
イオングループ 労働組合連合会 社会貢献担当事務局 竹内 健二

コーポレート・ガバナンス

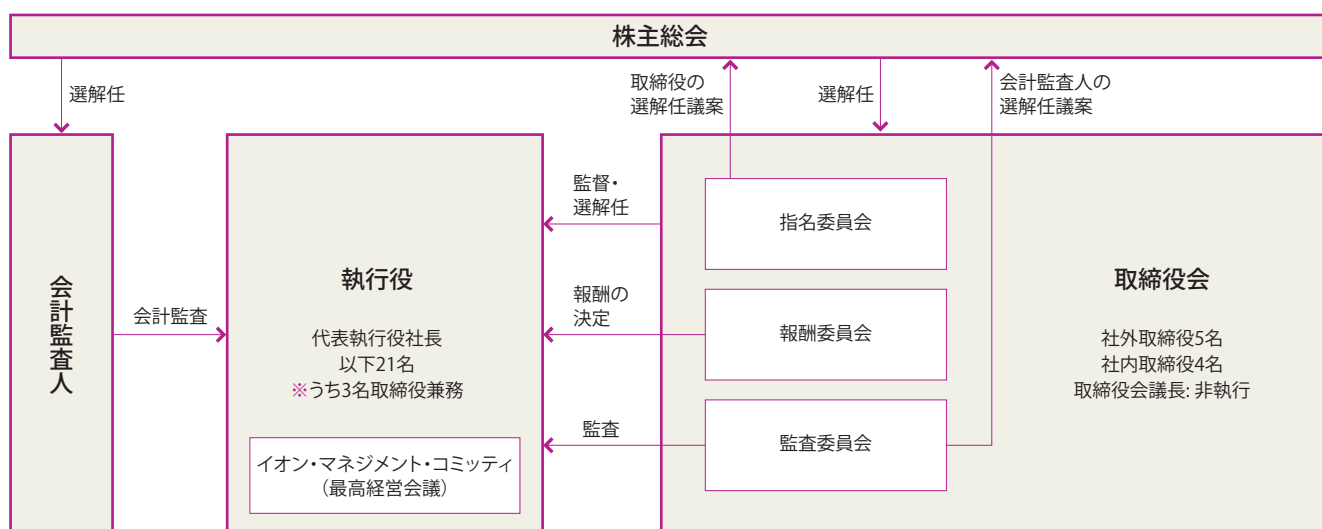
基本的な考え方

イオンは、企業価値を継続的に高める基盤づくりとして、「コーポレート・ガバナンス改革」「グループマネジメント改革」「企業の社会的責任遂行」の3つの課題に継続的に取り組んでいます。

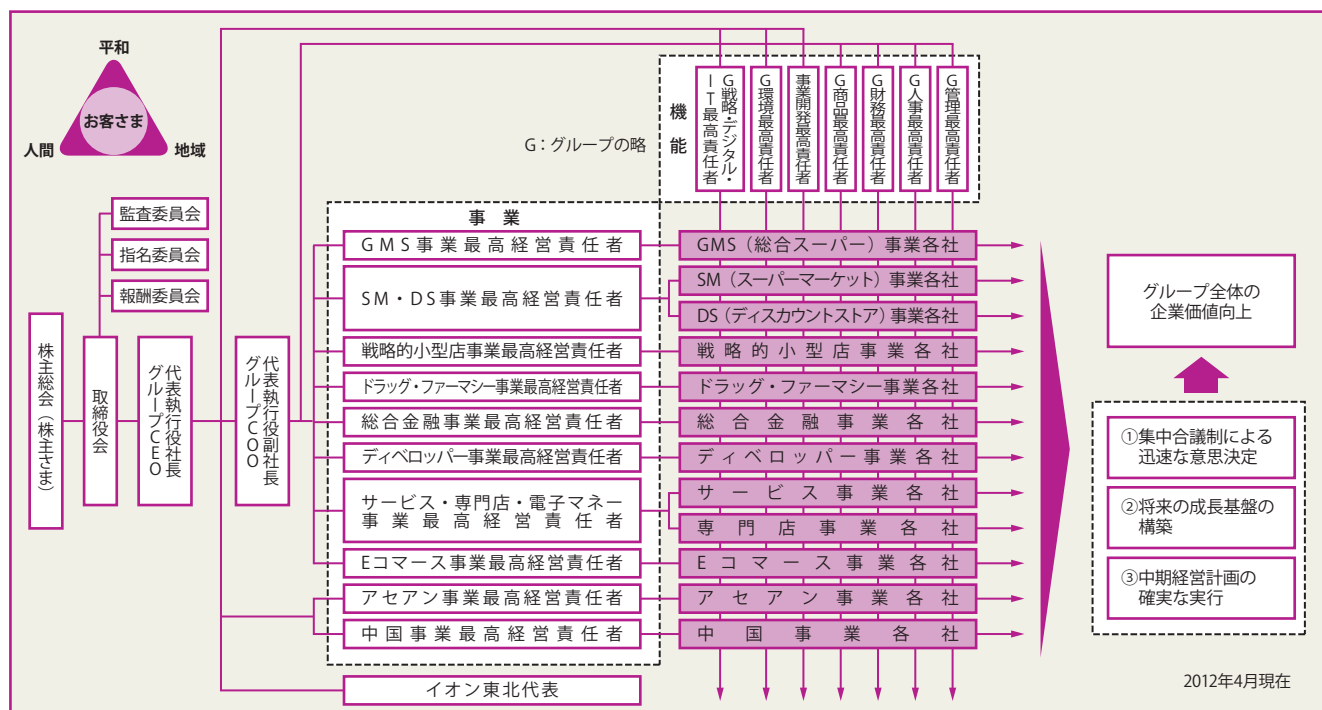
コーポレート・ガバナンス体制

イオンは、「委員会設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現する一方、その透明性と客観性を担保するために取締役による監督を強化することで、株主利益の向上に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制(2012年3月1日現在)



グループマネジメント体制



取締役会および委員会の実施状況

	開催状況	主な役割
取締役会	年7回	- 取締役および執行役の職務執行の監督 - 会社法第416条に定められる取締役会で決定しなければならない事項および執行役に委任することができない事項の決定
監査委員会	年8回	- 取締役および執行役の職務執行の監査 - 株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・再任しないことに関する議案内容の決定
指名委員会	年3回	株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案内容の決定
報酬委員会	年3回	取締役および執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定

内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備にあたっては、その基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。2003年に策定した「イオン行動規範」に則り、グループ従業員への企業倫理の定着・浸透を図っています。また、モニタリングの一環として内部通報制度（ヘルプライン窓口）を設置しています。

内部統制全体の整備・運用状況は、内部監査部門が監視し、イオン・マネジメント・コミッティ（最高経営会議）および監査委員会に報告しています。

グループマネジメント

イオンのグループマネジメントは、不変の理念である「お客さま第一」の実践を前提として、お客さまへの提供価値の最大化のため、お客さまとの距離を最短化する強い事業各社と、あらゆる変化に俊敏に対応することのできる純粋持株会社との調和を図ることが、グループの永続的発展の礎と考えています。

グループマネジメント改革の一環である純粋持株会社体制への移行により、1. 集中合議制による迅速な意思決定、2. 将来の成長基盤の構築、3. 中期経営計画の確実な実行を実現するとともに、グループ全体戦略の立案、経営資源の最適配分、グループシナジーの創出、基本原則の浸透等を通じ、更なるグループ全体の企業価値向上を追求していきます。

基本的な考え方

イオンは、リスクマネジメントを、各部署において責任を持って取り組むべき重要な経営課題と位置づけています。このような認識に基づき、日常的なリスクマネジメントは、各社・各部署単位で対応するとともに、内部監査部門が、各部署におけるリスクマネジメント状況を監視しています。

一方、個社で対応できないリスク、例えば新型コロナウイルスや大規模地震などの外部要因リスクやグループ事業に共通する商品・施設・サービスなどに起因するリスクについては、イオン・マネジメント・コミッティ（最高経営会議）の下に「リスクマネジメント委員会」において、審議・意思決定を行っています。

特に影響度の高いリスクについては、部門横断のタスクフォースを編成し、リスクの予見・予知・予防に努めています。

事件事故、大規模自然災害発生時の対応

イオンでは、重大な事件事故および大規模な自然災害が発生した場合の対応について規程・手順書を定め、迅速かつ的確に対応できるよう教育訓練を実施しています。

大規模地震が発生した場合には、店舗事業所では、お客さま、従業員を迅速に避難誘導するとともに、グループ各社では対策本部を設置し、従業員の安否確認、イントラネットやインターネットを通じて各社・各店舗の状況を把握、各社間で情報共有し組織的に対策を実施することにより、災害による影響を最小限にとどめるよう努めています。

コンプライアンス(企業倫理)

基本的な考え方(基本規程)

—「イオン行動規範」

イオンは、「イオンの基本理念」を具体的な規範として示すために、「イオン行動規範」を2003年に制定しました。また、制定と同時に行動規範の教育・研修、ヘルプラインの導入やモニタリングも同年から開始しました。

イオン行動規範は、グループ従業員が、お客さまのために「どう行動したらよいか」「どう考えたらよいか」「どう判断したらよいか」について、「形式知」化したもので、「価値共有型」の内容で構成されていることが特徴です。

2004年から、国内グループ会社に向けたイオン行動規範研修を本格的に開始した後、2006年以降は、海外グループ会社に対しても同様の研修を実施しています。

また2011年度からは、中期経営計画で掲げている戦略の一つである「アジアシフト」への対応として、中国・アセアンのグループ会社への浸透・定着体制構築に取り組んでいます。

イオン行動規範 宣言

- 一、イオンピープルは、常に多くの人々から支えられていることに感謝し、ひとときも謙虚な気持ちを忘れません。
- 一、イオンピープルは、人々との信頼をなによりも重んじ、いかなる時も正直で誠実な行動を貫きます。
- 一、イオンピープルは、お客さまの期待を感動に高めるため、常に自らを磨きます。
- 一、イオンピープルは、イオンの理想を実現するため、ためらうことなく変革への挑戦を続けます。
- 一、イオンピープルは、地域の発展を願い、よき企業市民として社会への奉仕につとめます。

推進体制

イオングループの行動規範推進部署として、イオン(株)グループ人事最高責任者の管轄部署である「企業倫理チーム」を設置しています。企業倫理チームは、年度方針に基づき、グループ全体の施策の立案・実施および各企業の問題・課題について具体的対応策を提言・助言しています。また、グループ全体の行動規範の推進および課題解決への取り組み状況は、イオン(株)執行機関であるイオン・エグゼクティブ・ミーティング、監査委員会(社外取締役)に報告しています。

グループ各社では「行動規範推進責任者」および「行動規範推進事務局」を設置。各社における研修の実施、ヘルプラインに寄せられた案件の事実調査、問題への対応、イオン(株)への状況報告などを行っています。

さらに各店舗・事業所では、1～3名の「行動規範推進リーダー」を選出し、インストラクターとして現場レベルでの企業倫理の共有・共感を推進しています。

ヘルプラインシステム

イオンは、2004年より、従業員のヘルプラインとして「イオン行動規範110番」を設置しています。法令違反や不正などの通報にとどまらず、「上司に話せないこと」「困っていること」など職場に関わるさまざまな問題に対応する窓口として、広く通報・相談を受け付けています。対象はイオングループで働くすべての従業員で、社内相談窓口に加え、社外相談窓口も用意して、2本立てで稼働しています。

通報・相談内容は、行動規範推進責任者を通じてグループ各社にフィードバックされ、その後2週間をめどに事実関係を調査の上、調査結果をイオン(株)へ報告するというルールを徹底しています。また、すべての相談内容は、イオン(株)経営幹部ならびにグループ各社社長に週報・月報という形で報告しています。

「イオン行動規範アンケート」を実施

2003年以降、毎年1回、イオン行動規範の推進状況や職場の問題点、従業員の働き方、働きがいなどを把握するため、匿名の従業員意識調査を実施しています。この調査を通じて、推進活動の認知度や個人のコミット、職場の状況など、海外を含めたイオン全体の職場風土および従業員意識を測り、推進活動の基礎資料としています。これらの集計・分析結果をグループ各社で共有し、効果の高い研修方法の検討などにつなげています。

2011年は、国内グループ60社から19,889枚を回収（昨年比305.9%）、また中国・アセアングループ19社から21,336枚を回収（昨年比108.8%）しました。国内では、Webアンケートシステムを利用したことで、回収数が大幅に増えました。

2012年は、「チームワーク」をテーマに、職場のコミュニケーション向上に取り組んでいます。

海外グループ会社への共有・共感活動

イオンは、2006年から、海外グループ会社においてコンプライアンス研修、ヘルプラインの設置、モニタリングシステムの導入を開始しています。

2011年からは、イオンの戦略や方針についてより一層の共有・共感を図るために、中国・アセアンのグループ会社28社が、幹部社員研修に新たに参加しました。

2012年は、海外の新規展開エリアの従業員に対する研修を進めています。

TOPICS

イオンの基本理念の共有に絵本を活用

日本語が母国語ではない海外従業員に、「イオンの基本理念」を共有・共感してもらうためのツールとして、絵本「ありがとうの約束」（文：おちまさと、絵：永島壮矢）を活用しています。

どんな時も「ありがとう」という感謝の気持ちをもつことの大切さを紹介するこの絵本を通じて、理念の本質を直観的に理解してもらうことをめざしています。

教育・研修

イオンは、企業倫理の共有・共感に向けて、「幹部社員研修」「行動規範推進リーダー研修」「一般研修」「新人研修」の4つをメインに研修を実施しています。このほか、各登用試験の課題項目や登用時の研修の中に、行動規範の内容やカリキュラムを盛り込んでいます。

● 幹部社員研修（2003年～）

グループ各社の経営者層、幹部社員を対象とし、企業倫理、リスクマネジメントにおける社外、社内の状況を把握、共有します。自らがイオン行動規範をもとに意思決定することができ、また、一般従業員に率先垂範できることをめざします。

● 行動規範推進リーダー研修（2003年～）

企業倫理の知識や演習の進め方を受講し、その内容を受講者がそれぞれの職場で職場内勉強会を実施していくためのスキル習得を目的としています。

● 一般研修（2006年～）

グループの全従業員が年1回、イオン行動規範を振り返り確認するというもの。企業倫理の必要性を再確認することで、従業員同士の価値共有につながっています。

● 新人研修（2004年～）

グループ各社の入社オリエンテーションの一部として行う研修。イオン行動規範を通してお客さま中心の行動や判断とはどのようなことかを学びます。

支援・啓発ツールの作成

イオンでは、行動規範の共有・共感に向けて、各種研修を実施するほか、さまざまなツールを作成しています。

たとえば、2004年から毎月1回発行している「イオン行動規範通信」は、「イオン行動規範110番」に寄せられた通報・相談内容などを紹介するもので、グループ会社の従業員に毎回20万枚配布しています。従業員からの反響も多く、行動規範を据え直すきっかけとなっているほか、「イオン行動規範110番」の認知度向上にも貢献しています。

環境指針体系

イオンは、「イオンの基本理念」のもと、イオングループすべて企業が環境と社会に対して取り組むべき基本方針として、「イオン サステナビリティ基本方針」を定めています。このほか、「イオン温暖化防止宣言」※、「イオン生物多様性方針」も、グループ全体の目標・方針です。

一方、グループ各社では、自社の特性に沿った環境に関する方針や環境マネジメントシステムを定め、実効性の高い取り組みを行っています。これは、さまざまな事業を展開するイオングループは、各事業の業種・業態によって課題が異なるためです。

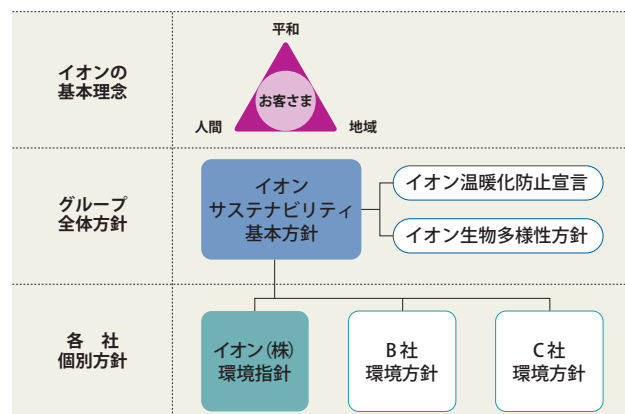
たとえばイオン(株)では、「イオン サステナビリティ基本方針」の重点課題項目に則り、イオン(株)の環境保全活動の目的・目標を定めた「イオン(株)環境指針」のもとに、環境保全活動に取り組んでいます。

各社の取り組み状況は、グループ環境最高責任者を中心

にグループ全体で共有し、その達成度合いを評価するなど、次年度の目標設定に活かされています。

※「イオン温暖化防止宣言」において掲げた2012年度達成目標を、2011年度に前倒して達成したため、2011年度において当宣言の達成に向けた取り組みは終了しています。

環境指針体系



イオン(株)環境指針※

私たちは、お客さまへの安全・安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、豊かな暮らしと地球環境保全の両立に取組みます。取り組みの推進にあたっては、環境マネジメントシステムを運用し、定期的な見直しを行い、継続的に改善を進めます。

1. 私たちは、低炭素社会の実現のため、全ての事業活動における温室効果ガスの排出削減に取り組めます。
(1) 店舗におけるエネルギー効率を継続的に改善します。
(2) 商品のサプライチェーン全体で削減に取り組めます。
2. 私たちは、事業活動を通じた生態系への影響と恩恵を把握し、保全活動を推進します。
(1) 持続可能性に配慮し資源管理された商品開発・調達に取り組めます。
(2) 植樹・育樹活動等を推進し、地域の生態系を守り育てる活動に取り組めます。
3. 私たちは、持続可能な資源利用のために省資源、資源循環に取り組めます。
(1) 資源のリデュース・リユース・リサイクルを推進します。
(2) 環境負荷の少ない原料・資材等を選択するよう努めます。
4. 私たちは、環境側面に関わる法規制等を順守し、汚染の予防に努めます。また、本指針に従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に周知するとともに、広く公開します。
5. 私たちは、お客さまをはじめとする多くの方々とパートナーシップを築き、取り組みの輪を広げていきます。

2011年3月1日制定
イオン株式会社
取締役 兼 代表執行役社長
岡田 元也

※ イオン(株)環境指針は、以下のグループ会社で適用されています

イオン(株)、イオンリテール(株)、イオンスーパーセンター(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ北東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ中京(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)、イオンビッグ(株)、イオンアイビス(株)、まいばすけっと(株)

ISO認証取得状況

環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得した企業は、2012年2月末現在、32社となりました。

ISO認証取得企業一覧(2012年2月末現在)

● ISO9001 ● ISO14001

イオン(株)	●	イオンモール(株)	●
イオンリテール(株)	●	イオン九州(株)	●
イオンスーパーセンター(株)	●	イオンクレジットサービス(株)	●
マックスバリュ南東北(株)	●	イオン琉球(株)	●
マックスバリュ北東北(株)	●	マックスバリュ九州(株)	●
マックスバリュ関東(株)	●	マックスバリュ北海道(株)	●
マックスバリュ中京(株)	●	イオンディライト(株)	●
マックスバリュ長野(株)	●	ローアシュレイジャパン(株)	●
マックスバリュ北陸(株)	●	(株)メガスポーツ	●
イオンアイビス(株)	●	(株)コックス	●
イオンビッグ(株)	●	マックスバリュ東海(株)	●
まいばすけっと(株)	●	(株)生活品質科学研究所	●
マックスバリュ東北(株)	●	イオン北海道(株)	●
イオンフードサプライ(株)	●	イオングローバルSCM(株)	●
マックスバリュ西日本(株)	●	広東ジャスコ	●
マックスバリュ中部(株)	●	青島イオン	●

環境教育

イオンは、従業員の環境への意識の向上を目的として、各種研修の中でイオンの環境理念や取り組みについて学ぶ時間を設けています。

2008年度からは、「環境社会検定試験®(eco検定)※」の受検を推奨しています。本社部長以上、各店店長などが受検しており、累計受検者数8,595名の内、5,797人が合格しています。

また、ISO14001の認証を取得している企業では、各社ごとに従業員への研修を実施しています。たとえばイオンリテール(株)では、Webサイト上で受講できる教育ツールを整備しているほか、全従業員にISO14001のハンドブックの携行を義務付けています。また、環境マネジメントシステムの運営を円滑に行うため、有資格者による「内部環境監査員養成セミナー」を毎年実施しています。ISO認証を取得した2000年以降、累計で約1,640人が受講しています(2012年2月現在)。



※ 環境社会検定試験：東京商工会議所が主催する検定試験で、環境問題への幅広い基本的知識を有し、問題意識を日常の行動に活かす「人づくり」、そして環境と経済を両立させた「持続可能な社会」構築をめざして、2006年から始まった検定試験

環境会計

項目	グループ合計		
	環境保全コスト (千円)	環境保全に伴う 経済効果(千円)	環境保全効果 (t-CO ₂)
エコストア	521,334	16,498	576
新店	981,046	396,250	10,740
既存店	2,611,652	790,844	277,666
運用	190,070	67,992	1,409
合計	4,304,102	1,271,584	290,391

●対象企業は、以下の全18社です。
イオンリテール(株)、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、イオン琉球(株)、イオンスーパーセンター(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、マックスバリュ北東北(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ中京(株)、マックスバリュ北陸(株)、マックスバリュ長野(株)、イオンビッグ(株)

●各社が店舗で進めた環境対策、省エネ対策をコスト(金額)と効果(金額及びCO₂削減量)として計上しています。
設備の更新・新設にかかわるコストは投資総額ではなく、年間の減価償却費用で計上してあります。対象は2011年度に実施した設備更新・新設であり2011年度以前に行ったものは含まれていません。

●各項目で計上している具体的なコストは以下の通りです。
エコストア：エコストアについての環境設備投資にかかるコストと、太陽光発電(新店・既存店含む)の導入コストを計上しています。
新店：エコ仕様の標準フォーマットに設定された各種設備等の導入コストを計上しています。
既存店：既存店の省エネ改修に伴う各種設備等の導入コストを計上しています。
運用：「見える化」のためのシステム・ソフト導入等、運用改善に関わる諸費用を計上しています。

項目	GMS業態(一部SM業態、SuC業態含) 対象企業：イオンリテール(株)、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、イオン琉球(株)、イオンスーパーセンター(株)			SM業態 対象企業：MV北海道(株)、MV東北(株)、MV東海(株)、MV中部(株)、MV西日本(株)、MV九州(株)、MV北東北(株)、MV関東(株)、MV中京(株)、MV北陸(株)、MV長野(株)、MV南東北(株)			DS業態 対象企業：イオンビッグ(株)		
	環境保全コスト (千円)	環境保全に伴う 経済効果(千円)	環境保全効果 (t-CO ₂)	環境保全コスト (千円)	環境保全に伴う 経済効果(千円)	環境保全効果 (t-CO ₂)	環境保全コスト (千円)	環境保全に伴う 経済効果(千円)	環境保全効果 (t-CO ₂)
エコストア	518,559	13,758	487	2,776	2,740	89	0	0	0
新店	804,888	158,316	3,395	176,158	237,934	7,345	0	0	0
既存店	2,474,418	642,112	272,536	137,234	148,733	5,129	0	0	0
運用	170,505	23,090	503	5,585	43,038	905	13,980	1,863	1
合計	3,968,370	837,276	276,921	321,753	432,445	13,468	13,980	1,863	1

2011年度 ISO14001の目的・目標と実績

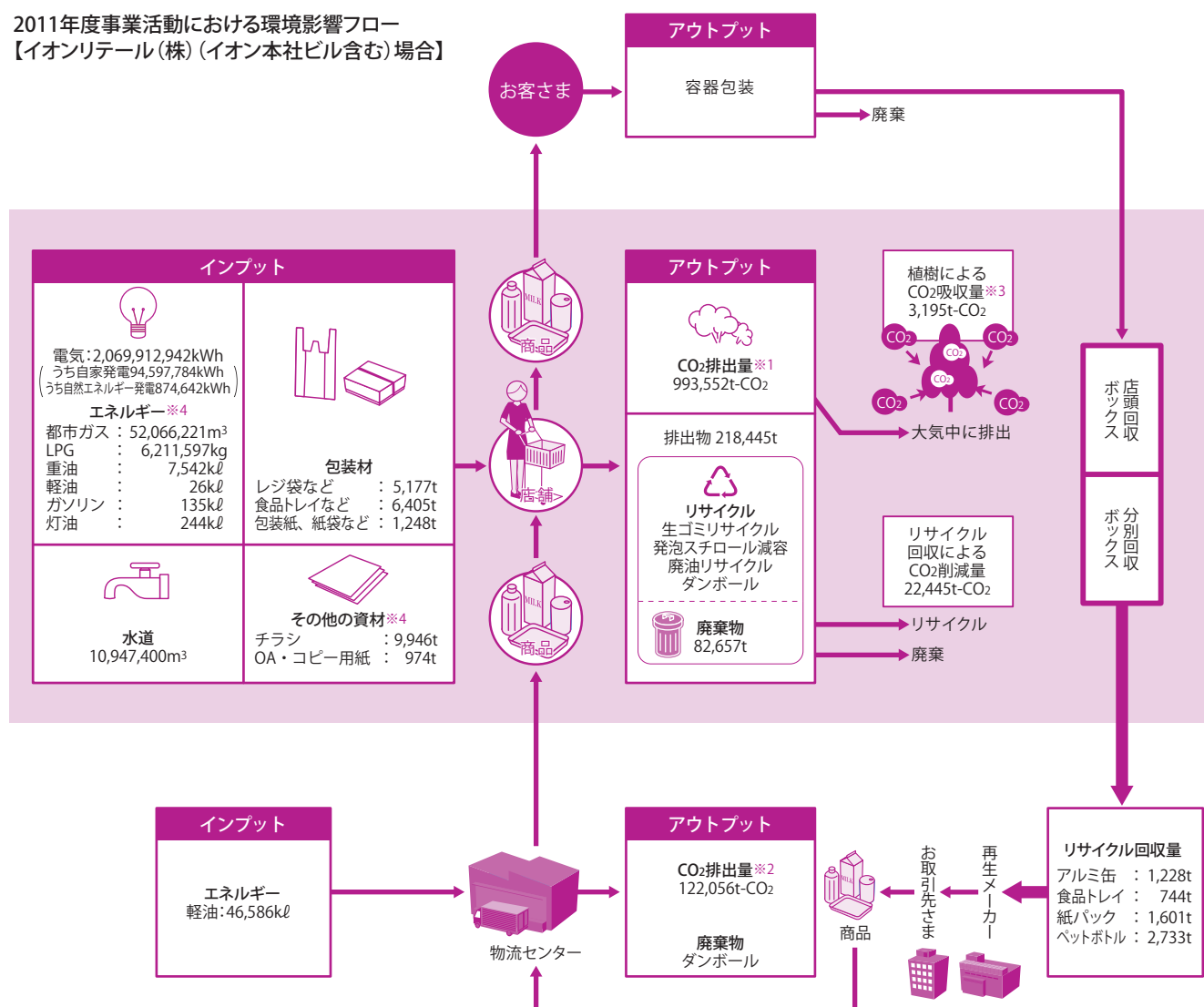
【イオンリテール(株)、マックスバリュ6社※、イオンスーパーセンター(株)、イオンビッグ(株)の場合】

◎＝達成できました △・×＝達成できませんでしたが努力を続けています

環境方針	区分	目的・目標	結果	超過率	評価	主幹部署
低炭素 社会実現	店舗	2010年対比電気使用量5%以上削減 但し、東北電力・東京電力管内の7月～9月度使用量については、20%削減とする	目標:2,358,732,515kwhに対し、 実績:2,135,237,586kwh ※イオンリテール(株)・マックスバリュ(株)6社・イオンスーパーセンター(株)・イオンビッグ(株)の合計	90.5%	◎	総務部 (施設管理G)
		新店・既存店のエコストア化を推進し、省エネ機器導入を増やす 既存店比CO ₂ 削減50%の新エコストアを計画し、2012年の出店をめざす	・イオン伊丹昆陽SCオープン(2011年3月) (CO ₂ 削減量既存店比30%削減) CASBEE Sランク取得(BEE4.1) ・レイクタウンアウトレットオープン(2011年4月) (CO ₂ 削減量既存店比20%削減)CASBEE Aランク目標 ・イオン大和SCオープン(2011年5月) (CO ₂ 削減量既存店比20%削減)CASBEE Aランク目標	—	◎	建設部 総務部 (施設管理G)
	商品	低炭素型商品の開発、商品を通じての削減をさらに推進する ・環境保全型商品およびクールビズ、ウォームビズ対応商品を拡販する ・カーボンフットプリント(トップバリュ)の開発を推進し、お客様へ積極的に販売する	●クーリッシュファクト、ヒートファクト 総販売数4,200万枚 昨年対比160%	100%	◎	各商品本部 SELF+SERVICE 事業部
			●共環宣言 販売実績 昨対比119.8% ※イオンリテール(株)・マックスバリュ(株)6社・イオンスーパーセンター(株)・イオンビッグ(株)の合計	昨対比 119.8% (参考値)	◎	
			●グリーンアイ 販売実績 昨対比110.1% ※イオンリテール(株)・マックスバリュ(株)6社・イオンスーパーセンター(株)・イオンビッグ(株)の合計	昨対比 110.1% (参考値)	◎	
			●SELF+SERVICE 環境配慮型商品の拡販による売上の拡大、 昨対比 98.0%	92.5%	△	
			新たに、カーボンフットプリントのシステム認証 (経済産業省補助事業)に取り組みました。 取り組みの成果:国の第三者機関の審査を受け合格 品目:トップバリュグリーンアイピーマン	—	◎	
資源有効 利用	店舗	資材使用量を5%以上削減する	目標:8,346,085kgに対し、 実績:7,797,530kg ※イオンリテール(株)・MV(株)6社・イオンスーパーセンター(株)・イオンビッグ(株)の合計	93.4%	◎	総務部 G環境 社会貢献部
		リサイクル回収の新スキームを実験導入 目的:イオンデライト(株)が店頭リサイクル回収事業に入ることにより、リサイクルシステムの拠点および物流の効率化による運用コストの低下と回収物の効率運用による再資源化のコストダウンおよび店頭回収の再生品をグループ企業で利用による資源の有効利用を図る	現状、新スキームの実験導入に至らず。 問題点:①物流費削減、 ②AD販売価格の業者との検討、 ③業務委託費のコストダウン、 ④イオンデライトのスキームメリットの再検討(店頭回収業務の軽減等)	—	×	総務部 G環境 社会貢献部
	店舗	食品の廃棄売変率を0.65%以下にする	目標:0.65% ※イオンスーパーセンター(株)は0.55%以下を目標としています 実績:0.60% ※イオンリテール(株)・マックスバリュ(株)6社・イオンスーパーセンター(株)・イオンビッグ(株)の平均廃棄売変率	92.7%	◎	ストア オペレーション部 食品商品部
生物 多様性 保全	お客さまと ともに	「イオンふるさと森づくり」 植樹活動・育樹活動を継続する	累計植樹実績:765カ所 7,827,276本(2012年2月20日まで) 植栽帯管理マニュアルに基いて、実地講習会を3カ所を実施。店舗ごとの管理台帳を作成し、管理体制づくりを行う。	—	◎	建設部 G環境・社会貢献部
汚染予防	店舗	自主基準違反店舗発生率を15%以下にする	目標:自主基準違反発生率 15%以下に対し、 実績:自主基準違反発生率 40%	266.7%	×	総務部 (施設管理G) 環境・社会貢献部

※ マックスバリュ北東北(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ中京(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)

2011年度事業活動における環境影響フロー
【イオンリテール(株) (イオン本社ビル含む) 場合】



※1 店舗・事業所の設備で使用するエネルギー使用量を元に算出しています。また、CO2排出量は、軽油の排出係数「2.62 t-CO2/kj」で換算し算出しています。

※2 イオングローバルSCM(株)が管理している輸配送のCO2排出量の内、イオンリテール(株)分のCO2排出量を算出しています

※3 「イオン ふるさと森づくり」グループ計の植樹本数を元に算出しています

※4 株式会社マイカル、イオンマルシェ株式会社の統合に伴い、エネルギー使用量並びにチラシなどの資材使用量が、2010年度比で増加しています。



株式会社レスポンスアビリティ
代表取締役

足立 直樹

サステナビリティ(持続可能性)は、社会にとっても、個々の企業にとっても、非常に重要なテーマです。しかし、これを個別具体的に、事業と密着して行うことは決して易しくはありません。イオングループは2011年3月にサステナビリティ基本方針を策定し、4つの重点課題を掲げ、それらについて着実に取組みを進めていることが本報告書からよく読み取れました。また中期経営計画で示された4つのシフトという経営上の課題に対しても、サステナビリティの重点課題を踏まえて対応していることから、サステナビリティの考えが事業にしっかりと根づいていることを感じました。さらには、東日本大震災への対応についても報告されていますが、イオンの店舗が生活インフラとして早期復旧に努め、また、被災者の方々の拠り所となったことは、小売業としての重要なCSRの体现であったと、高く評価したいと思います。

さて、イオングループでは2010年に生物多様性方針を策定し、2011年度にはそれに基づいて活動を深めていますので、今回はこれについて詳しく意見を述べたいと思います。もともとイオングループでは1991年以来、新しい店舗をオープンする際に敷地内に植樹を行っており、イオン環境財団の植樹活動と合わせると、世界で965万本もの植樹を行ったとあります。良い活動ですが、むしろ注目すべきは、イオングループが、「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」が開発した「土地利用通信簿®」を利用して2店舗において自己評価を行ったことでしょう。今後この内容を踏まえて商業施設による生態系影響指標を策定する計画といえます。これは、これまでの植樹活動から、さらに高度な生態系への配慮、保全の活動の始まりと評価できます。

そして、今後さらにイオングループに期待したいのは、生物多様性に配慮した商品の開発や普及です。イオングループで販売している商品、いわゆる消費財には、食品、木材、紙、繊維など、生物資源に由来するものが多数あります。そしてこうした商品の原材料を生産する過程は、生物多様性や生態系に大きな負荷

を与えます。イオングループでは、既に「海のエコラベル」付きの商品を国内事業者としては最多の種類取り扱っていますし、トップバリュでは森林保全に配慮した森から生産された紙を使ったノートを発売し、こうした紙を値札やタグにも使用しています。こうした試みを始めていることは大変素晴らしいことです。ただし、欧州ではこうした取組みがもう当たり前のことになりつつあります。国や企業を挙げて持続可能な原材料へと完全切り換えを図っているところも少なくありません。国内で最も先頭を走っているイオングループには、こうした取組みをさらに進め、トップバリュの商品はもちろん、ナショナルブランドのサプライヤーに対しても生物多様性に対する配慮を求め、それを支援するような活動をしていただきたいと思います。

というのも、これは単なる「環境配慮」ではなく、ここまで考えた商品を提供することが、真のサステナビリティを実現し、お客様にいつまでも安定して良い商品を提供することを可能にするためには必須のことだからです。生物多様性に配慮せず作られた商品が決して長続きしないことは既に十分に証明されていると言っているでしょう。アジアという急速に拡大する商圏でサステナブルな事業を行いリーダーを目指すイオングループにとって、今後商品のサプライヤーや、さらにその原料の生産者とも協働していくことが、きわめて重要な課題になるでしょう。今後の一層の展開に期待しています。

Profile

株式会社レスポンスアビリティ 代表取締役。東京大学理学部、同大学院で生態学を学び、理学博士号取得。国立環境研究所、マレーシア森林研究所(FRIM)で熱帯林の研究に従事した後、コンサルタントとして独立。「企業による生物多様性の保全」と「CSR調達(サプライチェーン・マネジメント)」が専門。日本生態学会 常任理事、環境経営学会 顧問、企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)事務局長などの他、環境省の生物多様性企業活動ガイドライン検討委員会等の委員を多数務める。

グループ環境最高責任者メッセージ



イオン株式会社
グループ環境最高責任者
小松 幸代

東日本大震災の発生から一年、被災された皆さまに改めてお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

グループ環境最高責任者として、「環境・社会」に関わる2011年度のイオンの主な取り組みと、これからの方向性についてご報告させていただきます。

東日本大震災とイオンの社会的責任

私たちイオンは、基本理念である「平和」「人間」「地域」に基づき、事業活動で培った経営資源を活かして東日本大震災からの復興に取り組むことを、重要な社会的責任の一つであると認識しています。こうした認識のもと、イオングループ30万人が心を合わせて、長期的な支援を続けていく決意を伝えるために、2012年3月、「3.11 復興への願いをカタチに」を発表しました。その一環として、労使一体で「イオン 心をつなぐプロジェクト」を発足させ、現在、被災地域での植樹活動、従業員や家族によるボランティア活動などに取り組んでいます。

イオンは、被災地の復興と“夢のある未来”の実現に向けて、これからも従業員一丸となって取り組んでいきます。

環境・社会貢献活動へのこだわり

イオンは、1990年に「地球にやさしいジャスコ委員会」を立ち上げて以降、現在までつながるさまざまな取り組みを実践してきました。これらのすべてにおいて、私たちがこだわってきたことは、「いち早く」「継続して」「お客さまとともに」に取り組むことです。今後もこうしたこだわりを礎として、環境・社会貢献活動の輪を広げていきます。

サステナブル(持続可能な)経営の実践

企業の成長は、環境保全や社会の持続可能(サステナブル)な発展をともしなうものでなければならないと私たちは考えています。この考えをもとに、2011年3月に「イオン サステナビリティ基本方針」を策定し、「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効利用」「社会的課題への対応」の4つを重点課題に掲げ、重点課題ごとに達成度を定量的に把握する指標を定めました。今年度より、それぞれの進捗状況を本報告書に掲載し、ステークホルダーの皆さまに報告していきます。

これからもイオンは、事業活動にともなう環境面や社会面の課題と真摯に向き合い、多様なステークホルダーの皆さまのニーズに応えていけるよう取り組みを続けていきます。

主な環境保全活動・社会貢献活動

1965年	岡崎オカダヤ開店時に1000本の桜を岡崎시에寄贈
1977年	「ジャスコ社会福祉基金(現イオン社会福祉基金)」設立
1979年	財団法人「岡田文化財団」設立
1989年	グループ名をジャスコグループからイオングループへ改称、同時に「イオングループ1%クラブ(現イオン1%クラブ)」創設
1990年	「地球にやさしいジャスコ委員会」発足 イオン1%クラブ、国際的な文化・人材交流事業の一環として「小さな大使(現ティーンエイジ・アンバサダー)」事業開始
1991年	「イオン ふるさとの森づくり」スタート 第1号店はジャヤ・ジャスコストアーズ マラッカ店(マレーシア) 財団法人「イオングループ環境財団(現公益財団法人「イオン環境財団」)」設立 「グリーン&グリーン活動」開始 「買物袋持参運動」実験開始 「店頭リサイクル(食品トレイの回収)運動」実験開始
1992年	「イオン ふるさとの森づくり」国内第1号としてジャスコ新久居店(現イオン久居店)で植樹祭実施
1993年	有機栽培などによる農作物を自社ブランド「グリーンアイ(現トップバリュ グリーンアイ)」として展開開始
1994年	「ハートビル法(2006年12月よりバリアフリー新法)」に基づき独自の「イオンハートビル設計基準」を作成 ハートビル法認定国内第1号のジャスコ南方面店オープン
1995年	「リターナブルコンテナ・リユースハンガー」導入
1996年	「環境委員会」発足 「ジャスコ子どもエコクラブ(現イオンチアーズクラブ)」発足
1998年	財団法人「イオングループ環境財団」、「万里の長城・森の再生プロジェクト」第1回目の植樹を実施
2000年	「マイバスケ・マイバッグ運動」開始 「トップバリュ 共環宣言」販売開始 エコロジーショップ「SELF+SERVICE」展開開始 「ISO14001」を全社一括で認定取得
2001年	イオン株式会社に社名変更、「イオン・デー」開始 「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」スタート イオン1%クラブ、カンボジア学校建設支援開始(2001~2003年 計149校)
2002年	国土交通省の「ボランティア・サポート・プログラム」とタイアップした「イオン・クリーンロード」活動を展開
2003年	「バイオマス包装資材」採用開始 「イオンサプライヤーCoC」制定
2004年	「地球温暖化防止に関する基本方針」策定 国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への参加を表明 イオン(株)、トップバリュのサプライヤー管理とイオン本社業務において「SA8000」認証取得 「トップバリュ」ブランドから「トップバリュ フェアトレードコーヒー」販売開始 イオン1%クラブ、ネパール学校建設支援開始(2004~2005年 計57校)
2005年	エコストア1号店「イオン千種SC」オープン
2006年	エコストア2号店「イオン柏SC」、エコストア3号店「イオン大日SC」オープン 日本の総合小売業で初めて、MSC認証商品の加工・流通のライセンスCoC認証(「MSC-CoC」)を店舗とセンターで取得。MSC認証された魚介類の販売を開始 イオン1%クラブ、ラオス学校建設支援開始(2006~2009年 計120校)
2007年	レジ袋提供方法の見直し(食品売場のレジ袋無料配布の中止)をジャスコ東山二条店(現イオン東山二条店)より開始 日本の総合小売業で初めて、環境省と「循環型社会構築に向けた取組みに関する協定」締結 エコストア4号店「イオン鹿児島SC」オープン CO2の排出削減目標について国内企業で初めて具体的な数値を定めた「イオン温暖化防止宣言」を策定
2008年	「イオン創業250周年」の取組み、「日本縦断 イオン・クリーンキャンペーン」実施 お歳暮配送時に排出するCO2のカーボンオフセット実施 「ペットボトルキャップ回収キャンペーン」スタート エコストア5号店「多気クリスタルタウンSC」、エコストア6号店「イオン苫小牧SC」、エコストア7号店「イオンレイクタウン」、エコストア8号店「イオン日吉津SC」、エコショッピングモール(エコストア9号店)「イオンモール草津」オープン
2009年	「トップバリュ」7品目9種類で「カーボンフットプリント」表示商品を試験販売 エコストア10号店「イオン土浦SC」オープン 財団法人「イオン環境財団(現公益財団法人「イオン環境財団」)」、「生物多様性日本アワード」創設
2010年	「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)」に設立メンバーとして参加 「イオン生物多様性方針」を策定 財団法人「イオン環境財団」、北京「万里の長城植樹」で、累計植樹本数100万本を達成 公益財団法人「イオン環境財団」、「生物多様性みどり賞」を創設
2011年	「イオン サステナビリティ基本方針」を策定 エコストア11号店「イオン伊丹昆陽SC」オープン
2012年	KPI策定 エコストア12号店「イオンモール船橋」オープン 「中国イオンCSR方針」策定 「サステナブル経営委員会」設置

GRIガイドライン対照表

項目	指標	イオン 環境・社会報告書2012
1 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	P3 トップメッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	
2 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	表紙
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	P51-52 トップバリュ
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	P5-6 グループ主要企業一覧
2.4	組織の本社の所在地	裏表紙
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	P5-6 グループ主要企業一覧
2.6	所有形態の性質および法的形式	
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	P5 決算報告
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	
2.10	報告期間中の受賞歴	
3 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	P2 対象期間
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	2011年9月20日
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	P2 対象期間
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	P2 編集方針 P2 対象範囲 P2 対象読者
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	P2 編集方針 P2 対象範囲
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	P2 編集方針 P2 対象範囲
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大きな影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	P68 環境会計 P69 ISO14001の目的・目標と実績 P70 事業活動における環境影響フロー
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	P27、67 イオン温暖化防止宣言
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	P23 KPI報告 P27 CO ₂ 排出量の削減
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	P73-76 GRIガイドライン対照表
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	P71 第三者評価
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	P63-64 コーポレート・ガバナンス
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	P3 トップメッセージ
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記する	P63-64 コーポレート・ガバナンス
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	P63-64 コーポレート・ガバナンス P60 労働組合の状況
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	P63-64 コーポレート・ガバナンス
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュ（価値）についての声明、行動規範および原則	P8 イオン サステナビリティ基本方針 P65 イオン行動規範 宣言 P67 イオン環境指針
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P49 SA8000
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	P64 リスクマネジメント P65-66 コンプライアンス
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P49 SA8000
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	

ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標		
経済		
	マネジメント・アプローチに関する開示	
	目標とパフォーマンス	
	方針	
	追加の背景状況情報	
経済パフォーマンス指標		
側面：経済的パフォーマンス		
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	
EC2	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	
EC4	政府から受けた相当の財務的支援	
側面：市場での存在感		
EC5	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務債行および支出の割合	P48 イオンサプライヤーCoC
EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	
側面：間接的な経済的影響		
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	P32、36（公財）イオン環境財団 P41-47 コミュニティ参画 P46 イオン1%クラブ P50 フェアトレード P53-54 消費者課題（店舗の安全・安心） P61-62 東日本大震災の復興支援
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	
環境		
	マネジメント・アプローチに関する開示	P8 イオンサステナビリティ基本方針 P23 KPI報告 P67 イオン環境指針
	目標とパフォーマンス	P23-26 KPI報告 P27、67 イオン温暖化防止宣言 P69 ISO14001の目的・目標と実績
	方針	P8 イオンサステナビリティ基本方針 P27、67 イオン温暖化防止宣言 P33 イオン生物多様性方針 P67 イオン環境指針 P69 ISO14001の目的・目標と実績
	組織の責任	P67-70 環境マネジメント P72 グループ環境最高責任者コミットメント
	研修および意識向上	P68 環境教育
	監視およびフォローアップ	
	追加の背景状況情報	P68 環境会計 P70 事業活動における環境影響フロー
環境パフォーマンス指標		
側面：原材料		
EN1	使用原材料の重量または量	P70 事業活動における環境影響フロー
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	
側面：エネルギー		
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	P23-24 KPI報告 P70 事業活動における環境影響フロー
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	P23-24 KPI報告 P70 事業活動における環境影響フロー
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	P23-24 KPI報告 P69 ISO14001の目的・目標と実績
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	P27-30 店舗でのCO ₂ 削減
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P27-30 店舗でのCO ₂ 削減
側面：水		
EN8	水源からの総取水量	
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	
EN10	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	
側面：生物多様性		
EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	
EN12	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	P33-36 生物多様性の保全
EN13	保護または復元されている生息地	
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	P33 イオン生物多様性方針
EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危惧性のレベルごとに分類する	
側面：排出物、廃水および廃棄物		
EN16	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	P70 事業活動における環境影響フロー
EN17	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	P70 事業活動における環境影響フロー
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P27-32 店舗でのCO ₂ 削減 P70 事業活動における環境影響フロー
EN19	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	

GRIガイドライン対照表

EN20	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	
EN21	水質および放出先ごとの総排水量	
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	
EN24	バーゼル条約付属文書 I、II、III およびVIII の下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	
側面：製品およびサービス		
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	P29 エコストア P30 カーボンフットプリント P30、39 トップバリュ 共環宣言 P31 カーボンオフセット P33 MSC認証/FSC認証 P34 トップバリュ グリーンアイ P39 レジ袋の削減
EN27	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	P38 食品廃棄物の有効利用 P39 トップバリュ 共環宣言
側面：遵守		
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	
側面：輸送		
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	P30-31 物流における取り組み
側面：総合		
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	P68 環境会計
社会パフォーマンス指標		
労働慣行とディーセント・ワーク (公正な労働条件)		
	マネジメント・アプローチに関する開示	P25 KPI報告
	目標とパフォーマンス	P25-26 KPI報告
	方針	P8 イオンサステナビリティ基本方針 P57 人事の基本理念 P65 イオン行動規範 宣言
	組織の責任	P57-59 人権 P59-60 労働慣行 P65 コンプライアンス (企業倫理)
	研修および意識向上	P58 教育制度 P59 人権研修 P65-66 コンプライアンス (企業倫理)
	監視およびフォローアップ	P65-66 コンプライアンス (企業倫理)
	追加の背景状況情報	
労働慣行とディーセント・ワーク (公正な労働条件) パフォーマンス指標		
側面：雇用		
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	
LA2	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	
LA3	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	
側面：労使関係		
LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	
LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	
側面：労働安全衛生		
LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	
側面：研修および教育		
LA10	従業員のカテゴリ別の、従業員あたりの年間平均研修時間	
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	P58 教育制度
LA12	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	
側面：多様性と機会均等		
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体 (経営管理職) の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳	
LA14	従業員のカテゴリ別の、基本給与の男女比	
人権		
	マネジメント・アプローチに関する開示	P25 KPI報告
	目標とパフォーマンス	P7 国連グローバルコンパクトへの賛同 P25-26 KPI報告 P48 イオンサプライヤーCoC P49 SA8000
	方針	P7 国連グローバルコンパクトへの賛同 P48 イオンサプライヤーCoC P49 SA8000 P57 人事の基本理念
	組織の責任	P7 国連グローバルコンパクトへの賛同 P48 イオンサプライヤーCoC P49 SA8000 P57-59 人権
	研修および意識向上	P48 イオンサプライヤーCoC P49 SA8000 P57-58 人権の尊重
	監視およびフォローアップ	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P48 イオンサプライヤーCoC P49 SA8000

	追加の背景状況情報	
人権パフォーマンス指標		
側面:投資および調達への慣行		
HR1	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	
HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置	
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	
側面:無差別		
HR4	差別事例の総件数と取られた措置	
側面:結社の自由		
HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P48 イオンサプライヤーCoC P49 SA8000
側面:児童労働		
HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P48 イオンサプライヤーCoC P49 SA8000
側面:強制労働		
HR7	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P48 イオンサプライヤーCoC P49 SA8000
側面:保安慣行		
HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P48 イオンサプライヤーCoC P49 SA8000
側面:先住民の権利		
HR9	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	
社会		
	マネジメント・アプローチに関する開示	P25 KPI報告
	目標とパフォーマンス	P25-26 KPI報告
	方針	P8 イオンサステナビリティ基本方針 P65-66 コンプライアンス(企業倫理)
	組織の責任	P65-66 コンプライアンス(企業倫理)
	研修および意識向上	P65-66 コンプライアンス(企業倫理)
	監視およびフォローアップ	P65-66 コンプライアンス(企業倫理)
	追加の背景状況情報	
社会パフォーマンス指標		
側面:コミュニティ		
SO1	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	
側面:不正行為		
SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	P65-66 コンプライアンス(企業倫理)
SO4	不正行為事例に対応して取られた措置	
側面:公共政策		
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	
SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	
側面:反競争的な行動		
SO7	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	
側面:遵守		
SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	
製品責任		
	マネジメント・アプローチに関する開示	P25 KPI報告
	目標とパフォーマンス	P25-26 KPI報告
	方針	P65 イオン行動規範宣言
	組織の責任	P51-52 商品の安全・安心
	研修および意識向上	P51-52 商品の安全・安心
	監視およびフォローアップ	P51-52 商品の安全・安心
	追加の背景状況情報	
製造責任のパフォーマンス指標		
側面:顧客の安全衛生		
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	P51 トップバリュの品質管理
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	P51 トップバリュの品質管理
側面:製品およびサービスのラベリング		
PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	
PR4	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	P55 お客さまとの対話の仕組み
側面:マーケティング・コミュニケーション		
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	
側面:顧客のプライバシー		
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	
側面:遵守		
PR9	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	

まいにちのエコ、進行中。



イオンは今、環境への取り組みを全力ですすめています。

マイバッグ・マイバスケットのご利用、

生鮮品のバラ売り、リサイクル。そして、植樹まで。

私たちは、お客さまといっしょに心地よいまいにちをつなげたいと思います。

まいにちのエコ、ひろがっています。

<http://www.aeon.info/environment/maieco/>